

令和4年度

愛知県一宮市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目 次

特 別 会 計

国 民 健 康 保 險 事 業	1
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	49
介 護 保 險 事 業	69
公 共 駐 車 場 事 業	127
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	141
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	161

企 業 会 計

病 院 事 業	177
水 道 事 業	253
下 水 道 事 業	297

令和4年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35,308,239千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和4年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和4年3月 日議決

一宮市議会議長 花谷昌章

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国	民 健 康 保 險 税	7,225,150
	1 国 民 健 康 保 險 税	7,225,150
2 使	用 料 及 び 手 数 料	2
	1 手 数 料	2
3 県	支 出 金	24,327,399
	1 県 補 助 金	24,327,399
4 財	産 収 入	4
	1 財 産 運 用 収 入	4
5 繰	入 金	3,151,569
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,151,569
6 繰	越 金	390,704
	1 繰 越 金	390,704
7 諸	収 入	213,411
	1 延 滞 金 及 び 過 料	160,237
	2 雑 入	53,174
	歳 入 合 計	35,308,239

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	535,206 <small>千円</small>
	1 総 務 管 理 費	409,654
	2 徴 税 費	125,187
	3 運 営 協 議 会 費	365
2 保	険 給 付 費	24,019,905
	1 療 養 諸 費	21,027,938
	2 高 額 療 養 費	2,866,875
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	99,590
	5 葬 祭 諸 費	23,500
	6 傷 病 手 当 費	2,000
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		10,318,669
	1 医 療 給 付 費 分	7,060,742
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,230,914
	3 介 護 納 付 金 分	1,027,013
4 保	健 事 業 費	388,555
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	361,842
	2 保 健 事 業 費	26,713
5 基	金 積 立 金	4
	1 基 金 積 立 金	4
6 諸	支 出 金	43,900
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	43,900
7 予	備 費	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		35,308,239

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険システム 構築業務委託料	令和4年度～令和5年度	400,000
統合仮想化基盤賃借料	令和4年度～令和7年度	39,482
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	令和4年度～令和5年度	9,020
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	令和4年度～令和5年度	1,720
総合行政システム 改修業務委託料	令和4年度～令和5年度	1,578
総合行政システム(税系) 滞納整理システム 構築業務委託料	令和4年度～令和5年度	35,877
特定健康診査受診券 作成業務委託料	令和4年度～令和5年度	1,299
医療費通知作成委託料	令和4年度～令和5年度	2,772

国民健康保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,225,150	7,127,626	97,524
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	24,327,399	23,911,282	416,117
4 財産収入	4	0	4
5 繰入金	3,151,569	3,189,046	△37,477
6 繰越金	390,704	0	390,704
7 諸収入	213,411	233,733	△20,322
歳入合計	35,308,239	34,461,689	846,550

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	535,206	502,908	32,298
2 保 険 給 付 費	24,019,905	23,734,931	284,974
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,318,669	9,777,420	541,249
4 保 健 事 業 費	388,555	403,510	△14,955
5 基 金 積 立 金	4	0	4
6 諸 支 出 金	43,900	40,920	2,980
7 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	35,308,239	34,461,689	846,550

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,225,150千円

1 項 国民健康保険税

7,225,150千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 7,224,359	千円 7,126,686	千円 97,673
2 退職被保険者等国民健康保険税	791	940	△149

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,614,721	○現年度調定 所得割 6.7/100 均等割 28,800円 世帯平等割 24,000円 ○過年度調定	千円 4,614,720 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,540,855	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	1,540,854 1
3 介護納付金分 現年課税分	676,604	○現年度調定 所得割 1.9/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	676,603 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	264,740	○滞納繰越分	264,740
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	84,708	○滞納繰越分	84,708
6 介護納付金分 滞納繰越分	42,731	○滞納繰越分	42,731
1 医療給付費分 現年課税分	1	○過年度調定	1

1 款 国民健康保険税

7,225,150千円

1 項 国民健康保険税

7,225,150千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,225,150	7,127,626	97,524

2 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

節		金額	説明	金額
区分	金額			
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1	○過年度調定	1
3	介護納付金分現年課税分	1	○過年度調定	1
4	医療給付費分滞納繰越分	640	○滞納繰越分	640
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	49	○滞納繰越分	49
6	介護納付金分滞納繰越分	99	○滞納繰越分	99

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	証明手数料	1	○証明手数料	1
1	保険税督促手数料	1	○督促手数料	1

3 款 県支出金
1 項 県補助金

24,327,399千円

24,327,399千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 24,327,399	千円 23,911,282	千円 416,117
計	24,327,399	23,911,282	416,117

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

4千円

4千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 4	千円 0	千円 4
計	4	0	4

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

3,151,569千円

3,151,569千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,151,569	千円 3,189,046	千円 △37,477

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 23,841,742	○普通交付金	千円 23,841,742
2 特別交付金	485,657	○保険者努力支援分 ○特別調整交付金分 ○県繰入金 ○特定健診等負担金	117,820 86,684 180,763 100,390

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 収入	千円 4	○預金利子	千円 4

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,151,569	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分） ○未就学児均等割保険税繰入金 ○職員給与費等繰入金 ○出産育児一時金等繰入金 ○財政安定化支援事業繰入金 ○その他一般会計繰入金	千円 1,188,321 659,343 24,739 495,075 66,360 1 717,730

国民健康保険事業特別会計

5 款 繰入金

3,151,569千円

1 項 一般会計繰入金

3,151,569千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	3,151,569	3,189,046	△37,477

6 款 繰越金

390,704千円

1 項 繰越金

390,704千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	193,913	0	193,913
2 その他繰越金	196,791	0	196,791
計	390,704	0	390,704

7 款 諸収入

213,411千円

1 項 延滞金及び過料

160,237千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	160,236	169,830	△9,594
2 過料	1	1	0
計	160,237	169,831	△9,594

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 193,913	○繰越金 千円 193,913
1 その他繰越金	196,791	○その他繰越金 196,791

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者 延滞金	千円 160,200	○一般被保険者延滞金 千円 160,200
2 退職被保険者 等延滞金	36	○退職被保険者等延滞金 36
1 過料	1	○過料 1

7款 諸収入
2項 雑入

213,411千円
53,174千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 44,504	千円 55,919	千円 △11,415
2 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
3 一般被保険者返納金	8,556	7,932	624
4 退職被保険者等返納金	11	11	0
5 療養費指定公費請求分収入	100	37	63
6 雑入	1	1	0
計	53,174	63,902	△10,728

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 自動車損害賠 償保険等収入	千円 44,504	○現年度分 ○過年度分	千円 44,503 1
1 退職被保険者 等自動車損害 賠償保険等収 入	2	○現年度分 ○過年度分	1 1
1 一般被保険者 資格喪失後の 受診等返納金	8,556	○現年度分 ○過年度分	8,040 516
1 退職被保険者 等資格喪失後 の受診等返納 金	11	○現年度分 ○過年度分	10 1
1 療養費指定公 費請求分収入	100	○現年度分 ○過年度分	99 1
1 雑入	1	○雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

535,206千円

1 項 総務管理費

409,654千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 406,493	千円 396,672	千円 9,821	千円 2,890	千円	千円 403,603	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,132	○会計年度任用職員報酬	千円 13,132
2 給料	157,780	○行政職給（1） （42人） ○医療職給（3） （3人）	144,598 13,182
3 職員手当等	95,757	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	3,201 9,749 35,223 27,613 1,502 9,060 2,758 45 2,549 1,440 2,617
4 共済費	51,848	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	49,389 237 297 1,925
8 旅費	381	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	26 37 9 309
10 需用費	2,770	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料	472 1,848 450

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

535,206千円

1 項 総務管理費

409,654千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,161	3,219	△58				3,161
計	409,654	399,891	9,763	2,890		403,603	3,161

1 款 総務費

535,206千円

2 項 徴税費

125,187千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	125,177	102,642	22,535	34,070		91,107	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 55,062	○通信運搬費 千円 24,896 ○手数料 30,166
12 委託料	27,218	○国保情報データベース保守委託料 220 ○総合収納システム業務委託料 5,992 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 715 ○更新用被保険者証作成業務委託料 3,769 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 16,522
13 使用料及び賃借料	88	○混雑状況配信システム使用料 88
17 備品購入費	5	○図書購入費 5
18 負担金、補助及び交付金	2,452	○国保情報処理システム負担金 123 ○オンライン資格確認等運営負担金 1,816 ○特定健康診査等負担金 11 ○都市共済組合事務費負担金 502
18 負担金、補助及び交付金	3,161	○国民健康保険団体連合会負担金 3,161

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,035	○会計年度任用職員報酬 千円 1,035
3 職員手当等	207	○会計年度任用職員期末手当 207
4 共済費	8	○会計年度任用職員社会保険料負担金 8

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

535,206千円

2 項 徴税費

125,187千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	125,187	102,652	22,535	34,070		91,107	10

1 款 総務費

535,206千円

3 項 運営協議会費

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	365	365	0			365	

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 43	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	千円 4 6 33
10 需用費	1,469	○消耗品費 ○印刷製本費	185 1,284
11 役務費	30,418	○通信運搬費 ○手数料	19,361 11,057
12 委託料	91,991	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○総合行政システム（税系）改修業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料 ○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	8,272 1,425 693 17,512 8,760 605 30,470 24,254
17 備品購入費	6	○図書購入費	6
11 役務費	10	○通信運搬費	10

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 356	○委員報酬	千円 356
8 旅費	4	○費用弁償	2

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

535,206千円

3 項 運営協議会費

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	365	365	0			365	

2 款 保険給付費

24,019,905千円

1 項 療養諸費

21,027,938千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	20,730,268	20,523,468	206,800	20,677,208		53,060	
2 退職被保険者等療養給付費	1,639	1,650	△11	1,626		13	
3 一般被保険者療養費	229,243	217,632	11,611	229,243			
4 退職被保険者等療養費	50	50	0	50			
5 審査支払手数料	66,738	66,647	91	66,738			
計	21,027,938	20,809,447	218,491	20,974,865		53,073	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ○特別旅費 2
10 需用費	5	○食糧費 5

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,730,268	千円 ○一般被保険者療養給付費 20,730,268 被保険者数 71,773人 1人当たりの給付額 288,831円
18 負担金、補助 及び交付金	1,639	○退職被保険者等療養給付費 1,639
18 負担金、補助 及び交付金	229,243	○一般被保険者療養費 229,243 被保険者数 71,773人 1人当たりの給付額 3,194円
18 負担金、補助 及び交付金	50	○退職被保険者等療養費 50
11 役務費	66,738	○診療報酬請求書審査及び支払手数料 66,738

2款 保険給付費
2項 高額療養費

24,019,905千円
2,866,875千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,863,456	千円 2,789,295	千円 74,161	千円 2,863,456	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	551	482	69	551			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,768	2,900	△132	2,768			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	2,866,875	2,792,777	74,098	2,866,875			

2款 保険給付費
3項 移送費

24,019,905千円
2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

節		金額	説明	金額
区分	金額			
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,863,456	○一般被保険者高額療養費	千円 2,863,456	
18 負担金、補助 及び交付金	551	○退職被保険者等高額療養費	551	
18 負担金、補助 及び交付金	2,768	○一般被保険者高額介護合算療養費	2,768	
18 負担金、補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額介護合算療養費	100	

節		金額	説明	金額
区分	金額			
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1	
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1	

2款 保険給付費

24,019,905千円

4項 出産育児諸費

99,590千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 出産育児一時金	千円 99,590	千円 109,255	千円 △9,665	千円	千円	千円 66,360	千円 33,230
計	99,590	109,255	△9,665			66,360	33,230

2款 保険給付費

24,019,905千円

5項 葬祭諸費

23,500千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 葬祭費	千円 23,500	千円 23,350	千円 150	千円	千円	千円	千円 23,500
計	23,500	23,350	150				23,500

2款 保険給付費

24,019,905千円

6項 傷病手当費

2,000千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 傷病手当金	千円 2,000	千円 100	千円 1,900	千円 2,000	千円	千円	千円
計	2,000	100	1,900	2,000			

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 50	○手数料	千円 50
18 負担金、補助 及び交付金	99,540	○出産育児一時金	99,540

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 23,500	○葬祭費	千円 23,500

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,000	○傷病手当金	千円 2,000

3款 国民健康保険事業費納付金

10,318,669千円

1項 医療給付費分

7,060,742千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 7,059,081	千円 6,686,670	千円 372,411	千円 303,545	千円	千円 2,162,443	千円 4,593,093
2 退職被保険者等医療給付費分	1,661	5,147	△3,486			36	1,625
計	7,060,742	6,691,817	368,925	303,545		2,162,479	4,594,718

3款 国民健康保険事業費納付金

10,318,669千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,230,914千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,230,914	千円 2,179,875	千円 51,039	千円	千円	千円 414,477	千円 1,816,437
計	2,230,914	2,179,875	51,039			414,477	1,816,437

3款 国民健康保険事業費納付金

10,318,669千円

3項 介護納付金分

1,027,013千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護納付金分	千円 1,027,013	千円 905,728	千円 121,285	千円	千円	千円 173,418	千円 853,595
計	1,027,013	905,728	121,285			173,418	853,595

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 7,059,081	○一般被保険者医療給付費分	千円 7,059,081
18 負担金、補助 及び交付金	1,661	○退職被保険者等医療給付費分	1,661

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,230,914	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,230,914

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,027,013	○介護納付金分	千円 1,027,013

4款 保健事業費

388,555千円

1項 特定健康診査等事業費

361,842千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 361,842	千円 376,735	千円 △14,893	千円 142,435	千円	千円	千円 219,407
計	361,842	376,735	△14,893	142,435			219,407

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,775	○会計年度任用職員報酬	1,775
3 職員手当等	352	○会計年度任用職員期末手当	352
4 共済費	338	○会計年度任用職員社会保険料負担金	338
8 旅費	75	○普通旅費	16
		○特別旅費	22
		○会計年度任用職員通勤費	37
10 需用費	1,001	○消耗品費	85
		○印刷製本費	916
11 役務費	11,351	○通信運搬費	3,811
		○手数料	7,540
12 委託料	4,244	○特定健康診査受診券作成業務委託料	1,174
		○特定健康診査結果通知等作成業務委託料	2,322
		○健康管理システム保守委託料	748
13 使用料及び賃借料	7	○健康管理システム機器賃借料	7
17 備品購入費	15	○図書購入費	15
18 負担金、補助及び交付金	342,684	○特定健康診査負担金	333,968
		○特定保健指導負担金	8,716

4款 保健事業費
2項 保健事業費

388,555千円
26,713千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 26,713	千円 26,775	千円 △62	千円 717	千円	千円	千円 25,996
計	26,713	26,775	△62	717			25,996

5款 基金積立金
1項 基金積立金

4千円
4千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 4	千円 0	千円 4	千円	千円	千円 4	千円
計	4	0	4			4	

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

43,900千円
43,900千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 43,680	千円 40,600	千円 3,080	千円	千円	千円	千円 43,680

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 659	○消耗品費	千円 659
11 役務費	14,004	○通信運搬費	14,004
12 委託料	12,045	○人間ドック委託料 ○医療費通知作成委託料	9,200 2,845
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 4	○国民健康保険財政調整基金積立金	千円 4

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 43,680	○税還付金 ○還付加算金	千円 43,000 680

国民健康保険事業特別会計

6款 諸支出金

43,900千円

1項 償還金及び還付加算金

43,900千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 退職被保険者等保険税還付金	千円 110	千円 110	千円 0	千円	千円	千円	千円 110
3 償還金	110	210	△100			100	10
計	43,900	40,920	2,980			100	43,800

7款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		金額	説明	
区分	金額			
22 償還金、利子 及び割引料	千円	110	○税還付金	千円
	110		○還付加算金	100
22 償還金、利子 及び割引料		110	○過誤収入償還金	10
			○療養費指定公費返還金	100

節		金額	説明	
区分	金額			
	千円			千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 45	15,942	157,780	94,876	268,598	52,194	320,792	
前 年 度	(7) 45	16,740	157,987	99,406	274,133	52,785	326,918	
比 較	(0) 0	△ 798	△ 207	△ 4,530	△ 5,535	△ 591	△ 6,126	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	3,201	9,749	38,399	27,613	1,502	9,060	2,758
	前 年 度	3,502	9,777	41,267	27,916	1,449	9,399	2,682	55
	比 較	△ 301	△ 28	△ 2,868	△ 303	53	△ 339	76	△ 10
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,549	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	3,359	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 810	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 45	-	157,780	91,700	249,480	49,923	299,403	
前 年 度	(0) 45	-	157,987	95,885	253,872	50,661	304,533	
比 較	(0) 0	-	△ 207	△ 4,185	△ 4,392	△ 738	△ 5,130	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	3,201	9,749	35,223	27,613	1,502	9,060	2,758	45
	前 年 度	3,502	9,777	37,746	27,916	1,449	9,399	2,682	55
	比 較	△ 301	△ 28	△ 2,523	△ 303	53	△ 339	76	△ 10
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,549	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	3,359	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 810	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	15,942	0	3,176	19,118	2,271	21,389	
前 年 度	(7) 0	16,740	0	3,521	20,261	2,124	22,385	
比 較	(0) 0	△ 798	0	△ 345	△ 1,143	147	△ 996	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	3,176	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	3,521	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	△ 345	-	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																								
給 料	△207	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和 年 月																							
		2	昇給に伴う増加分	2,908	400円 ×1人 ×12月 = 4,800円 5,100円 ×37人 ×12月 = 2,264,400円 13,300円 ×4人 ×12月 = 638,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	37人	5～6号給	4人	7号給以上	0人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	35人	5～6号給	0人	7号給以上	4人		
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	1人																											
	3～4号給	37人																											
	5～6号給	4人																											
	7号給以上	0人																											
前年度	1～2号給	1人																											
	3～4号給	35人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	4人																											
3	その他の増減分	△3,115	○人事異動等による減額 △ 3,115,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>44人</td> <td>1人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>44人</td> <td>1人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>3.1.2～ 4.1.1までの</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1.2～ 4.1.1までの</td> <td>18人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>4.1.2～ 4.4.1までの</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在在職する職員数	その他	計	本年度	44人	1人	45人	前年度	44人	1人	45人	増 減	0人	0人	0人	3.1.2～ 4.1.1までの	採用者	退職者	3.1.2～ 4.1.1までの	18人	18人	4.1.2～ 4.4.1までの	1人	0人
	現在在職する職員数	その他	計																										
本年度	44人	1人	45人																										
前年度	44人	1人	45人																										
増 減	0人	0人	0人																										
3.1.2～ 4.1.1までの	採用者	退職者																											
3.1.2～ 4.1.1までの	18人	18人																											
4.1.2～ 4.4.1までの	1人	0人																											

職員手当	△ 4,530	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △4,185	○扶養手当 △ 301,000円 ○地域手当 △ 28,000円 ○期末手当 △ 2,523,000円 ○勤勉手当 △ 303,000円 ○管理職手当 53,000円 ○時間外勤務手当 △ 339,000円 ○通勤手当 76,000円 ○特殊勤務手当 △ 10,000円 ○住居手当 △ 810,000円		
		イ 会計年度任用職員 △345	○期末手当 △ 345,000円			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

4年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	293,078		
	平均給与月額(円)	333,497		
	平均年齢(歳)	37.03		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			365,500
3年1月1日現在	平均給与月額(円)			412,183
	平均年齢(歳)			45.08
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,905		
	平均給与月額(円)	342,687		
	平均年齢(歳)	37.10		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			384,833
	平均給与月額(円)			438,675
	平均年齢(歳)			52.07

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	円
短大卒	168,900				
大学卒	188,700			234,400	
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
4年1月1日現在	1級	10人	24.4%	1級	人	%				
	2級	6	14.6	2級						
	3級	8	19.5	3級						
	4級	7	17.1	4級						
	5級	8	19.5	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	41	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級		
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	
3年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	7人	17.1%	1級	人	%				
	2級	7	17.1	2級						
	3級	10	24.4	3級						
	4級	7	17.1	4級						
	5級	8	19.5	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	41	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級		
		4級			4級			4級		
		5級			5級			5級	3	100.0
		6級			6級			6級		
					7級					
		計			計			計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	本年度	職員数(A)		(人)	44
	昇給に係る職員数(B)	(人)	42	39	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1
		3～4号給	(人)	37	34
		5～6号給	(人)	4	4
		7号給以上	(人)	0	
		号給	(人)		
	比 率 (B)/(A)	(%)	95.5	95.1	
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)			3
	昇給に係る職員数(B)	(人)			3
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人)		3
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人)		
		号給	(人)		
	比 率 (B)/(A)	(%)			100.0
	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	44	41	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	40	38	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1
		3～4号給	(人)	35	33
		5～6号給	(人)	0	
		7号給以上	(人)	4	4
		号給	(人)		
	比 率 (B)/(A)	(%)	90.9	92.7	
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)			3
	昇給に係る職員数(B)	(人)			2
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人)		2
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人)		
		号給	(人)		
	比 率 (B)/(A)	(%)			66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	45	45
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 4年1月1日現在	11.4	12.2				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険システム 構築業務委託料	400,000	—	—
統合仮想化基盤賃借料	39,482	—	—
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	9,020	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,720	—	—
総合行政システム 改修業務委託料	1,578	—	—
総合行政システム(税系) 滞納整理システム 構築業務委託料	35,877	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,299	—	—
医療費通知作成委託料	2,772	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	72,765	令和3年度	—

(千円)

令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和4年度 ） 令和5年度	400,000	—	—	400,000	—
令和4年度 ） 令和7年度	39,482	—	—	39,482	—
令和4年度 ） 令和5年度	9,020	—	—	9,020	—
令和4年度 ） 令和5年度	1,720	—	—	1,720	—
令和4年度 ） 令和5年度	1,578	—	—	1,578	—
令和4年度 ） 令和5年度	35,877	—	—	35,877	—
令和4年度 ） 令和5年度	1,299	—	—	—	1,299
令和4年度 ） 令和5年度	2,772	—	—	—	2,772

(千円)

令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和4年度 ） 令和6年度	72,761	—	—	72,761	—

令和4年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,842,601千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和4年3月 日議決

一宮市議会議長 花谷昌章

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料		4,664,794
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	4,664,794
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金		19,488
	1 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 補 助 金	19,488
4 繰 入 金		1,152,763
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,152,763
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		5,554
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,550
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
	歳 入 合 計	5,842,601

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総	務 費	67,225
	1 総 務 管 理 費	49,025
	2 徴 収 費	18,200
2 後 期	高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,769,826
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,769,826
3 諸	支 出 金	5,550
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,550
	歳 出 合 計	5,842,601

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,664,794	4,340,209	324,585
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	19,488	0	19,488
4 繰入金	1,152,763	1,065,959	86,804
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	5,554	4,054	1,500
歳入合計	5,842,601	5,410,224	432,377

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		67,225	
		5,769,825	1
		5,550	
		5,842,600	1

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 4,664,794千円

1 項 後期高齢者医療保険料 4,664,794千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 2,848,382	千円 2,637,066	千円 211,316
2 普通徴収保険料	1,816,412	1,703,143	113,269
計	4,664,794	4,340,209	324,585

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 後期高齢者医療広域連合支出金 19,488千円

1 項 後期高齢者医療広域連合補助金 19,488千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費補助金	千円 19,488	千円 0	千円 19,488
計	19,488	0	19,488

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 2,848,382	○現年度調定 所得割 9.57/100 均等割 49,398円	千円 2,848,382
1 現年度分普通 徴収保険料	1,804,489	○現年度調定 所得割 9.57/100 均等割 49,398円 ○過年度調定	1,793,654 10,835
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	11,923	○滞納繰越分	11,923

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別対策補助 金	千円 19,488	○後期高齢者医療被保険者証送付特別対策補助金（10／10）	千円 19,488

後期高齢者医療事業特別会計

4 款 繰入金

1, 152, 763千円

1 項 一般会計繰入金

1, 152, 763千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	47, 733	46, 869	864
2 保険基盤安定繰入金	1, 105, 030	1, 019, 090	85, 940
計	1, 152, 763	1, 065, 959	86, 804

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

5, 554千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

6 款 諸収入

5, 554千円

2 項 償還金及び還付加算金

5, 550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	5, 500	4, 000	1, 500

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 47,733	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 47,733
1 基盤安定繰入金	1,105,030	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	1,105,030

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 5,500	○保険料還付金	千円 5,500

後期高齢者医療事業特別会計

6款 諸収入 5,554千円
 2項 償還金及び還付加算金 5,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0
計	5,550	4,050	1,500

6款 諸収入 5,554千円
 3項 預金利子 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6款 諸収入 5,554千円
 4項 雑入 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 還付加算金	千円 50	○還付加算金	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

67,225千円

1 項 総務管理費

49,025千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 49,025	千円 28,872	千円 20,153	千円	千円	千円 49,025	千円
計	49,025	28,872	20,153			49,025	

1 款 総務費

67,225千円

2 項 徴収費

18,200千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 18,200	千円 18,001	千円 199	千円	千円	千円 18,200	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,164	○会計年度任用職員報酬	千円 1,164
3 職員手当等	232	○会計年度任用職員期末手当	232
4 共済費	221	○会計年度任用職員社会保険料負担金	221
8 旅費	61	○普通旅費	15
		○特別旅費	9
		○会計年度任用職員通勤費	37
10 需用費	324	○消耗品費	214
		○印刷製本費	110
11 役務費	44,723	○通信運搬費	44,723
12 委託料	1,499	○総合収納システム業務委託料	1,499
13 使用料及び賃借料	791	○電子計算装置賃借料	791
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,693	○会計年度任用職員報酬	千円 1,693
3 職員手当等	327	○会計年度任用職員期末手当	327
4 共済費	319	○会計年度任用職員社会保険料負担金	319
8 旅費	53	○会計年度任用職員通勤費	53

後期高齡者医療事業特別会計

1 款 総務費

67,225千円

2 項 徴収費

18,200千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	18,200	18,001	199			18,200	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

5,769,826千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,769,826千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 5,769,826	千円 5,359,301	千円 410,525	千円	千円	千円 5,769,825	千円 1
計	5,769,826	5,359,301	410,525			5,769,825	1

3 款 諸支出金

5,550千円

1 項 償還金及び還付加算金

5,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 5,500	千円 4,000	千円 1,500	千円	千円	千円 5,500	千円

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 320	○消耗品費 ○印刷製本費	千円 49 271
11 役務費	8,357	○通信運搬費 ○手数料	6,645 1,712
12 委託料	4,443	○後期高齡者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	4,443
13 使用料及び賃借料	2,678	○駐車場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	38 2,640
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 5,769,826	○後期高齡者医療保険料等負担金	千円 5,769,826

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 5,500	○保険料還付金	千円 5,500

後期高齡者医療事業特別会計

3款 諸支出金

5,550千円

1項 償還金及び還付加算金

5,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 50	千円
計	5,550	4,050	1,500			5,550	

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 50	○被保険者還付加算金 千円 50

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	2,857	0	559	3,416	540	3,956	
前 年 度	(1) 0	2,843	0	594	3,437	636	4,073	
比 較	(0) 0	14	0	△ 35	△ 21	△ 96	△ 117	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	559	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	594	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	△ 35	-	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
比 較	0	0	0	-	0	-	-		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		増減事由	金額		
給 料	0	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 35	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	-35	○期末手当	△ 35,000円

令和4年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

令和4年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,195,391千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和4年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和4年3月 日議決

一宮市議会議長 花谷昌章

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 保	險 料	6,628,483
	1 介 護 保 險 料	6,628,483
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000
	1 手 数 料	1,000
3 国 庫 支 出 金		7,310,684
	1 国 庫 負 担 金	5,583,328
	2 国 庫 補 助 金	1,727,356
4 支 払 基 金 交 付 金		8,441,164
	1 支 払 基 金 交 付 金	8,441,164
5 県 支 出 金		4,428,759
	1 県 負 担 金	4,203,481
	2 県 補 助 金	225,278
6 財 産 収 入		51
	1 財 産 運 用 収 入	51
7 繰 入 金		5,380,303
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,813,760
	2 基 金 繰 入 金	566,543
8 繰 越 金		4,890
	1 繰 越 金	4,890
9 諸 収 入		57
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	55
	歳 入 合 計	32,195,391

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	503,494
	1 総 務 管 理 費	262,900
	2 徴 収 費	26,313
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	214,281
2 保	險 給 付 費	30,113,266
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	27,844,600
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	755,854
	3 そ の 他 諸 費	18,184
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	734,474
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	139,106
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	621,048
3 地	域 支 援 事 業 費	1,573,690
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,150,309
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	423,381
4 基	金 積 立 金	51
	1 基 金 積 立 金	51
5 諸	支 出 金	4,890
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,890
歳 出 合 計		32,195,391

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
統合仮想化基盤賃借料	令和4年度～令和7年度	58,920
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	令和4年度～令和5年度	6,626

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	6,628,483	6,627,729	754
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	580	420
3 国 庫 支 出 金	7,310,684	7,038,634	272,050
4 支 払 基 金 交 付 金	8,441,164	8,209,307	231,857
5 県 支 出 金	4,428,759	4,319,925	108,834
6 財 産 収 入	51	45	6
7 繰 入 金	5,380,303	5,136,925	243,378
8 繰 越 金	4,890	4,890	0
9 諸 収 入	57	56	1
歳 入 合 計	32,195,391	31,338,091	857,300

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	千円 503,494	千円 505,091	千円 △1,597
2 保 険 給 付 費	30,113,266	29,301,622	811,644
3 地 域 支 援 事 業 費	1,573,690	1,526,443	47,247
4 基 金 積 立 金	51	45	6
5 諸 支 出 金	4,890	4,890	0
歳 出 合 計	32,195,391	31,338,091	857,300

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	市	債	その他
千円		千円	千円
			503,494
11,018,441			12,783,117
721,002			535,913
			51
			4,890
11,739,443			13,822,575
			6,633,373

介
護

2 歳 入

1 款 保険料

6,628,483千円

1 項 介護保険料

6,628,483千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,628,483	千円 6,627,729	千円 754

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 6,137,985	○現年度調定	千円 6,137,985
		第 1段階	20,900円
		第 2段階	34,900円
		第 3段階	48,800円
		第 4段階	62,800円
		第 5段階	69,800円
		第 6段階	76,700円
		第 7段階	87,200円
		第 8段階	104,700円
		第 9段階	118,600円
		第10段階	125,600円
		第11段階	132,600円
		第12段階	139,600円
		第13段階	146,500円
		第14段階	153,500円
2 現年度分普通 徴収保険料	480,391	○現年度調定	478,805
		第 1段階	20,900円
		第 2段階	34,900円
		第 3段階	48,800円
		第 4段階	62,800円
		第 5段階	69,800円
		第 6段階	76,700円
		第 7段階	87,200円
		第 8段階	104,700円
		第 9段階	118,600円
		第10段階	125,600円
		第11段階	132,600円
		第12段階	139,600円
		第13段階	146,500円

1 款 保険料

6,628,483千円

1 項 介護保険料

6,628,483千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	6,628,483	6,627,729	754

2 款 使用料及び手数料

1,000千円

1 項 手数料

1,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1,000	580	420
計	1,000	580	420

3 款 国庫支出金

7,310,684千円

1 項 国庫負担金

5,583,328千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	5,583,328	5,422,462	160,866
計	5,583,328	5,422,462	160,866

3 款 国庫支出金

7,310,684千円

2 項 国庫補助金

1,727,356千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	1,278,679	1,152,343	126,336

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	第14段階 ○過年度調定	千円 1,586
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	10,107	○滞納繰越分	10,107

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 1,000	○事業者指定等手数料	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,583,328	○現年度分介護給付費負担金	千円 5,583,328

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,278,679	○現年度分調整交付金（介護給付費） ○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 1,231,632 47,047

介護保険事業特別会計

3 款 国庫支出金

7,310,684千円

2 項 国庫補助金

1,727,356千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 230,061	千円 220,645	千円 9,416
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	162,981	162,919	62
4 保険者機能強化推進交付金	35,158	38,051	△2,893
5 介護保険保険者努力支援交付金	20,477	35,577	△15,100
介護保険事業費補助金	0	6,637	△6,637
計	1,727,356	1,616,172	111,184

4 款 支払基金交付金

8,441,164千円

1 項 支払基金交付金

8,441,164千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 8,130,581	千円 7,911,437	千円 219,144
2 地域支援事業支援交付金	310,583	297,870	12,713
計	8,441,164	8,209,307	231,857

5 款 県支出金

4,428,759千円

1 項 県負担金

4,203,481千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 4,203,481	千円 4,100,563	千円 102,918

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 230,061	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 230,061
1 現年度分	162,981	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	162,981
1 保険者機能強化推進交付金	35,158	○保険者機能強化推進交付金	35,158
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,477	○介護保険保険者努力支援交付金	20,477
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 8,130,581	○現年度分介護給付費交付金	千円 8,130,581
1 現年度分	310,583	○現年度分地域支援事業支援交付金	310,583

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,203,481	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,203,481

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金

4,428,759千円

1 項 県負担金

4,203,481千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 4,203,481	千円 4,100,563	千円 102,918

5 款 県支出金

4,428,759千円

2 項 県補助金

225,278千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 143,788	千円 137,903	千円 5,885
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	81,490	81,459	31
計	225,278	219,362	5,916

6 款 財産収入

51千円

1 項 財産運用収入

51千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 51	千円 45	千円 6
計	51	45	6

7 款 繰入金

5,380,303千円

1 項 一般会計繰入金

4,813,760千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,764,158	千円 3,662,702	千円 101,456
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	143,788	137,903	5,885

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 143,788	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 143,788
1 現年度分	81,490	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	81,490

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 51	○介護給付費準備基金預金利子	千円 51

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,764,158	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,764,158
1 現年度分	143,788	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	143,788

介護保険事業特別会計

7 款 繰入金

5,380,303千円

1 項 一般会計繰入金

4,813,760千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	千円 81,490	千円 81,459	千円 31
4 低所得者保険料軽減繰入金	321,830	292,833	28,997
5 その他一般会計繰入金	502,494	497,874	4,620
計	4,813,760	4,672,771	140,989

7 款 繰入金

5,380,303千円

2 項 基金繰入金

566,543千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 566,543	千円 464,154	千円 102,389
計	566,543	464,154	102,389

8 款 繰越金

4,890千円

1 項 繰越金

4,890千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 4,890	千円 4,890	千円 0
計	4,890	4,890	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 81,490	○現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	千円 81,490
1 現年度分	321,830	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	321,830
1 職員給与費等繰入金	231,765	○職員給与費等繰入金	231,765
2 事務費繰入金	270,729	○事務費繰入金	270,729

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 566,543	○介護給付費準備基金繰入金	千円 566,543

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 4,890	○繰越金	千円 4,890

9款 諸収入

57千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9款 諸収入

57千円

2項 雑入

55千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	53	52	1
計	55	54	1

節		金額	説明	千円
区分				
1	第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金	1
1	過料	1	○過料	1

節		金額	説明	千円
区分				
1	第三者納付金	1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	1
1	返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金	1
1	雑入	53	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 ○成年後見申立費用等返還金	1 51 1

3 歳 出

1 款 総務費

503,494千円

1 項 総務管理費

262,900千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 262,617	千円 272,889	千円 △10,272	千円	千円	千円 262,617	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,421	○地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ○介護保険施設等整備検討委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 326 60 1,035
2 給料	118,467	○行政職給（1） （30人） ○医療職給（3） （6人）	92,265 26,202
3 職員手当等	73,953	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	2,448 7,345 26,241 20,603 1,502 9,119 2,966 10 2,252 1,260 207
4 共済費	40,149	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	39,725 189 227 8
8 旅費	52	○普通旅費 ○特別旅費	27 25
10 需用費	2,009	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	1,021 6 982

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

503,494千円

1 項 総務管理費

262,900千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	283	302	△19			283	
計	262,900	273,191	△10,291			262,900	

1 款 総務費

503,494千円

2 項 徴収費

26,313千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 26,313	千円 24,730	千円 1,583	千円	千円	千円 26,313	千円

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 10,806	○通信運搬費 ○手数料	千円 7,170 3,636
12 委託料	14,261	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料 ○総合収納システム業務委託料 ○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料 ○介護保険負担割合証作成業務委託料	10,379 1,198 1,760 924
13 使用料及び賃借料	1,026	○標準マスタ使用料 ○介護保険指定機関等管理システム使用料	9 1,017
17 備品購入費	12	○図書購入費	12
18 負担金、補助及び交付金	461	○市町村保健師協議会負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	4 9 402 46
18 負担金、補助及び交付金	283	○第三者行為求償事務負担金 ○介護情報負担金 ○銀行振込手数料負担金	1 47 235

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,385	○会計年度任用職員報酬	千円 3,385
3 職員手当等	654	○会計年度任用職員期末手当	654
4 共済費	652	○会計年度任用職員社会保険料負担金	652

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

503,494千円

2 項 徴収費

26,313千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	26,313	24,730	1,583			26,313	

1 款 総務費

503,494千円

3 項 介護保険審査会費

214,281千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 56,111	千円 53,059	千円 3,052	千円	千円	千円 56,111	千円

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 82	○会計年度任用職員通勤費 千円 82
10 需用費	477	○消耗品費 83 ○印刷製本費 394
11 役務費	14,462	○通信運搬費 12,494 ○手数料 1,968
12 委託料	6,520	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 335 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 6,185
13 使用料及び賃借料	76	○駐車場使用料 76
17 備品購入費	5	○図書購入費 5

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 54,244	○介護認定審査会委員報酬 千円 50,427 ○会計年度任用職員報酬 3,817
3 職員手当等	717	○会計年度任用職員期末手当 717
4 共済費	345	○会計年度任用職員社会保険料負担金 345
7 報償費	326	○各種報償費 326
8 旅費	105	○費用弁償 31 ○普通旅費 5 ○特別旅費 3

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

503,494千円

3 項 介護保険審査会費

214,281千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	158,170	154,111	4,059			158,170	
計	214,281	207,170	7,111			214,281	

節		説明	
区分	金額		
	千円	○会計年度任用職員通勤費	千円 66
10 需用費	52	○消耗品費	52
11 役務費	322	○通信運搬費	322
1 報酬	34,637	○会計年度任用職員報酬	34,637
3 職員手当等	5,910	○会計年度任用職員期末手当	5,910
4 共済費	5,686	○会計年度任用職員社会保険料負担金	5,686
8 旅費	584	○普通旅費	17
		○特別旅費	47
		○会計年度任用職員通勤費	520
10 需用費	664	○消耗品費	289
		○印刷製本費	375
11 役務費	86,487	○通信運搬費	5,167
		○手数料	81,320
12 委託料	24,032	○認定調査委託料	24,032
17 備品購入費	170	○庁用備品購入費	162
		○図書購入費	8

2 款 保険給付費

30,113,266千円

1 項 介護サービス等諸費

27,844,600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 14,677,216	千円 13,993,214	千円 684,002	千円 5,370,395	千円	千円 6,230,495	千円 3,076,326
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	4,141,913	4,214,172	△72,259	1,515,526		1,758,247	868,140
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	7,315,863	7,223,604	92,259	2,676,873		3,105,593	1,533,397
6 特例施設介護サービス給付費	4	4	0	1		1	2

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 14,677,216	○居宅介護サービス給付費 利用者数 9,467人 千円 14,677,216
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費 1
18 負担金、補助 及び交付金	4,141,913	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,987人 4,141,913
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 1
18 負担金、補助 及び交付金	7,315,863	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,400人 4,451,017 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 795人 2,805,825 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 1人 4,040 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 16人 54,981
18 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 1 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 1 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 1 ○特例介護医療院サービス給付費 1

2 款 保険給付費

30,113,266千円

1 項 介護サービス等諸費

27,844,600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	千円 31,491	千円 32,004	千円 △513	千円 11,522	千円	千円 13,368	千円 6,601
8 居宅介護住宅改修費	73,235	83,342	△10,107	26,796		31,088	15,351
9 居宅介護サービス計画給付費	1,604,875	1,526,660	78,215	587,223		681,271	336,381
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	27,844,600	27,073,003	771,597	10,188,336		11,820,066	5,836,198

2 款 保険給付費

30,113,266千円

2 項 介護予防サービス等諸費

755,854千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 503,086	千円 466,182	千円 36,904	千円 184,079	千円	千円 213,561	千円 105,446
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 31,491	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,241人 千円 31,491
18 負担金、補助 及び交付金	73,235	○居宅介護住宅改修費 利用者数 984人 73,235
18 負担金、補助 及び交付金	1,604,875	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 9,069人 1,604,875
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 503,086	○介護予防サービス給付費 利用者数 2,488人 千円 503,086
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1

2 款 保険給付費

30,113,266千円

2 項 介護予防サービス等諸費

755,854千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	千円 43,042	千円 41,333	千円 1,709	千円 15,748	千円	千円 18,271	千円 9,023
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福 祉用具購入 費	10,330	10,330	0	3,779		4,384	2,167
6 介護予防住 宅改修費	66,555	46,543	20,012	24,352		28,252	13,951
7 介護予防サ ービス計画 給付費	132,838	115,852	16,986	48,606		56,390	27,842
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0			1	
計	755,854	680,243	75,611	276,564		320,861	158,429

節		金 額	説 明
区 分			
18 負担金、補助 及び交付金	千円 43,042	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 52人	千円 43,042
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	10,330	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 439人	10,330
18 負担金、補助 及び交付金	66,555	○介護予防住宅改修費 利用者数 600人	66,555
18 負担金、補助 及び交付金	132,838	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 2,432人	132,838
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	1

2 款 保険給付費

30,113,266千円

3 項 その他諸費

18,184千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審査支払手数料	千円 18,184	千円 16,911	千円 1,273	千円 6,654	千円	千円 7,719	千円 3,811
計	18,184	16,911	1,273	6,654		7,719	3,811

2 款 保険給付費

30,113,266千円

4 項 高額介護サービス等費

734,474千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 734,098	千円 715,642	千円 18,456	千円 268,607	千円	千円 311,625	千円 153,866
2 高額介護予防サービス費	376	791	△415	137		160	79
計	734,474	716,433	18,041	268,744		311,785	153,945

2 款 保険給付費

30,113,266千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

139,106千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 138,557	千円 143,157	千円 △4,600	千円 50,698	千円	千円 58,818	千円 29,041
2 高額医療合算介護予防サービス費	549	557	△8	201		233	115
計	139,106	143,714	△4,608	50,899		59,051	29,156

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 18,184	○審査支払手数料	千円 18,184

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 734,098	○高額介護サービス費 該当者数 4,544人	千円 734,098
18 負担金、補助 及び交付金	376	○高額介護予防サービス費 該当者数 37人	376

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 138,557	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 4,106人	千円 138,557
18 負担金、補助 及び交付金	549	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 63人	549

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

30,113,266千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

621,048千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者 介護サービス 費	千円 620,728	千円 670,386	千円 △49,658	千円 227,125	千円	千円 263,500	千円 130,103
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	1			
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	318	930	△612	117		135	66
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	1			
計	621,048	671,318	△50,270	227,244		263,635	130,169

3 款 地域支援事業費

1,573,690千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,150,309千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,129,463	千円 1,080,433	千円 49,030	千円 458,608	千円	千円 446,137	千円 224,718

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 620,728	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,711人	千円 620,728
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金、補助 及び交付金	318	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 3人	318
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 19,803	○会計年度任用職員報酬	千円 19,803
3 職員手当等	3,238	○会計年度任用職員期末手当	3,238
4 共済費	3,448	○会計年度任用職員社会保険料負担金	3,448
7 報償費	5,319	○認知症予防事業報償費	2,592
		○栄養改善事業報償費	1,020
		○訪問型介護予防事業報償費	691

介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ○運動器機能向上事業報償費 1,016
8 旅費	552	○特別旅費 23 ○会計年度任用職員通勤費 529
10 需用費	712	○消耗品費 338 ○燃料費 55 ○印刷製本費 24 ○器具修繕料 50 ○車両修繕料 245
11 役務費	187	○通信運搬費 57 ○自動車保険料 12 ○損害保険料 118
12 委託料	21,963	○自動車運転管理業務委託料 14,266 ○口腔機能向上事業委託料 5,248 ○認知症予防事業委託料 1,660 ○健康管理システム保守委託料 789
13 使用料及び賃借料	302	○会場使用料 97 ○健康管理システム機器賃借料 13 ○総合行政システムクラウド利用料 192
18 負担金、補助及び交付金	1,073,939	○サービス事業費 964,685 利用者数 3,456人 ○介護予防ケアマネジメント費 105,064 利用者数 1,859人 ○高額介護予防サービス相当事業費 2,276 該当者数 800人 ○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 1,914 該当者数 216人

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,573,690千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,150,309千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 審査支払手数料	千円 2,245	千円 2,145	千円 100	千円 911	千円	千円 887	千円 447
3 一般介護予防事業費	18,601	20,647	△2,046	7,553		7,347	3,701
計	1,150,309	1,103,225	47,084	467,072		454,371	228,866

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 役務費	千円 2,245	○審査支払手数料	千円 2,245
1 報酬	3,885	○会計年度任用職員報酬	3,885
3 職員手当等	777	○会計年度任用職員期末手当	777
4 共済費	393	○会計年度任用職員社会保険料負担金	393
7 報償費	7,520	○転倒予防教室報償費	5,444
		○介護予防普及啓発事業報償費	211
		○介護予防サポーター育成事業報償費	20
		○認知症予防運動プログラム事業報償費	125
		○元気応援高齢者把握事業報償費	1,038
		○地域リハビリテーション活動支援事業報償費	642
		○高齢者栄養講座報償費	40
8 旅費	357	○特別旅費	10
		○会計年度任用職員通勤費	347
10 需用費	567	○消耗品費	420
		○印刷製本費	147
11 役務費	2,851	○通信運搬費	2,847
		○手数料	4
12 委託料	915	○元気応援高齢者把握事業委託料	915
13 使用料及び賃借料	1,336	○会場使用料	240
		○駐車場使用料	16
		○ふれあいクラブ賃借料	1,080

3款 地域支援事業費

1,573,690千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

423,381千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 包括的支援事業費	千円 390,051	千円 391,005	千円 △954	千円 233,967	千円	千円 75,084	千円 81,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,811	○地域包括支援センター運営協議会委員報酬 ○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報酬 ○認知症総合支援検討委員会委員報酬 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬 ○生活支援体制整備事業推進委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 180 615 89 30 222 2,675
3 職員手当等	506	○会計年度任用職員期末手当	506
4 共済費	466	○会計年度任用職員社会保険料負担金	466
7 報償費	690	○各種報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費	120 570
8 旅費	168	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	4 99 65
10 需用費	1,333	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	505 36 792
11 役務費	2,169	○通信運搬費	2,169
12 委託料	373,577	○地域包括支援センター委託料 ○地域包括支援センター管理システム保守委託料 ○生活支援体制整備事業委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援チーム派遣委託料 ○地域包括支援センター管理システム統合仮想化基盤移行委託料	340,260 3,756 7,760 11,266 10,139 396

3款 地域支援事業費

1,573,690千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

423,381千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	33,330	32,213	1,117	19,963		6,458	6,909

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 7,190	○会場使用料 ○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	千円 320 6,870
17 備品購入費	10	○図書購入費	10
18 負担金、補助及び交付金	131	○おでかけ広場づくり推進事業補助金 ○各種研修会等出席負担金	120 11
7 報償費	1,057	○介護相談員等報償費 ○認知症講演会報償費 ○各種報償費	970 60 27
8 旅費	6	○特別旅費	6
10 需用費	352	○消耗品費 ○食糧費 ○光熱水費	309 3 40
11 役務費	1,420	○通信運搬費 ○手数料	1,257 163
12 委託料	9,556	○認知症高齢者捜索支援サービス事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○介護給付費通知書作成等業務委託料 ○介護給付適正化システム保守委託料	3,703 746 1,301 1,628 2,178
13 使用料及び賃借料	281	○会場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	137 144
18 負担金、補助及び交付金	250	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	250
19 扶助費	20,408	○家族介護用品給付費	10,812

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1,573,690千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

423,381千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	423,381	423,218	163	253,930		81,542	87,909

4 款 基金積立金

51千円

1 項 基金積立金

51千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費 準備基金積 立金	51	45	6			51	
計	51	45	6			51	

5 款 諸支出金

4,890千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,890千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保 険者保険料 還付金	4,860	4,860	0				4,860
2 第1号被保 険者還付加 算金	30	30	0				30
計	4,890	4,890	0				4,890

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 千円 9,596

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 51	○介護給付費準備基金積立金 千円 51

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 4,860	○第1号被保険者保険料還付金 千円 4,860
22 償還金、利子 及び割引料	30	○第1号被保険者還付加算金 30

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(30) 36	69,237	118,467	84,495	272,199	51,139	323,338	
前 年 度	(27) 36	60,925	118,237	84,409	263,571	48,353	311,924	
比 較	(3) 0	8,312	230	86	8,628	2,786	11,414	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,448	7,345	38,250	20,603	1,502	9,119	2,966
	前 年 度	2,388	7,325	39,236	20,576	1,449	8,928	3,004	10
	比 較	60	20	△ 986	27	53	191	△ 38	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,252	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	1,493	0	0	0	
	比 較	0	0	0	759	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 36	-	118,467	72,486	190,953	40,141	231,094	
前 年 度	(0) 36	-	118,237	73,106	191,343	38,796	230,139	
比 較	(0) 0	-	230	△ 620	△ 390	1,345	955	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,448	7,345	26,241	20,603	1,502	9,119	2,966	10
	前 年 度	2,388	7,325	27,933	20,576	1,449	8,928	3,004	10
	比 較	60	20	△ 1,692	27	53	191	△ 38	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,252	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	1,493	0	0	0	
	比 較	0	0	0	759	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(30) 0	69,237	0	12,009	81,246	10,998	92,244	
前 年 度	(27) 0	60,925	0	11,303	72,228	9,557	81,785	
比 較	(3) 0	8,312	0	706	9,018	1,441	10,459	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	12,009	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	11,303	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	706	-	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																																																									
給 料	230	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和 年 月																																																								
		2	昇給に伴う増加分	2,153	<table border="0"> <tr> <td>1,300円</td> <td>×2人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>31,200円</td> </tr> <tr> <td>5,400円</td> <td>×23人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>1,490,400円</td> </tr> <tr> <td>5,100円</td> <td>×1人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>61,200円</td> </tr> <tr> <td>9,500円</td> <td>×5人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>570,000円</td> </tr> </table>	1,300円	×2人	×12月		=			31,200円	5,400円	×23人	×12月		=			1,490,400円	5,100円	×1人	×12月		=			61,200円	9,500円	×5人	×12月		=			570,000円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	2人	3～4号給	23人	5～6号給	1人	前年度	7号給以上	5人	1～2号給	1人	3～4号給	24人		5～6号給	1人		7号給以上	3人
		1,300円	×2人	×12月																																																										
=			31,200円																																																											
5,400円	×23人	×12月																																																												
=			1,490,400円																																																											
5,100円	×1人	×12月																																																												
=			61,200円																																																											
9,500円	×5人	×12月																																																												
=			570,000円																																																											
	号給数	職員数																																																												
本年度	1～2号給	2人																																																												
	3～4号給	23人																																																												
	5～6号給	1人																																																												
前年度	7号給以上	5人																																																												
	1～2号給	1人																																																												
	3～4号給	24人																																																												
	5～6号給	1人																																																												
	7号給以上	3人																																																												
3	その他の増減分	△1,923	○人事異動等による増額	△ 1,923,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">職員の異動状況</th> </tr> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>35人</td> <td>1人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <th colspan="4">採用退職の状況等</th> </tr> <tr> <td>3.1.2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>4.1.1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>4.1.2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>4.4.1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	職員の異動状況					現在に在職する職員数	その他	計	本年度	36人	0人	36人	前年度	35人	1人	36人	増 減	1人	△ 1人	0人	採用退職の状況等				3.1.2～		採用者	9人	4.1.1までの		退職者	8人	4.1.2～		採用者	1人	4.4.1までの		退職者	1人																	
職員の異動状況																																																														
	現在に在職する職員数	その他	計																																																											
本年度	36人	0人	36人																																																											
前年度	35人	1人	36人																																																											
増 減	1人	△ 1人	0人																																																											
採用退職の状況等																																																														
3.1.2～		採用者	9人																																																											
4.1.1までの		退職者	8人																																																											
4.1.2～		採用者	1人																																																											
4.4.1までの		退職者	1人																																																											

職員手当	86	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △620	○扶養手当 60,000円 ○地域手当 20,000円 ○期末手当 △ 1,692,000円 ○勤勉手当 27,000円 ○管理職手当 53,000円 ○時間外勤務手当 191,000円 ○通勤手当 △ 38,000円 ○住居手当 759,000円		
			イ 会計年度任用職員 706	○期末手当 706,000円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

4年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	278,683		
	平均給与月額(円)	329,371		
	平均年齢(歳)	34.08		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			363,467
	平均給与月額(円)			452,206
	平均年齢(歳)			54.07
3年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	283,377		
	平均給与月額(円)	341,980		
	平均年齢(歳)	35.01		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			360,860
	平均給与月額(円)			419,638
	平均年齢(歳)			54.06

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900				216,600
大学卒	188,700			234,400	228,000
区分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
4年1月1日現在	1級	8人	26.7%	1級	人	%				
	2"	6	20.0	2"						
	3"	6	20.0	3"						
	4"	4	13.3	4"						
	5"	4	13.3	5"						
	6"	1	3.3							
	7"	1	3.3							
	8"									
	9"									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"	2	33.3
	4"			4"			4"	2	33.3	
	5"			5"			5"	2	33.3	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	6	100.0	
3年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	7人	23.3%	1級	人	%				
	2"	5	16.7	2"						
	3"	7	23.3	3"						
	4"	5	16.7	4"						
	5"	4	13.3	5"						
	6"	1	3.3							
	7"	1	3.3							
	8"									
	9"									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"	2	40.0	
	4"			4"			4"	1	20.0	
	5"			5"			5"	2	40.0	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	5	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	36	30		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	31	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	2	1	
		3～4号給	(人)	23	21	
		5～6号給	(人)	1		
		7号給以上	(人)	5	5	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)	(%)	86.1	90.0		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)	(人)				6	
昇給に係る職員数(B)		(人)			4	
号給数別内訳	1～2号給	(人)			1	
	3～4号給	(人)			2	
	5～6号給	(人)			1	
	7号給以上	(人)				
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)				66.7	
前年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	35	30		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	29	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1	
		3～4号給	(人)	24	22	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	3	3	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)	(%)	82.9	90.0		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)	(人)				5	
昇給に係る職員数(B)		(人)			2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			2	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)				40.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	36	36
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 4年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
統合仮想化基盤賃借料	58,920	—	—
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	6,626	—	—

(千円)

令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和4年度 ～ 令和7年度	58,920	—	—	58,920	—
令和4年度 ～ 令和5年度	6,626	—	—	6,626	—

令和4年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

令和4年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ85,325千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和4年3月 日議決

一宮市議会議長 花谷昌章

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	85,325 <small>千円</small>
	1 使 用 料	85,325
	歳 入 合 計	85,325

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	57,869
	1 管 理 費	57,869
2 繰	出 金	27,456
	1 一 般 会 計 繰 出 金	27,456
	歳 出 合 計	85,325

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 85,325	千円 89,804	千円 △4,479
歳入合計	85,325	89,804	△4,479

公
駐

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		508	57,361
			27,456
		508	84,817

2 歳 入

1 款 事業収入

85,325千円

1 項 使用料

85,325千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 85,325	千円 89,804	千円 △4,479
計	85,325	89,804	△4,479

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 85,325	○公共駐車場使用料	千円 84,817
		○施設使用料	508

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

57,869千円

1 項 管理費

57,869千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 57,869	千円 55,173	千円 2,696	千円	千円	千円 508	千円 57,361
計	57,869	55,173	2,696			508	57,361

2 款 繰出金

27,456千円

1 項 一般会計繰出金

27,456千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 27,456	千円 34,631	千円 △7,175	千円	千円	千円	千円 27,456

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 3	○特別旅費 千円 3
10 需用費	16,976	○消耗品費 2,266 ○燃料費 13 ○光熱水費 9,042 ○器具修繕料 10 ○施設修繕料 5,645
11 役務費	1,028	○通信運搬費 72 ○手数料 691 ○火災保険料 146 ○受託自動車賠償保険料 119
12 委託料	36,586	○電気設備保守委託料 2,837 ○消火設備保守委託料 2,599 ○公共駐車場業務委託料 28,306 ○昇降機保守委託料 831 ○料金計算装置保守委託料 2,013
18 負担金、補助 及び交付金	32	○各種研修会等出席負担金 32
26 公課費	3,244	○消費税及び地方消費税 3,244

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 27,456	○一般会計繰出金 千円 27,456

公共駐車場事業特別会計

2款 繰出金

27,456千円

1項 一般会計繰出金

27,456千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 27,456	千円 34,631	千円 △7,175	千円	千円	千円	千円 27,456

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

令和4年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,656千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和4年3月 日議決

一宮市議会議長 花谷昌章

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 国	庫 支 出 金	2,145
	1 国 庫 補 助 金	2,145
2 繰	入 金	50,511
	1 一 般 会 計 繰 入 金	50,511
	歳 入 合 計	52,656

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		52,656
	1 総 務 費	30,154
	2 事 業 費	22,502
	歳 出 合 計	52,656

外崎土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	2,145	28,200	△26,055
2 繰入金	50,511	88,996	△38,485
歳入合計	52,656	117,196	△64,540

外
崎

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 52,656	千円 117,196	千円 △64,540
歳 出 合 計	52,656	117,196	△64,540

2 歳 入

1 款 国庫支出金 2,145千円
 1 項 国庫補助金 2,145千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 2,145	千円 28,200	千円 △26,055
計	2,145	28,200	△26,055

2 款 繰入金 50,511千円
 1 項 一般会計繰入金 50,511千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 50,511	千円 88,996	千円 △38,485
計	50,511	88,996	△38,485

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費補助金	千円 2,145	○社会資本整備総合交付金	千円 2,145

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 50,511	○一般会計繰入金	千円 50,511

外
崎

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

52,656千円

1 項 総務費

30,154千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 260	千円 338	千円 △78	千円	千円	千円 260	千円
2 一般管理費	29,894	31,658	△1,764			29,894	
計	30,154	31,996	△1,842			30,154	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 245	○土地区画整理審議会委員報酬 ○土地区画整理評価員報酬	千円 222 23
8 旅費	11	○費用弁償	11
10 需用費	4	○食糧費	4
2 給料	13,963	○行政職給（1） （4人）	13,963
3 職員手当等	11,418	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○休日勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	636 876 3,197 2,437 2,995 237 30 62 288 660
4 共済費	4,365	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	4,314 21 30
8 旅費	38	○普通旅費 ○特別旅費	10 28
10 需用費	64	○消耗品費	64
18 負担金、補助 及び交付金	46	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	1 45

1 款 土地区画整理事業費
 2 項 事業費

52,656千円

22,502千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 22,502	千円 85,200	千円 △62,698	千円 2,145	千円	千円 20,357	千円
計	22,502	85,200	△62,698	2,145		20,357	

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 502	○通信運搬費	千円 502
12 委託料	22,000	○測量・設計業務委託料	22,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4	-	13,963	10,758	24,721	4,365	29,086	
前 年 度	(0) 4	-	14,691	11,263	25,954	5,036	30,990	
比 較	(0) 0	-	△ 728	△ 505	△ 1,233	△ 671	△ 1,904	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	636	876	3,197	2,437	0	2,995	237
	前 年 度	558	915	3,554	2,584	0	2,901	297	30
	比 較	78	△ 39	△ 357	△ 147	0	94	△ 60	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	62	0	288	0	0	0	
	前 年 度	0	136	0	288	0	0	0	
	比 較	0	△ 74	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																									
給 料	△728	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和 年 月																								
		2	昇給に伴う増加分	397	7,700円 ×3人 ×12月 = 277,200円 10,000円 ×1人 ×12月 = 120,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	1人	7号給以上	0人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	1人	7号給以上	0人			
			号給数	職員数																										
本年度	1～2号給	0人																												
	3～4号給	3人																												
	5～6号給	1人																												
	7号給以上	0人																												
前年度	1～2号給	0人																												
	3～4号給	3人																												
	5～6号給	1人																												
	7号給以上	0人																												
3	その他の増減分	△1,125	○人事異動等による増額 △ 1,125,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3.1.2～ 4.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4.1.2～ 4.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	4人	0人	4人	前年度	4人	0人	4人	増 減	0人	0人	0人	3.1.2～ 4.1.1までの	採用者	3人	退職者	3人	4.1.2～ 4.4.1までの	採用者	0人	退職者	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																											
本年度	4人	0人	4人																											
前年度	4人	0人	4人																											
増 減	0人	0人	0人																											
3.1.2～ 4.1.1までの	採用者	3人																												
	退職者	3人																												
4.1.2～ 4.4.1までの	採用者	0人																												
	退職者	0人																												

職員手当	△ 505	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	会計年度任用職員以外の職員 △505	○扶養手当 78,000円 ○地域手当 △ 39,000円 ○期末手当 △ 357,000円 ○勤勉手当 △ 147,000円 ○時間外勤務手当 94,000円 ○通勤手当 △ 60,000円 ○休日勤務手当 △ 74,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

4年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
		平均給料月額(円)	289,850	
	平均給与月額(円)	337,257		
	平均年齢(歳)	35.07		
3年1月1日現在	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	304,450		
平均給与月額(円)	365,800			
	平均年齢(歳)	37.05		

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	円
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				
区分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
4年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃			2〃						
	3〃	2	50.0	3〃						
	4〃	2	50.0	4〃						
	5〃			5〃						
	6〃									
	7〃									
	8〃									
	9〃									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
		4〃			4〃			4〃		
		5〃			5〃			5〃		
		6〃			6〃			6〃		
					7〃					
	計			計			計			
3年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃		0.0	2〃						
	3〃	2	50.0	3〃						
	4〃	2	50.0	4〃						
	5〃			5〃						
	6〃									
	7〃									
	8〃									
	9〃									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
		4〃			4〃			4〃		
		5〃			5〃			5〃		
		6〃			6〃			6〃		
				7〃						
	計			計			計			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	職員数(A)		4	4		
	昇給に係る職員数(B)		4	4		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	3	3	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)			
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)			
昇給に係る職員数(B)		(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)				
前年度	区 分			一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)		(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	3	3	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)			
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)				
昇給に係る職員数(B)		(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	4	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2				
支給対象職員の比率(%) 4年1月1日現在	50.0	50.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 時間外用地等交渉従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

令和4年度愛知県一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計予算

令和4年度愛知県一宮市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,002千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月28日提出

一宮市長 中野正康

令和4年3月 日議決

一宮市議会議長 花谷昌章

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1 事	業 収 入	3,445
	1 貸 付 金 元 利 収 入	3,445
2 繰	入 金	5,041
	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,041
3 繰	越 金	5,455
	1 繰 越 金	5,455
4 諸	収 入	1
	1 雑 入	1
5 市	債	4,060
	1 市 債	4,060
	歳 入 合 計	18,002

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	18,002
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	18,002
	歳 出 合 計	18,002

第2表 地方債

(千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	4,060	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条の規定による融資条件に従うものとする。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	3,445	3,049	396
2 繰入金	5,041	5,311	△270
3 繰越金	5,455	0	5,455
4 諸収入	1	1	0
5 市債	4,060	4,598	△538
歳入合計	18,002	12,959	5,043

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 18,002	千円 12,959	千円 5,043
歳 出 合 計	18,002	12,959	5,043

2 歳 入

1 款 事業収入

3,445千円

1 項 貸付金元利収入

3,445千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 3,445	千円 3,049	千円 396
計	3,445	3,049	396

2 款 繰入金

5,041千円

1 項 一般会計繰入金

5,041千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 5,041	千円 5,311	千円 △270
計	5,041	5,311	△270

3 款 繰越金

5,455千円

1 項 繰越金

5,455千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 5,455	千円 0	千円 5,455
計	5,455	0	5,455

節		金 額	説	明
区 分				
1	母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元金収入	千円 3,444	○母子父子寡婦福祉資金貸付金元金収入	千円 3,444
2	母子父子寡婦 福祉資金貸付 金利子収入	1	○母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入	1

節		金 額	説	明
区 分				
1	貸付金繰入金	千円 2,030	○貸付金繰入金	千円 2,030
2	事務費繰入金	3,011	○事務費繰入金	3,011

節		金 額	説	明
区 分				
1	繰越金	千円 5,455	○繰越金	千円 5,455

4款 諸収入
1項 雑入

1千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 市債
1項 市債

4,060千円
4,060千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	千円 4,060	千円 4,598	千円 △538
計	4,060	4,598	△538

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業債	千円 4,060	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 4,060

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

18,002千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

18,002千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 18,002	千円 12,959	千円 5,043	千円	千円 4,060	千円 8,487	千円 5,455
計	18,002	12,959	5,043		4,060	8,487	5,455

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 25	○普通旅費	千円 25
10 需用費	3	○消耗品費	3
11 役務費	21	○通信運搬費 ○手数料	17 4
12 委託料	300	○総合収納システム業務委託料	300
13 使用料及び賃借料	2,664	○総合行政システム賃借料 ○総合行政システムクラウド利用料	1,344 1,320
20 貸付金	14,989	○母子父子寡婦福祉資金貸付金	14,989

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
総合行政システム賃借料	7,292	令和2年度 ┆ 令和3年度	1,344

(千円)

令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和4年度 ～ 令和7年度	5,375	—	—	5,375	—

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末及び
令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	0	4,598	4,060	0	8,658

令和4年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曽川市民病院	130 床
一般病床数	82 床
回復期リハビリテーション病床数	48 床

(2) 年 間 患 者 数

市民病院	487,900 人
入院患者数	171,900 人
外来患者数	316,000 人
木曽川市民病院	74,800 人
入院患者数	40,500 人
外来患者数	34,300 人

(3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,771 人
入院患者数	471 人
外来患者数	1,300 人
木曽川市民病院	252 人
入院患者数	111 人
外来患者数	141 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	市民病院事業収益			23,877,072 千円
第 1 項	医 業 収 益			22,260,128 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			1,616,744 千円
第 3 項	特 別 利 益			200 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業収益			2,279,280 千円
第 1 項	医 業 収 益			2,026,346 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			252,834 千円
第 3 項	特 別 利 益			100 千円
		支	出	
第 1 款	市民病院事業費用			24,360,088 千円
第 1 項	医 業 費 用			23,128,560 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			1,228,660 千円
第 3 項	特 別 損 失			2,768 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業費用			2,492,104 千円
第 1 項	医 業 費 用			2,447,634 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			42,370 千円
第 3 項	特 別 損 失			2,000 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,122,437千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額771千円、過年度分損益勘定留保資金 1,121,666千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 市民病院資本的收入	266,750 千円
第 1 項 負 担 金	266,650 千円
第 2 項 寄 附 金	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的收入	37,198 千円
第 1 項 負 担 金	37,198 千円

支 出

第 1 款 市民病院資本的支出	1,268,235 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	776,956 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	491,279 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的支出	158,150 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	100,086 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	58,064 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 11,797,593 千円

(2) 交 際 費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、8,785,000千円と定める。

令和4年2月28日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和4年3月 日 議決

一 宮 市 議 会 議 長 花 谷 昌 章

令和4年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市民病院 事業収益			23,877,072			
	1 医業収益		22,260,128			
		1 入院収益	14,286,500	○入院患者収益	14,286,500	
		2 外来収益	7,678,800	○外来患者収益	7,678,800	
		3 その他医業収益		294,828	○室料差額収益	123,413
				○公衆衛生活動収益	110,095	
				○その他医業収益	61,320	
	2 医業外収益		1,616,744			
		1 受取利息	40	○預金利息	40	
		2 補助金		62,479	○臨床研修費等補助金	25,921
					○病院内保育所運営費補助金	1,868
					○がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
					○感染症指定医療機関運営費補助金	5,050
					○新人看護職員研修事業費補助金	1,248
		○周産期母子医療センター運営費補助金	20,787			
3 負担金・交付金	1,111,029	○一般会計負担金	1,111,029			
4 患者外給食収益	780	○患者家族及び職員給食収益	780			
5 保育収益		11,278	○院内保育所保育料	10,628		
			○院内保育所運営分担金	650		
6 その他医業外収益	112,810	○公舎使用料その他	112,810			

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 長期前受金戻入	318,328	○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 5,351 ○ 寄附金長期前受金戻入 984 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,031 ○ 県補助金長期前受金戻入 43,313 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 266,649
		3 特別利益	200	
		1 過年度収益	200	
木曾川市民 2 病院事業 収 益			2,279,280	
	1 医業収益		2,026,346	
		1 入院収益	1,445,850	○ 入院患者収益 1,445,850
		2 外来収益	532,770	○ 外来患者収益 532,770
		3 その他医業収益	47,726	○ 室料差額収益 13,136 ○ 公衆衛生活動収益 9,885 ○ 医療相談収益 14,777 ○ その他医業収益 9,928
	2 医業外収益		252,834	
		1 受取利息	85	○ 預金利息 85
		2 補助金	315	○ 新人看護職員研修事業費補助金 315
		3 負担金・交付金	217,919	○ 一般会計負担金 217,455 ○ 広域第2次救急病院交付金 464
		4 患者外給食収益	1	○ 患者家族及び職員給食収益 1
		5 その他医業外収 益	7,489	○ 行政財産目的外使用料その他 7,489
		6 長期前受金戻入	27,025	○ 寄附金長期前受金戻入 104

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,215
				○ 県補助金長期前受金戻入 2,177
				○ 一般会計負担金長期前受金戻入 16,553
				○ 交付金長期前受金戻入 5,976
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
計			26,156,352	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 事業費用			24,360,088	
	1 医業費用		23,128,560	
		1 給 与 費	10,315,687	○ 給料 4,582,147
				<ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (54人) 行政職給(2) (7人) 医療職給(1) (184人) 医療職給(2) (197人) 医療職給(3) (642人)
				○ 諸手当 3,299,296
				○ 法定福利費 1,374,692
				○ 退職給付費 382,710
				○ 賞与引当金繰入額 569,251

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費引当金繰入額 107,591
		2 材 料 費	7,512,360	○ 薬品費 4,947,960 ○ 診療材料費 2,524,200 ○ 給食材料費 17,700 ○ 医療消耗備品費 22,500
		3 経 費	3,431,257	○ 厚生福利費 19,943 ○ 報償費 44,249 ○ 旅費交通費 1,088 ○ 職員被服費 2,292 ○ 消耗品費 46,962 ○ 消耗備品費 8,864 ○ 光熱水費 319,943 ○ 燃料費 1,512 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 664 ○ 印刷製本費 10,077 ○ 修繕費 143,200 ○ 保険料 34,021 ○ 広告料 603 ○ 賃借料 369,698 ○ 手数料 243,317 ○ 委託料 2,132,995 ○ 通信運搬費 24,911

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 交際費 100 ○ 諸会費 6,087 ○ 負担金補助及び交付金 19,315 ○ 雑費 679 ○ 報酬 237 (8人)
		4 減 価 償 却 費	1,730,478	○ 建物減価償却費 355,425 ○ 建物付属設備減価償却費 499,843 ○ 構築物減価償却費 24,205 ○ 器械及び備品減価償却費 556,625 ○ 車両運搬具減価償却費 4,296 ○ リース資産減価償却費 290,084
		5 資 産 減 耗 費	43,200	○ たな卸資産減耗費 1,200 ○ 固定資産除却費 42,000
		6 研 究 研 修 費	95,578	○ 研究材料費 260 ○ 謝金 2,544 ○ 図書費 15,859 ○ 研修旅費 29,090 ○ 研究雑費 47,825
	2 医業外費用		1,228,660	
		1 支 払 利 息	191,660	○ 未償還元金11,842,350千円 の本年度企業債利息 185,367 ○ リース支払利息 6,293
		2 患 者 外 給 食 費	770	○ 患者家族及び職員給食費 770

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 保 育 費	82,128	○ 院内保育所運営委託料 75,968 ○ その他経費 6,160
		4 消 費 税 等	18,026	○ 消費税及び地方消費税 18,026
		5 長期前払消費税償却	169,297	○ 長期前払消費税償却 169,297
		6 雑 損 失	766,779	○ 消費税関係雑損失 765,079 ○ その他雑損失 1,700
	3 特別損失		2,768	
		1 過 年 度 損 失	200	
		2 そ の 他 特 別 損 失	2,568	○ 建物附属設備更新工事に伴う除却損 2,568
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
	木曾川市民 2 病院事業 費			2,492,104
1 医業費用			2,447,634	
		1 給 与 費	1,530,221	○ 給料 742,458 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 行政職給(1) (11人) 医療職給(1) (11人) 医療職給(2) (55人) 医療職給(3) (73人) </div> </div> ○ 諸手当 409,912 ○ 法定福利費 206,044 ○ 退職給付費 67,907 ○ 賞与引当金繰入額 87,704 ○ 法定福利費引当金繰入額 16,196

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	325,140	○ 薬品費 228,000 ○ 診療材料費 64,800 ○ 給食材料費 29,840 ○ 医療消耗備品費 2,500
		3 経 費	468,172	○ 厚生福利費 2,575 ○ 報償費 5,508 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 9,949 ○ 消耗備品費 2,220 ○ 光熱水費 60,480 ○ 燃料費 967 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 521 ○ 印刷製本費 504 ○ 修繕費 47,492 ○ 保険料 3,204 ○ 賃借料 26,133 ○ 手数料 57,926 ○ 委託料 241,836 ○ 通信運搬費 2,612 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 2,168

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金補助及び交付金 2,502
				○ 雑費 511
		4 減 価 償 却 費	116,376	○ 建物減価償却費 40,709
				○ 建物付属設備減価償却費 16,880
				○ 構築物減価償却費 1,602
				○ 器械及び備品減価償却費 36,267
				○ 車両運搬具減価償却費 182
				○ リース資産減価償却費 20,736
		5 資 産 減 耗 費	1,178	○ たな卸資産減耗費 500
				○ 固定資産除却費 678
		6 研 究 研 修 費	6,547	○ 研究材料費 40
				○ 謝金 210
				○ 図書費 1,072
				○ 研修旅費 2,263
				○ 研究雑費 2,962
	2 医業外費用		42,370	
		1 支 払 利 息	9,036	○ 未償還元金 498,582千円の 本年度企業債利息 8,954
				○ リース支払利息 82
		2 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族及び職員給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	4,685	○ 消費税及び地方消費税 4,685
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,170	○ 長期前払消費税償却 7,170
		6 雑 損 失	20,828	○ 消費税関係雑損失 20,818

款	項	目	予 定 額	備 考
				○その他雑損失 10
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損失	2,000	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
計			26,852,192	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			266,750	
	1 負 担 金		266,650	
		1 一般会計負担金	266,650	○ 企業債償還元金負担金 266,650
	2 寄 附 金		100	
		1 寄 附 金	100	
2 木曾川市民病 院資本的収入			37,198	
	1 負 担 金		37,198	
		1 一般会計負担金	37,198	○ 企業債償還元金負担金 37,198
計			303,948	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的支出			1,268,235		
	1 建設改良費		776,956		
		1 建設費		88,747	○ 電話交換機更新工事 37,741
					○ 南館A棟空調設備改修工事 18,695
					○ 非常放送設備更新工事 18,641
					○ 第3駐車場料金精算システム更新工事 7,670
				○ その他工事 6,000	
	2 企業債 償還金		491,279		
		1 企業債償還金	491,279	○ 未償還元金 11,842,349千円の内本年度償還元金 491,279	
	2 木曾川市民病院 資本的支出			158,150	
1 建設改良費			100,086		
		1 改良費		48,796	○ クリーンルーム改修工事 48,796
		2 資産購入費		30,438	○ 医療器械及び備品購入費 26,000
				○ 車両運搬具購入費 4,438	
3 リース資産 購入費			20,852	○ リース資産購入費 20,852	
2 企業債 償還金			58,064		
		1 企業債償還金	58,064	○ 未償還元金 498,581千円の内本年度償還元金 58,064	
計			1,426,385		

病院

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 709,186
	減価償却費	1,846,854
	長期前払消費税償却	176,467
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,095
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 20,914
	長期前受金戻入額	△ 345,353
	受取利息及び受取配当金	△ 125
	支払利息	200,131
	有形固定資産売却損益(△は益)	42,677
	未収金の増減額(△は増加)	414,012
	未払金の増減額(△は減少)	△ 79,659
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,150
	その他流動負債の増減額(△は減少)	767
	小計	1,585,916
	利息及び配当金の受取額	125
	利息の支払額	△ 200,648
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,393
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 446,436
	国庫補助金等による収入	6,309
	一般会計からの繰入金による収入	303,848
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,279
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 549,343
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 385,961
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935,204
	資金増加額(減少額)	313,910
	資金期首残高	4,573,250
	資金期末残高	4,887,160

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 496,362
	減価償却費	1,730,478
	長期前払消費税償却	169,297
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,107
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 21,484
	長期前受金戻入額	△ 318,328
	受取利息及び受取配当金	△ 40
	支払利息	191,095
	有形固定資産売却損益(△は益)	42,000
	未収金の増減額(△は増加)	383,098
	未払金の増減額(△は減少)	9,126
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200
	小計	1,740,187
	利息及び配当金の受取額	40
	利息の支払額	△ 191,534
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,693
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 374,406
	国庫補助金等による収入	6,309
	一般会計からの繰入金による収入	266,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,447
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 491,279
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 365,109
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 856,288
	資金増加額(減少額)	590,958
	資金期首残高	3,045,011
	資金期末残高	3,635,969

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 212,824
	減価償却費	116,376
	長期前払消費税償却	7,170
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,988
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	570
	長期前受金戻入額	△ 27,025
	受取利息及び受取配当金	△ 85
	支払利息	9,036
	有形固定資産売却損益(△は益)	677
	未収金の増減額(△は増加)	30,914
	未払金の増減額(△は減少)	△ 88,785
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 50
	その他流動負債の増減額(△は減少)	767
	小計	△ 154,271
	利息及び配当金の受取額	85
	利息の支払額	△ 9,114
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,300
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 72,030
	一般会計からの繰入金による収入	37,198
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,832
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,064
	リース債務の返済による支出	△ 20,852
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,916
	資金増加額(減少額)	△ 277,048
	資金期首残高	1,528,239
	資金期末残高	1,251,191

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	15,729,736		
	(2)外来収益	8,206,647		
	(3)その他医業収益※	318,212	24,254,595	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,838,750		
	(2)材料費	7,831,681		
	(3)経費※	3,590,615		
	(4)減価償却費	1,846,854		
	(5)資産減耗費	44,378		
	(6)研究研修費	93,241	25,245,519	
	医業損失			990,924
3	医業外収益			
	(1)受取利息	125		
	(2)補助金	62,794		
	(3)負担金・交付金	1,328,948		
	(4)患者外給食収益	710		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	113,367		
	(7)長期前受金戻入	345,353	1,860,959	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	200,131		
	(2)患者外給食費	701		
	(3)保育費※	74,664		
	(4)消費税関係雑損失	1,121,135		
	(5)長期前払消費税償却	176,467		
	(6)雑損失	1,692	1,574,790	286,169
	経常損失			704,755
5	特別利益			
	(1)過年度収益	300	300	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,163	4,731	△ 4,431
	当年度純損失			709,186
	前年度繰越欠損金			10,675,022
	当年度未処理欠損金			11,384,208

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,284,100		
	(2)外来収益	7,674,240		
	(3)その他医業収益	273,061	22,231,401	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,309,025		
	(2)材料費	7,511,051		
	(3)経費	3,144,806		
	(4)減価償却費	1,730,478		
	(5)資産減耗費	43,200		
	(6)研究研修費	86,912	22,825,472	
	医業損失			594,071
3	医業外収益			
	(1)受取利息	40		
	(2)補助金	62,479		
	(3)負担金・交付金	1,111,029		
	(4)患者外給食収益	709		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	106,224		
	(7)長期前受金戻入	318,328	1,609,121	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	191,095		
	(2)患者外給食費	700		
	(3)保育費	74,664		
	(4)消費税関係雑損失	1,071,406		
	(5)長期前払消費税償却	169,297		
	(6)雑損失	1,682	1,508,844	100,277
	経常損失			493,794
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200	200	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	200		
	(2)その他特別損失	2,568	2,768	△ 2,568
	当年度純損失			496,362
	前年度繰越欠損金			8,125,605
	当年度未処理欠損金			8,621,967

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,445,636		
	(2)外来収益	532,407		
	(3)その他医業収益	45,631	2,023,674	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,529,725		
	(2)材料費	320,630		
	(3)経費	446,289		
	(4)減価償却費	116,376		
	(5)資産減耗費	1,178		
	(6)研究研修費	6,329	2,420,527	
	医業損失			396,853
3	医業外収益			
	(1)受取利息	85		
	(2)補助金	315		
	(3)負担金・交付金	217,919		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	7,143		
	(6)長期前受金戻入	27,025	252,488	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	9,036		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	49,729		
	(5)長期前払消費税償却	7,170		
	(6)雑損失	10	66,596	185,892
	経常損失			210,961
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963	1,963	△ 1,863
	当年度純損失			212,824
	前年度繰越欠損金			2,549,417
	当年度未処理欠損金			2,762,241

病
院

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和5年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地			1,295,606			
ロ	建物	16,954,167					
	減価償却累計額	△ 5,981,284			10,972,883		
ハ	建物付属設備	13,905,304					
	減価償却累計額	△ 9,629,026			4,276,278		
ニ	構築物	612,225					
	減価償却累計額	△ 356,651			255,574		
ホ	器械及び備品	12,851,005					
	減価償却累計額	△ 10,962,976			1,888,029		
ヘ	車両運搬具	56,888					
	減価償却累計額	△ 35,793			21,095		
ト	リース資産	2,268,245					
	減価償却累計額	△ 974,650			1,293,595		
チ	その他有形固定資産				30,044		
	有形固定資産合計					20,033,104	
(2)	無形固定資産						
イ	電話加入権			2,219			
	無形固定資産合計					2,219	
(3)	投資その他の資産						
イ	敷金			11,186			
ロ	出資金			620			
ハ	長期前払消費税			293,934			
	投資その他の資産合計					305,740	
	固定資産合計						20,341,063
2	流動資産						
(1)	現金預金				4,887,160		
(2)	未収金				4,147,571		
	貸倒引当金				△ 33,981		
(3)	貯蔵品				119,851		
	流動資産合計						9,120,601
	資産合計						29,461,664

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		11,204,226	
	(2) リ ー ス 債 務		762,378	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,179,135		
	引 当 金 合 計		5,179,135	
	固 定 負 債 合 計			17,145,739
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		587,360	
	(2) リ ー ス 債 務		413,392	
	(3) 未 払 金		1,795,379	
	(4) 預 り 金		93,996	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	656,955		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	123,787		
	引 当 金 合 計		780,742	
	流 動 負 債 合 計			3,670,869
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		3,619,647	
	収 益 化 累 計 額		△ 2,817,814	
	繰 延 収 益 合 計			801,833
	負 債 合 計			21,618,441
		資 本 の 部		
6	資 本 金			19,188,347
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084		
	資 本 剰 余 金 合 計		39,084	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,384,208		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 11,384,208	
	剰 余 金 合 計			△ 11,345,124
	資 本 合 計			7,843,223
	負 債 資 本 合 計			29,461,664

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,282,261
ロ 建物	物	15,228,524	
	減価償却累計額	△ 4,898,273	10,330,251
ハ 建物付属設備		12,596,249	
	減価償却累計額	△ 8,516,619	4,079,630
ニ 構築物		519,216	
	減価償却累計額	△ 281,309	237,907
ホ 器械及び備品		12,017,128	
	減価償却累計額	△ 10,282,199	1,734,929
ヘ 車両運搬具		44,969	
	減価償却累計額	△ 28,873	16,096
ト リース資産		2,124,067	
	減価償却累計額	△ 895,810	1,228,257
チ その他有形固定資産			30,044

有形固定資産合計 18,939,375

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			1,906
	無形固定資産合計		1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷金	金		11,186
ロ 出資	金		620
ハ 長期前払消費税			277,457
	投資その他の資産合計		289,263

固定資産合計 19,230,544

2 流動資産

(1) 現金預金		3,635,969
(2) 未収金		3,849,810
	貸倒引当金	△ 33,268
(3) 貯蔵品		112,712

流動資産合計 7,565,223

資産合計 26,795,767

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		10,822,797	
	(2) リ ー ス 債 務		745,247	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,458,405		
	引 当 金 合 計		4,458,405	
	固 定 負 債 合 計			16,026,449
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		528,273	
	(2) リ ー ス 債 務		397,279	
	(3) 未 払 金		1,668,231	
	(4) 預 り 金		82,977	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	569,251		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	107,591		
	引 当 金 合 計		676,842	
	流 動 負 債 合 計			3,353,602
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		3,205,695	
	収 益 化 累 計 額		△ 2,599,785	
	繰 延 収 益 合 計			605,910
	負 債 合 計			19,985,961
		資 本 の 部		
6	資 本 金			15,401,729
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,044		
	資 本 剰 余 金 合 計		30,044	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,621,967		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 8,621,967	
	剰 余 金 合 計			△ 8,591,923
	資 本 合 計			6,809,806
	負 債 資 本 合 計			26,795,767

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和5年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地				13,345		
ロ	建物	1,725,643					
	減価償却累計額	△ 1,083,011			642,632		
ハ	建物付属設備	1,309,055					
	減価償却累計額	△ 1,112,407			196,648		
ニ	構築物	93,009					
	減価償却累計額	△ 75,342			17,667		
ホ	器械及び備品	833,877					
	減価償却累計額	△ 680,777			153,100		
ヘ	車両運搬具	11,919					
	減価償却累計額	△ 6,920			4,999		
ト	リース資産	144,178					
	減価償却累計額	△ 78,840			65,338		
	有形固定資産合計					1,093,729	
(2)	無形固定資産						
イ	電話加入権				313		
	無形固定資産合計					313	
(3)	投資その他の資産						
イ	長期前払消費税				16,477		
	投資その他の資産合計					16,477	
	固定資産合計						1,110,519
2	流動資産						
(1)	現金預金				1,251,191		
(2)	未収金				297,761		
	貸倒引当金				△ 713		
(3)	貯蔵品				7,139		
	流動資産合計						1,555,378
	資産合計						2,665,897

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		381,429	
	(2) リ ー ス 債 務		17,131	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	720,730		
	引 当 金 合 計		720,730	
	固 定 負 債 合 計			1,119,290
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		59,087	
	(2) リ ー ス 債 務		16,113	
	(3) 未 払 金		127,148	
	(4) 預 り 金		11,019	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	87,704		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	16,196		
	引 当 金 合 計		103,900	
	流 動 負 債 合 計			317,267
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		413,952	
	収 益 化 累 計 額		△ 218,029	
	繰 延 収 益 合 計			195,923
	負 債 合 計			1,632,480
		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,786,618
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,762,241		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,762,241	
	剰 余 金 合 計			△ 2,753,201
	資 本 合 計			1,033,417
	負 債 資 本 合 計			2,665,897

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において病院事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	597,285 千円	657,014 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	597,285 千円	657,014 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,915,335 千円
木曾川市民病院	286,115 千円
合計	6,201,450 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	291,330 千円
木曾川市民病院	8,669 千円
合計	299,999 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	22,231,401	2,023,674	△480	24,254,595
医業費用	22,825,472	2,420,527	△480	25,245,519
医業損益	△ 594,071	△ 396,853	—	△ 990,924
経常損益	△ 493,794	△ 210,961	—	△ 704,755
セグメント資産	25,414,422	2,665,897	—	28,080,319
セグメント負債	19,767,208	1,632,480	—	21,399,688
その他の項目				
負担金・交付金	1,111,029	217,919	—	1,328,948
減価償却費	1,730,478	116,376	—	1,846,854
特別利益	200	100	—	300
特別損失	2,768	1,963	—	4,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339,406	72,030	—	411,436

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	310,502 千円	310,502 千円
木曾川市民病院	58,919 千円	58,919 千円
合計	369,421 千円	369,421 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	838,959 千円	589,462 千円
木曾川市民病院	126,331 千円	87,461 千円
合計	965,290 千円	676,923 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	155,229 千円	108,864 千円
木曾川市民病院	22,735 千円	15,869 千円
合計	177,964 千円	124,733 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	397,279 千円
木曾川市民病院	16,113 千円
合計	413,392 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	745,247 千円
木曾川市民病院	17,131 千円
合計	762,378 千円

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 459,493
	減価償却費	1,855,663
	長期前払消費税償却	172,832
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 379
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	100,194
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	60,645
	長期前受金戻入額	△ 336,041
	受取利息及び受取配当金	△ 221
	支払利息	206,179
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,721
	未収金の増減額(△は増加)	146,246
	未払金の増減額(△は減少)	43,191
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,544
	その他流動資産の増減額(△は増加)	574
	その他流動負債の増減額(△は減少)	80
	小計	1,798,735
	利息及び配当金の受取額	497
	利息の支払額	△ 206,786
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,446
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 476,091
	国庫補助金等による収入	190,535
	一般会計からの繰入金による収入	298,133
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,577
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 539,031
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 374,691
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 913,622
	資金増加額(減少額)	691,401
	資金期首残高	3,881,849
	資金期末残高	4,573,250

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 338,753
	減価償却費	1,735,550
	長期前払消費税償却	165,555
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 128
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	148,198
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	53,936
	長期前受金戻入額	△ 309,016
	受取利息及び受取配当金	△ 20
	支払利息	196,063
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
	未収金の増減額(△は増加)	94,562
	未払金の増減額(△は減少)	29,929
	たな卸資産の増減額(△は増加)	400
	その他流動資産の増減額(△は増加)	573
	小計	1,783,849
	利息及び配当金の受取額	20
	利息の支払額	△ 196,653
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,587,216
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 450,637
	国庫補助金等による収入	190,535
	一般会計からの繰入金による収入	261,603
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,501
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 481,970
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 343,187
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,057
	資金増加額(減少額)	763,660
	資金期首残高	2,281,351
	資金期末残高	3,045,011

病
院

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 120,740
	減価償却費	120,113
	長期前払消費税償却	7,277
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 251
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 48,004
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	6,709
	長期前受金戻入額	△ 27,025
	受取利息及び受取配当金	△ 201
	支払利息	10,116
	有形固定資産売却損益(△は益)	721
	未収金の増減額(△は増加)	51,684
	未払金の増減額(△は減少)	13,262
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,144
	その他流動資産の増減額(△は増加)	1
	その他流動負債の増減額(△は減少)	80
	小計	14,886
	利息及び配当金の受取額	477
	利息の支払額	△ 10,133
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,230
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,454
	一般会計からの繰入金による収入	36,530
	投資活動によるキャッシュ・フロー	11,076
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,061
	リース債務の返済による支出	△ 31,504
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,565
	資金増加額(減少額)	△ 72,259
	資金期首残高	1,600,498
	資金期末残高	1,528,239

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	15,093,552		
	(2)外来収益	7,637,470		
	(3)その他医業収益※	455,203	23,186,225	
2	医業費用			
	(1)給与費	12,074,489		
	(2)材料費	7,643,390		
	(3)経費※	3,460,444		
	(4)減価償却費	1,855,663		
	(5)資産減耗費	9,271		
	(6)研究研修費	74,986	25,118,243	
	医業損失			1,932,018
3	医業外収益			
	(1)受取利息	221		
	(2)補助金	1,201,067		
	(3)負担金・交付金	1,333,491		
	(4)患者外給食収益	715		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	106,488		
	(7)長期前受金戻入	336,041	2,987,685	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	206,179		
	(2)患者外給食費	606		
	(3)保育費※	64,976		
	(4)消費税関係雑損失	1,077,303		
	(5)長期前払消費税償却	172,832		
	(6)雑損失	1,692	1,523,588	1,464,097
	経常損失			467,921
5	特別利益			
	(1)過年度収益	300	10,299	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,871	1,871	8,428
	当年度純損失			459,493
	前年度繰越欠損金			10,215,529
	当年度未処理欠損金			10,675,022

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	13,664,113		
	(2)外来収益	7,105,393		
	(3)その他医業収益	395,253	21,164,759	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,558,244		
	(2)材料費	7,327,911		
	(3)経費	3,015,088		
	(4)減価償却費	1,735,550		
	(5)資産減耗費	8,200		
	(6)研究研修費	68,804	22,713,797	
	医業損失			1,549,038
3	医業外収益			
	(1)受取利息	20		
	(2)補助金	1,124,336		
	(3)負担金・交付金	1,116,700		
	(4)患者外給食収益	714		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	99,312		
	(7)長期前受金戻入	309,016	2,660,410	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	196,063		
	(2)患者外給食費	605		
	(3)保育費	64,976		
	(4)消費税関係雑損失	1,030,143		
	(5)長期前払消費税償却	165,555		
	(6)雑損失	1,682	1,459,024	1,201,386
	経常損失			347,652
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200		
	(2)その他特別収益	9,999	10,199	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,300	1,300	8,899
	当年度純損失			338,753
	前年度繰越欠損金			7,786,852
	当年度未処理欠損金			8,125,605

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,429,439		
	(2)外来収益	532,077		
	(3)その他医業収益	60,130	2,021,646	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,516,245		
	(2)材料費	315,479		
	(3)経費	445,536		
	(4)減価償却費	120,113		
	(5)資産減耗費	1,071		
	(6)研究研修費	6,182	2,404,626	
	医業損失			382,980
3	医業外収益			
	(1)受取利息	201		
	(2)補助金	76,731		
	(3)負担金・交付金	216,791		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	7,176		
	(6)長期前受金戻入	27,025	327,925	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	10,116		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	47,160		
	(5)長期前払消費税償却	7,277		
	(6)雑損失	10	65,214	262,711
	経常損失			120,269
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	571	571	△471
	当年度純損失			120,740
	前年度繰越欠損金			2,428,677
	当年度未処理欠損金			2,549,417

病
院

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和4年3月31日）

		資	産	の	部	単位 千円
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	イ 土地				1,295,606	
	ロ 建物	16,954,167				
	減価償却累計額	<u>△ 5,585,151</u>				
	ハ 建物付属設備	13,785,720				
	減価償却累計額	<u>△ 9,112,304</u>				
	ニ 構築物	606,770				
	減価償却累計額	<u>△ 330,843</u>				
	ホ 器械及び備品	12,585,287				
	減価償却累計額	<u>△ 10,379,247</u>				
	ヘ 車両運搬具	38,951				
	減価償却累計額	<u>△ 35,018</u>				
	ト リース資産	1,608,064				
	減価償却累計額	<u>△ 663,829</u>				
	チ その他有形固定資産				29,594	
	有形固定資産合計					20,797,767
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権				2,219	
	無形固定資産合計					2,219
(3)	投資その他の資産					
	イ 敷金				11,186	
	ロ 出資金				620	
	ハ 長期前払消費税				426,370	
	投資その他の資産合計					438,176
	固定資産合計					21,238,162
2	流動資産					
(1)	現金預金				4,573,250	
(2)	未収金				4,561,583	
	貸倒引当金				△ 33,981	
(3)	貯蔵品				121,001	
	流動資産合計					9,221,853
	資産合計					<u>30,460,015</u>

		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		11,791,587	
	(2) リース債務		422,799	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	5,120,040		
	引当金合計		5,120,040	
	固定負債合計			17,334,426
4	流動負債			
	(1) 企業債		549,342	
	(2) リース債務		340,767	
	(3) 未払金		1,969,508	
	(4) 預り金		93,229	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	676,923		
	ロ 法定福利費引当金	124,733		
	引当金合計		801,656	
	流動負債合計			3,754,502
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,291,589	
	収益化累計額		△ 2,472,461	
	繰延収益合計			819,128
	負債合計			21,908,056
		資本の部		
6	資本金			19,188,347
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	38,634		
	資本剰余金合計		38,634	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	10,675,022		
	利益剰余金合計		△ 10,675,022	
	剰余金合計			△ 10,636,388
	資本合計			8,551,959
	負債資本合計			30,460,015

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（令和4年3月31日）

単位 千円

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	1,282,261	
ロ	建物	15,228,524	
	減価償却累計額	△ 4,542,849	10,685,675
ハ	建物付属設備	12,521,025	
	減価償却累計額	△ 8,016,777	4,504,248
ニ	構築物	513,761	
	減価償却累計額	△ 257,103	256,658
ホ	器械及び備品	11,765,401	
	減価償却累計額	△ 9,725,574	2,039,827
ヘ	車両運搬具	27,168	
	減価償却累計額	△ 24,577	2,591
ト	リース資産	1,463,886	
	減価償却累計額	△ 605,725	858,161
チ	その他有形固定資産		29,594
	有形固定資産合計		19,659,015
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	1,906	
	無形固定資産合計		1,906
(3)	投資その他の資産		
イ	敷金	11,186	
ロ	出資金	620	
ハ	長期前払消費税	409,927	
	投資その他の資産合計		421,733
	固定資産合計		20,082,654
2	流動資産		
(1)	現金預金	3,045,011	
(2)	未収金	4,232,908	
	貸倒引当金	△ 33,268	
(3)	貯蔵品	113,912	
	流動資産合計		7,358,563
	資産合計		27,441,217

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	11,351,070	
	(2) リ ー ス 債 務	389,555	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,408,298	
	引 当 金 合 計	<u>4,408,298</u>	
	固 定 負 債 合 計		16,148,923
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	491,279	
	(2) リ ー ス 債 務	319,916	
	(3) 未 払 金	1,760,700	
	(4) 預 り 金	82,977	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	589,462	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	108,864	
	引 当 金 合 計	<u>698,326</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,353,198
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	2,914,835	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,281,457</u>	
	繰 延 収 益 合 計		633,378
	負 債 合 計		<u>20,135,499</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		15,401,729
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>29,594</u>	29,594
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,125,605	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 8,125,605</u>	
	剰 余 金 合 計		△ 8,096,011
	資 本 合 計		<u>7,305,718</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>27,441,217</u>

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	13,345	
	ロ 建物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 1,042,302	683,341
	ハ 建物付属設備	1,264,695	
	減価償却累計額	△ 1,095,527	169,168
	ニ 構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 73,740	19,269
	ホ 器械及び備品	819,886	
	減価償却累計額	△ 653,673	166,213
	ヘ 車両運搬具	11,783	
	減価償却累計額	△ 10,441	1,342
	ト リース資産	144,178	
	減価償却累計額	△ 58,104	86,074
	有形固定資産合計		1,138,752
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	313	
	無形固定資産合計		313
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期前払消費税	16,443	
	投資その他の資産合計		16,443
	固定資産合計		1,155,508
2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,528,239	
	(2) 未収金	328,675	
	貸倒引当金	△ 713	
	(3) 貯蔵品	7,089	
	流動資産合計		1,863,290
	資産合計		3,018,798

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		440,517	
	(2) リース債務		33,244	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	711,742		
	引当金合計		711,742	
	固定負債合計			1,185,503
4	流動負債			
	(1) 企業債		58,063	
	(2) リース債務		20,851	
	(3) 未払金		208,808	
	(4) 預り金		10,252	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	87,461		
	ロ 法定福利費引当金	15,869		
	引当金合計		103,330	
	流動負債合計			401,304
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		376,754	
	収益化累計額		△ 191,004	
	繰延収益合計			185,750
	負債合計			1,772,557
		資 本 の 部		
6	資本金			3,786,618
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,040		
	資本剰余金合計		9,040	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	2,549,417		
	利益剰余金合計		△ 2,549,417	
	剰余金合計			△ 2,540,377
	資本合計			1,246,241
	負債資本合計			3,018,798

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において病院事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はない。

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,181,981 千円
木曾川市民病院	323,313 千円
合計	6,505,294 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	25,581 千円
木曾川市民病院	12,345 千円
合計	37,926 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	21,164,759	2,021,646	△180	23,186,225
医業費用	22,713,797	2,404,626	△180	25,118,243
医業損益	△ 1,549,038	△ 382,980	—	△ 1,932,018
経常損益	△ 347,652	△ 120,269	—	△ 467,921
セグメント資産	27,441,217	3,018,798	—	30,460,015
セグメント負債	20,135,499	1,772,557	—	21,908,056
その他の項目				
負担金・交付金	1,116,700	216,791	—	1,333,491
減価償却費	1,735,550	120,113	—	1,855,663
特別利益	10,199	100	—	10,299
特別損失	1,300	571	—	1,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	450,637	25,454	—	476,091

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	514,549 千円	514,549 千円
木曾川市民病院	115,653 千円	115,653 千円
合計	630,202 千円	630,202 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和3年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	853,674 千円	543,777 千円
木曾川市民病院	126,812 千円	81,568 千円
合計	980,486 千円	625,345 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	158,277 千円	100,613 千円
木曾川市民病院	23,048 千円	15,053 千円
合計	181,325 千円	115,666 千円

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	7,903 千円	7,903 千円
木曾川市民病院	262 千円	262 千円
合計	8,165 千円	8,165 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	319,916 千円
木曾川市民病院	20,851 千円
合計	340,767 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	389,555 千円
木曾川市民病院	33,244 千円
合計	422,799 千円

給 与 費 明 細 書

(総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(220) 1,234	-	5,324,605	4,768,465	10,093,070	1,704,523	11,797,593	
前 年 度	1	(201) 1,211	-	5,281,955	4,740,566	10,022,521	1,685,743	11,708,264	
比 較	0	(19) 23	-	42,650	27,899	70,549	18,780	89,329	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	81,246	434,465	1,134,616	807,365	123,783	641,656	85,638	765,527
前年度	79,236	419,408	1,204,685	805,854	121,680	546,816	85,556	735,022
比 較	2,010	15,057	△ 70,069	1,511	2,103	94,840	82	30,505
区 分	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職給付費	管理職員 特別勤務手当		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	38,918	21,675	102,229	80,708	450,617	22		
前年度	40,109	20,895	97,703	80,735	502,845	22		
比 較	△ 1,191	780	4,526	△ 27	△ 52,228	0		

給 与 費 明 細 書

(総 括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(3) 1,197	-	4,374,496	4,403,797	8,778,293	1,564,384	10,342,677	
前 年 度	1	(6) 1,176	-	4,397,324	4,404,575	8,801,899	1,549,527	10,351,426	
比 較	0	(△ 3) 21	-	△ 22,828	△ 778	△ 23,606	14,857	△ 8,749	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	81,246	377,829	990,864	777,542	121,534	559,260	69,638	738,201
前年度	79,236	368,394	1,057,651	780,419	119,431	473,753	71,791	718,492
比 較	2,010	9,435	△ 66,787	△ 2,877	2,103	85,507	△ 2,153	19,709

区 分	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職給付費	管理職員 特別勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	38,428	19,308	98,600	80,708	450,617	22
前年度	38,413	18,815	94,578	80,735	502,845	22
比 較	15	493	4,022	△ 27	△ 52,228	0

手当の内訳

病
院

給 与 費 明 細 書

(総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(217) 37	-	950,109	364,668	1,314,777	140,139	1,454,916	
前 年 度		(195) 35	-	884,631	335,991	1,220,622	136,216	1,356,838	
比 較		(22) 2	-	65,478	28,677	94,155	3,923	98,078	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	-	56,636	143,752	29,823	2,249	82,396	16,000	27,326
前年度	-	51,014	147,034	25,435	2,249	73,063	13,765	16,530
比 較	-	5,622	△ 3,282	4,388	0	9,333	2,235	10,796
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
本年度	490	2,367	3,629	-	0	-		
前年度	1,696	2,080	3,125	-	0	-		
比 較	△ 1,206	287	504	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																														
給料	42,650	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期																													
		2	昇給に伴う増加分	65,597	700円 ×9人 ×12月 = 75,600円 1,100円 ×25人 ×12月 = 330,000円 4,600円 ×97人 ×12月 = 5,354,400円 5,100円 ×836人 ×12月 = 51,163,200円 3,200円 ×27人 ×12月 = 1,036,800円 4,000円 ×4人 ×12月 = 192,000円 6,000円 ×5人 ×12月 = 360,000円 16,400円 ×36人 ×12月 = 7,084,800円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>933人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>927人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>50人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	34人	3～4号給	933人	5～6号給	31人	前年度	7号給以上	41人	1～2号給	22人	3～4号給	927人		5～6号給	36人		7号給以上	50人					
			号給数	職員数																															
本年度	1～2号給	34人																																	
	3～4号給	933人																																	
	5～6号給	31人																																	
前年度	7号給以上	41人																																	
	1～2号給	22人																																	
	3～4号給	927人																																	
	5～6号給	36人																																	
	7号給以上	50人																																	
3	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △88,425	○職種における人員の増減に伴う差額 (23人 64,454,400円) 352,800円 ×12月 ×10人 = 42,336,000円 618,400円 ×12月 ×△3人 = △22,262,400円 347,800円 ×12月 ×△3人 = △12,520,800円 228,000円 ×12月 ×1人 = 2,736,000円 200,900円 ×12月 ×9人 = 21,697,200円 228,000円 ×12月 ×5人 = 13,680,000円 303,900円 ×12月 ×△1人 = △3,646,800円 325,700円 ×12月 ×△1人 = △3,908,400円 235,100円 ×12月 ×6人 = 16,927,200円 602,400円 ×12月 ×2人 = 14,457,600円 215,300円 ×12月 ×△2人 = △5,167,200円 215,200円 ×12月 ×1人 = 2,582,400円 204,700円 ×12月 ×△1人 = △2,456,400円 ○退職による単価減等による減額 △ 152,879,400円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,206人</td> <td>28人</td> <td>1,234人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,200人</td> <td>11人</td> <td>1,211人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>6人</td> <td>17人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3. 1. 2～</td> <td>148人</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>4. 1. 1までの</td> <td>162人</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td>4. 1. 2～</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 4. 1までの</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1,206人	28人	1,234人	前年度	1,200人	11人	1,211人	増 減	6人	17人	23人		採用者	退職者	3. 1. 2～	148人	144人	4. 1. 1までの	162人	134人	4. 1. 2～			4. 4. 1までの		
	現に在職する職員数	その他	計																																
本年度	1,206人	28人	1,234人																																
前年度	1,200人	11人	1,211人																																
増 減	6人	17人	23人																																
	採用者	退職者																																	
3. 1. 2～	148人	144人																																	
4. 1. 1までの	162人	134人																																	
4. 1. 2～																																			
4. 4. 1までの																																			
		イ 会計年度任用職員	○職種における人員の増減に伴う差額	65,478	65,478,000円																														

手 当	27,899	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △778	○扶養手当 2,010,000円 ○地域手当 9,435,000円 ○期末手当 △ 66,787,000円 ○勤勉手当 △ 2,877,000円 ○管理職手当 2,103,000円 ○時間外勤務手当 85,507,000円 ○通勤手当 △ 2,153,000円 ○特殊勤務手当 19,709,000円 ○宿日直手当 15,000円 ○休日勤務手当 493,000円 ○夜間勤務手当 4,022,000円 ○住居手当 △ 27,000円 ○退職給付費 △ 52,228,000円		
		イ 会計年度任用職員 28,677	○地域手当 5,622,000円 ○期末手当 △ 3,282,000円 ○勤勉手当 4,388,000円 ○時間外勤務手当 9,333,000円 ○通勤手当 2,235,000円 ○特殊勤務手当 10,796,000円 ○宿日直手当 △ 1,206,000円 ○休日勤務手当 287,000円 ○夜間勤務手当 504,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能・労務職		
	4年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,902	311,220	
平均給与月額(円)		386,408	340,742		
平均年齢(歳)		41.09	58.00		
区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	471,678	301,208	301,969	
	平均給与月額(円)	1,055,994	408,003	397,821	
	平均年齢(歳)	41.05	38.01	38.06	
	区 分	一般行政職	技能・労務職		
	平均給料月額(円)	318,806	310,540		
	平均給与月額(円)	389,318	342,670		
3年1月1日現在	平均年齢(歳)	40.11	56.00		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	平均給料月額(円)	468,444	301,234	301,266	
	平均給与月額(円)	1,050,480	404,901	398,232	
	平均年齢(歳)	40.10	37.08	38.01	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
4年1月1日現在	1級	5人	7.8%	1級	人	%				
	2"	13	20.3	2"						
	3"	10	15.6	3"						
	4"	13	20.3	4"	5	100.0				
	5"	9	14.1	5"						
	6"	8	12.5							
	7"	3	4.7							
	8"	2	3.1							
	9"	1	1.6							
	計	64	100.0	計	5	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	26人	16.4%	1級	人	%	1級	人	%	
	2"	36	22.6	2"	45	18.9	2"	238	34.3	
	3"	28	17.6	3"	109	45.8	3"	320	46.2	
	4"	39	24.5	4"	23	9.7	4"	51	7.4	
	5"	24	15.1	5"	36	15.1	5"	78	11.3	
	6"	6	3.8	6"	14	5.9	6"	5	0.7	
				7"	10	4.2	7"	1	0.1	
				8"	1	0.4				
	計	159	100.0	計	238	100.0	計	693	100.0	
3年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	7人	10.9%	1級	人	%				
	2"	10	15.6	2"						
	3"	10	15.6	3"						
	4"	15	23.5	4"	5	100.0				
	5"	9	14.1	5"						
	6"	7	10.9							
	7"	3	4.7							
	8"	2	3.1							
	9"	1	1.6							
	計	64	100.0	計	5	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	25人	16.0%	1級	人	%	1級	人	%	
	2"	42	26.9	2"	40	17.1	2"	231	33.2	
	3"	28	18.0	3"	109	46.6	3"	328	47.2	
	4"	32	20.5	4"	23	9.8	4"	55	7.9	
	5"	24	15.4	5"	36	15.4	5"	76	10.9	
	6"	5	3.2	6"	14	6.0	6"	5	0.7	
				7"	11	4.7	7"	1	0.1	
				8"	1	0.4				
	計	156	100.0	計	234	100.0	計	696	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

病院

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,159	64	5
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,039	59	2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	34	7	
	3～4号給	(人)	933	48	
	5～6号給	(人)	31	1	
	7号給以上	(人)	41	3	
	号給	(人)		0	
比 率 (B)/(A)	(%)	89.6	92.2	40.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	159	238	693
昇給に係る職員数(B)	(人)	139	221	618	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		12	15
	3～4号給	(人)	118	195	570
	5～6号給	(人)		9	21
	7号給以上	(人)	21	5	12
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	87.4	92.9	89.2	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,155	64	5
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,035	58	4	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	22	4	
	3～4号給	(人)	927	48	
	5～6号給	(人)	36	4	
	7号給以上	(人)	50	2	
	号給	(人)		1	
比 率 (B)/(A)	(%)	89.6	90.6	80.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	156	234	696
昇給に係る職員数(B)	(人)	132	215	626	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		7	11
	3～4号給	(人)	105	195	576
	5～6号給	(人)		9	23
	7号給以上	(人)	27	4	16
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	84.6	91.9	89.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の等級による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,235	—	1,212
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	17.1	0.4	0.7	53.7	4.4	10.0
支給対象職員の比率(%) 4年1月1日現在	89.8	21.9	100.0	98.4	91.6	93.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	53,755	5,338	2,253	193,483	12,282	28,608
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 防疫作業従事手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(170) 1,084	-	4,582,147	4,210,127	8,792,274	1,482,283	10,274,557	
前 年 度	1	(148) 1,066	-	4,552,990	4,164,675	8,717,665	1,463,695	10,181,360	
比 較	0	(22) 18	-	29,157	45,452	74,609	18,588	93,197	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	66,684	382,058	978,516	705,492	101,928	610,977	73,287	687,383
前年度	64,014	365,827	1,041,232	704,700	97,528	512,983	73,324	653,865
比 較	2,670	16,231	△ 62,716	792	4,400	97,994	△ 37	33,518
手 当 の 訳	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職給付費	管理職員 特別勤務手当		
区 分	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	31,558	21,319	94,137	74,066	382,710	12		
前年度	33,044	20,331	90,088	74,449	433,278	12		
比 較	△ 1,486	988	4,049	△ 383	△ 50,568	0		

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(3) 1,050	-	3,827,375	3,911,271	7,738,646	1,373,382	9,112,028	
前 年 度	1	(5) 1,032	-	3,841,385	3,879,418	7,720,803	1,354,867	9,075,670	
比 較	0	(△ 2) 18	-	△ 14,010	31,853	17,843	18,515	36,358	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 区 分	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度	66,684	335,962	866,071	680,116	99,679	528,701	60,629
	前年度	64,014	323,047	922,109	680,659	95,279	440,040	62,780	647,025
	比 較	2,670	12,915	△ 56,038	△ 543	4,400	88,661	△ 2,151	28,598
手 当 の 区 分	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	31,558	18,952	90,508	74,066	382,710	12		
	前年度	31,512	18,251	86,963	74,449	433,278	12		
	比 較	46	701	3,545	△ 383	△ 50,568	0		

病
院

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(167) 34	-	754, 772	298, 856	1, 053, 628	108, 901	1, 162, 529	
前 年 度		(143) 34	-	711, 605	285, 257	996, 862	108, 828	1, 105, 690	
比 較		(24) 0	-	43, 167	13, 599	56, 766	73	56, 839	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本年度	-	46, 096	112, 445	25, 376	2, 249	82, 276	12, 658	11, 760	
	前年度	-	42, 780	119, 123	24, 041	2, 249	72, 943	10, 544	6, 840	
	比 較	-	3, 316	△ 6, 678	1, 335	0	9, 333	2, 114	4, 920	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本年度	0	2, 367	3, 629	-	0	-			
	前年度	1, 532	2, 080	3, 125	-	0	-			
	比 較	△ 1, 532	287	504	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																								
給料	29,157	1 給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期																							
		2 昇給に伴う増加分	59,615	1,100円 ×25人 ×12月 = 330,000円 5,100円 ×836人 ×12月 = 51,163,200円 3,200円 ×27人 ×12月 = 1,036,800円 16,400円 ×36人 ×12月 = 7,084,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>836人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>829人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>44人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	25人	3～4号給	836人	5～6号給	27人	7号給以上	36人	前年度	1～2号給	17人	3～4号給	829人	5～6号給	29人	7号給以上	44人		
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	25人																										
	3～4号給	836人																										
	5～6号給	27人																										
	7号給以上	36人																										
前年度	1～2号給	17人																										
	3～4号給	829人																										
	5～6号給	29人																										
	7号給以上	44人																										
3 その他の増減分	△73,625	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (18人 57,169,200円) 352,800円 ×12月 ×10人 = 42,336,000円 347,800円 ×12月 ×△3人 = △12,520,800円 200,900円 ×12月 ×9人 = 21,697,200円 303,900円 ×12月 ×△1人 = △3,646,800円 235,100円 ×12月 ×6人 = 16,927,200円 215,300円 ×12月 ×△2人 = △5,167,200円 204,700円 ×12月 ×△1人 = △2,456,400円 ○退職による単価減等による減額 △ 130,794,200円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,065人</td> <td>19人</td> <td>1,084人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,055人</td> <td>11人</td> <td>1,066人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>10人</td> <td>8人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1.2～4.1.1までの</td> <td>140人</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>4.1.2～4.4.1までの</td> <td>147人</td> <td>128人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1,065人	19人	1,084人	前年度	1,055人	11人	1,066人	増減	10人	8人	18人	期間	採用者	退職者	3.1.2～4.1.1までの	140人	132人	4.1.2～4.4.1までの	147人	128人
	現在に在職する職員数	その他	計																									
本年度	1,065人	19人	1,084人																									
前年度	1,055人	11人	1,066人																									
増減	10人	8人	18人																									
期間	採用者	退職者																										
3.1.2～4.1.1までの	140人	132人																										
4.1.2～4.4.1までの	147人	128人																										
		イ 会計年度任用職員	43,167	43,167,000円	○職種における人員の増減に伴う差額																							

手 当	45,452	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 31,853	○扶養手当 2,670,000円 ○地域手当 12,915,000円 ○期末手当 △ 56,038,000円 ○勤勉手当 △ 543,000円 ○管理職手当 4,400,000円 ○時間外勤務手当 88,661,000円 ○通勤手当 △ 2,151,000円 ○特殊勤務手当 28,598,000円 ○宿日直手当 46,000円 ○休日勤務手当 701,000円 ○夜間勤務手当 3,545,000円 ○住居手当 △ 383,000円 ○退職給付費 △ 50,568,000円		
		イ 会計年度任用職員 13,599	○地域手当 3,316,000円 ○期末手当 △ 6,678,000円 ○勤勉手当 1,335,000円 ○時間外勤務手当 9,333,000円 ○通勤手当 2,114,000円 ○特殊勤務手当 4,920,000円 ○宿日直手当 △ 1,532,000円 ○休日勤務手当 287,000円 ○夜間勤務手当 504,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

4年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職		
	平均給料月額(円)	317,396	311,220		
平均給与月額(円)	380,355	340,742			
平均年齢(歳)	41.03	58.00			
3年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	464,084	300,046	300,448	
平均給与月額(円)	1,049,002	412,009	394,860		
平均年齢(歳)	40.04	37.09	37.09		
3年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職		
	平均給料月額(円)	313,442	310,540		
平均給与月額(円)	383,407	342,670			
平均年齢(歳)	40.05	56.00			
3年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	460,731	300,264	300,167	
平均給与月額(円)	1,042,646	408,306	394,532		
平均年齢(歳)	39.10	37.04	37.05		

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年1月1日現在	1級	5人	9.3%	1級	人	%			
	2〃	11	20.4	2〃					
	3〃	8	14.8	3〃					
	4〃	12	22.2	4〃	5	100.0			
	5〃	7	13.0	5〃					
	6〃	6	11.1						
	7〃	3	5.6						
	8〃	1	1.8						
	9〃	1	1.8						
	計	54	100.0	計	5	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	26人	17.6%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃	36	24.3	2〃	35	18.6	2〃	223	35.7
	3〃	26	17.6	3〃	90	47.9	3〃	286	45.8
	4〃	36	24.3	4〃	17	9.0	4〃	44	7.0
	5〃	18	12.2	5〃	29	15.4	5〃	67	10.7
	6〃	6	4.0	6〃	8	4.3	6〃	4	0.6
				7〃	8	4.3	7〃	1	0.2
				8〃	1	0.5			
計	148	100.0	計	188	100.0	計	625	100.0	
3年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
	1級	7人	13.2%	1級	人	%			
	2〃	8	15.1	2〃					
	3〃	8	15.1	3〃					
	4〃	13	24.5	4〃	5	100.0			
	5〃	7	13.2	5〃					
	6〃	5	9.4						
	7〃	3	5.7						
	8〃	1	1.9						
	9〃	1	1.9						
	計	53	100.0	計	5	100.0			
	医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	25人	17.2%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃	41	28.3	2〃	31	16.9	2〃	212	34.0
	3〃	27	18.6	3〃	90	48.9	3〃	294	47.1
	4〃	29	20.0	4〃	16	8.7	4〃	48	7.7
	5〃	18	12.4	5〃	29	15.8	5〃	65	10.4
	6〃	5	3.5	6〃	9	4.9	6〃	4	0.6
				7〃	8	4.3	7〃	1	0.2
				8〃	1	0.5			
計	145	100.0	計	184	100.0	計	624	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)						
本年度	区 分		1,020	54	5			
	昇給に係る職員数(B)		924	50	2			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	25	5			
		3～4号給	(人)	836	42	2		
		5～6号給	(人)	27				
		7号給以上	(人)	36	3			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	90.6	92.6	40.0		
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
	職員数(A)		(人)	148	188	625		
昇給に係る職員数(B)		(人)	133	175	564			
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	14			
	3～4号給	(人)	112	156	524			
	5～6号給	(人)		9	18			
	7号給以上	(人)	21	4	8			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	89.9	93.1	90.2			
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職			
	職員数(A)		(人)	1,011	53	5		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	919	48	4		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	17	4			
		3～4号給	(人)	829	41	3		
		5～6号給	(人)	29	2			
		7号給以上	(人)	44	1	1		
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	90.9	90.6	80.0		
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
職員数(A)		(人)	145	184	624			
昇給に係る職員数(B)		(人)	125	175	567			
号給数別内訳	1～2号給	(人)		4	9			
	3～4号給	(人)	99	160	526			
	5～6号給	(人)		9	18			
	7号給以上	(人)	26	2	14			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	86.2	95.1	90.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,085	—	1,067
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	17.9	0.3	0.7	53.1	4.7	10.1
支給対象職員の比率(%) 4年1月1日現在	89.7	20.4	100.0	98.6	91.0	93.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	54,886	4,963	2,253	186,678	12,869	28,773
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 防疫作業従事手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(50) 150	-	742,458	558,338	1,300,796	222,240	1,523,036	
前 年 度		(53) 145	-	728,965	575,891	1,304,856	222,048	1,526,904	
比 較		(△ 3) 5	-	13,493	△ 17,553	△ 4,060	192	△ 3,868	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	14,562	52,407	156,100	101,873	21,855	30,679	12,351	78,144
前年度	15,222	53,581	163,453	101,154	24,152	33,833	12,232	81,157
比 較	△ 660	△ 1,174	△ 7,353	719	△ 2,297	△ 3,154	119	△ 3,013
手 当 の 訳	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職給付費	管理職員 特別勤務手当		
区 分	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	7,360	356	8,092	6,642	67,907	10		
前年度	7,065	564	7,615	6,286	69,567	10		
比 較	295	△ 208	477	356	△ 1,660	0		

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(0) 147	-	547, 121	492, 526	1, 039, 647	191, 002	1, 230, 649	
前 年 度		(1) 144	-	555, 939	525, 157	1, 081, 096	194, 660	1, 275, 756	
比 較		(△ 1) 3	-	△ 8, 818	△ 32, 631	△ 41, 449	△ 3, 658	△ 45, 107	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 区 分	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度	14, 562	41, 867	124, 793	97, 426	21, 855	30, 559	9, 009
	前年度	15, 222	45, 347	135, 542	99, 760	24, 152	33, 713	9, 011	71, 467
	比 較	△ 660	△ 3, 480	△ 10, 749	△ 2, 334	△ 2, 297	△ 3, 154	△ 2	△ 8, 889
手 当 の 区 分	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	6, 870	356	8, 092	6, 642	67, 907	10		
	前年度	6, 901	564	7, 615	6, 286	69, 567	10		
	比 較	△ 31	△ 208	477	356	△ 1, 660	0		

病 院

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(50) 3	-	195,337	65,812	261,149	31,238	292,387	
前 年 度		(52) 1	-	173,026	50,734	223,760	27,388	251,148	
比 較		(△ 2) 2	-	22,311	15,078	37,389	3,850	41,239	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	-	10,540	31,307	4,447	-	120	3,342	15,566
	前年度	-	8,234	27,911	1,394	-	120	3,221	9,690
	比 較	-	2,306	3,396	3,053	-	0	121	5,876
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本年度	490	0	0	-	0	-			
前年度	164	0	0	-	0	-			
比 較	326	0	0	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																																
給 料	13,493	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期																															
		2	昇給に伴う増加分	5,982	700円 ×9人 ×12月 = 75,600円 4,600円 ×97人 ×12月 = 5,354,400円 4,000円 ×4人 ×12月 = 192,000円 6,000円 ×5人 ×12月 = 360,000円	昇給の状況 本年度 前年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1~2号給</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>	号給数	職員数	1~2号給	9人	3~4号給	97人	5~6号給	4人	7号給以上	5人	1~2号給	5人	3~4号給	98人	5~6号給	7人	7号給以上	6人												
		号給数	職員数																																		
1~2号給	9人																																				
3~4号給	97人																																				
5~6号給	4人																																				
7号給以上	5人																																				
1~2号給	5人																																				
3~4号給	98人																																				
5~6号給	7人																																				
7号給以上	6人																																				
3	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △14,800	○職種における人員の増減に伴う差額 (5人 7,285,200円) 618,400円 ×12月 ×△3人 = △22,262,400円 228,000円 ×12月 ×1人 = 2,736,000円 228,000円 ×12月 ×5人 = 13,680,000円 325,700円 ×12月 ×△1人 = △3,908,400円 602,400円 ×12月 ×2人 = 14,457,600円 215,200円 ×12月 ×1人 = 2,582,400円 ○退職による単価減等による減額 △ 22,085,200円	職員の変動状況 現に在職する職員数 本年度 前年度 増 減 採用退職の状況等 3.1.2~ 4.1.1までの 4.1.2~ 4.4.1までの	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>141人</td> <td>9人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>145人</td> <td>0人</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4人</td> <td>9人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>採用者</td> <td>8人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>12人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>採用者</td> <td>15人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>6人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	141人	9人	150人	前年度	145人	0人	145人	増 減	△ 4人	9人	5人	採用者	8人			退職者	12人			採用者	15人			退職者	6人		
	現に在職する職員数	その他	計																																		
本年度	141人	9人	150人																																		
前年度	145人	0人	145人																																		
増 減	△ 4人	9人	5人																																		
採用者	8人																																				
退職者	12人																																				
採用者	15人																																				
退職者	6人																																				
		イ 会計年度任用職員 22,311	○職種における人員の増減に伴う差額 22,311,000円																																		

手 当	△17,553	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △32,631	○扶養手当 △ 660,000円 ○地域手当 △ 3,480,000円 ○期末手当 △ 10,749,000円 ○勤勉手当 △ 2,334,000円 ○管理職手当 △ 2,297,000円 ○時間外勤務手当 △ 3,154,000円 ○通勤手当 △ 2,000円 ○特殊勤務手当 △ 8,889,000円 ○宿日直手当 △ 31,000円 ○休日勤務手当 △ 208,000円 ○夜間勤務手当 477,000円 ○住居手当 356,000円 ○退職給付費 △ 1,660,000円		
		イ 会計年度任用職員 15,078	○地域手当 2,306,000円 ○期末手当 3,396,000円 ○勤勉手当 3,053,000円 ○通勤手当 121,000円 ○特殊勤務手当 5,876,000円 ○宿日直手当 326,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	4年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,230	
平均給与月額(円)		422,728		
平均年齢(歳)		44.06		
区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	573,845	305,574	315,943
	平均給与月額(円)	1,153,180	392,798	422,511
	平均年齢(歳)	55.00	39.07	45.07
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	344,655		
	平均給与月額(円)	416,720		
	平均年齢(歳)	43.05		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	570,109	304,804	310,796
	平均給与月額(円)	1,157,022	391,356	427,664
	平均年齢(歳)	53.07	39.01	43.07

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度 一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
4年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	2	20.0	2"						
	3"	2	20.0	3"						
	4"	1	10.0	4"						
	5"	2	20.0	5"						
	6"	2	20.0							
	7"									
	8"	1	10.0							
	9"									
	計	10	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2"			2"	10	20.0	2"	15	22.0	
	3"	2	18.2	3"	19	38.0	3"	34	50.0	
	4"	3	27.3	4"	6	12.0	4"	7	10.3	
	5"	6	54.5	5"	7	14.0	5"	11	16.2	
	6"			6"	6	12.0	6"	1	1.5	
				7"	2	4.0	7"			
				8"						
	計	11	100.0	計	50	100.0	計	68	100.0	
3年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	2	18.2	2"						
	3"	2	18.2	3"						
	4"	2	18.2	4"						
	5"	2	18.2	5"						
	6"	2	18.2							
	7"									
	8"	1	9.0							
	9"									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2"	1	9.1	2"	9	18.0	2"	19	26.4	
	3"	1	9.1	3"	19	38.0	3"	34	47.2	
	4"	3	27.3	4"	7	14.0	4"	7	9.7	
	5"	6	54.5	5"	7	14.0	5"	11	15.3	
	6"			6"	5	10.0	6"	1	1.4	
				7"	3	6.0	7"			
				8"						
	計	11	100.0	計	50	100.0	計	72	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職			
	職員数(A)	(人)							
本年度	昇給に係る職員数(B)		139	10					
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	115	9				
		3～4号給	(人)	9	2				
		5～6号給	(人)	97	6				
		7号給以上	(人)	4	1				
		号給	(人)	5					
	比 率 (B)/(A)		(%)	82.7	90.0				
	前年度	区 分		医師職		薬剤師・医療技師職		看護・保健職	
		職員数(A)		(人)	11	50		68	
		昇給に係る職員数(B)		(人)	6	46		54	
号給数別内訳		1～2号給	(人)		6		1		
		3～4号給	(人)	6	39		46		
		5～6号給	(人)				3		
		7号給以上	(人)		1		4		
		号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	54.5	92.0		79.4			
本年度		区 分		合 計		一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)		(人)	144	11				
	昇給に係る職員数(B)		(人)	116	10				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	5					
		3～4号給	(人)	98	7				
		5～6号給	(人)	7	2				
		7号給以上	(人)	6	1				
		号給	(人)						
	比 率 (B)/(A)		(%)	80.6	90.9				
	前年度	区 分		医師職		薬剤師・医療技師職		看護・保健職	
職員数(A)		(人)	11	50		72			
昇給に係る職員数(B)		(人)	7	40		59			
号給数別内訳		1～2号給	(人)		3		2		
		3～4号給	(人)	6	35		50		
		5～6号給	(人)				5		
		7号給以上	(人)	1	2		2		
		号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	63.6	80.0		81.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	150	—	145
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	11.5	0.6		62.5	3.3	8.6
支給対象職員の比率(%) 4年1月1日現在	90.6	30.0		100.0	94.0	95.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	45,258	6,713		296,683	10,107	27,136
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 防疫作業従事手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
電子カルテシステム 機器購入費（リース） （市民病院）	795,524

(千円)

令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
令和元年度 ～ 令和3年度	303,501	令和4年度 ～ 令和6年度	397,275	397,275

令和4年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	167,000	戸
(2)	年 間 配 水 量	41,389,000	m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	113,395	m ³
(4)	主なる建設改良事業		
(イ)	改 良 事 業 費	3,474,582	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		5,432,527 千円
第1項	営 業 収 益		4,960,001 千円
第2項	営 業 外 収 益		472,499 千円
第3項	特 別 利 益		27 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		5,016,984 千円
第1項	営 業 費 用		4,702,980 千円
第2項	営 業 外 費 用		311,826 千円
第3項	特 別 損 失		1,678 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,371,853千円は、減債積立金 347,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 294,080千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,730,773千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資 本 的 収 入	2,914,878 千円
第1項	企 業 債	2,440,000 千円
第2項	交 付 金	13,000 千円
第3項	負 担 金	224,873 千円
第4項	加 入 金	237,000 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金	5 千円

		支 出
第1款	資 本 的 支 出	5,286,731 千円
第1項	建 設 改 良 費	3,506,178 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,780,553 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	2,440,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,220,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 930,052 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、59,177千円と定める。

令和4年2月28日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和4年3月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 花 谷 昌 章

令和4年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水 道 事 業 収 益		5,432,527	
	1 営 業 収 益		4,960,001	
		1 給 水 収 益	4,920,000	○ 水道料 4,920,000
		2 手 数 料 収 益	16,280	○ 手数料収益 16,280
		3 修 繕 工 事 収 益	558	○ 修繕工事収益 558
		4 負 担 金	19,796	○ 一般会計からの負担金 19,793 ○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		5 そ の 他 の 営 業 収 益	3,367	○ ボトル飲料販売収入 3,367
	2 営 業 外 収 益		472,499	
		1 受 取 利 息	182	○ 預金利息 182
		2 負 担 金	16,414	○ 一般会計からの負担金 9,445 ○ 下水道事業会計からの負担金 6,969
		3 雑 収 益	18,541	○ 使用料収益 183 ○ 不用品売却収益 364 ○ メーター取替収益 16,225 ○ 広告料収益 540 ○ その他の雑収益 1,229
		4 消 費 税 等 還 付 金	2,649	○ 消費税及び地方消費税還付金 2,649
		5 長 期 前 受 金 戻 入	434,713	○ 長期前受金戻入 434,713

水
道

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		27	
		1 過年度収益	27	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			5,016,984	
	1 営業費用		4,702,980	
		1 原水及び 浄水費	1,696,578	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 111,308 <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (11人) 行政職給(2) (17人) ○ 手当等 55,388 ○ 法定福利費 33,716 ○ 旅費 42 ○ 備用品費 4,262 ○ 燃料費 791 ○ 光熱水費 930 ○ 通信運搬費 678 ○ 委託料 1,210 ○ 手数料 45,211 ○ 賃借料 4,389 ○ 修繕費 60,644 ○ 動力費 249,076

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 薬品費 12,447
				○ 負担金 1,365
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 18,145
				○ 受水費 1,096,970
		2 配水及び 給水費	625,703	○ 給料 117,819
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (22人) 行政職給(2) (7人)
				○ 手当等 68,747
				○ 法定福利費 38,135
				○ 旅費 109
				○ 備用品費 1,262
				○ 燃料費 1,739
				○ 光熱水費 1,506
				○ 印刷製本費 65
				○ 通信運搬費 725
				○ 委託料 24,837
				○ 手数料 1,896
				○ 賃借料 4,538
				○ 修繕費 111,601
				○ 材料費 11,670
				○ 補償費 150

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 路面復旧費 3,767
				○ 工事請負費 161,363
				○ 量水器取替補修費 54,035
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 2,199
				○ 賞与引当金繰入額 19,537
		3 業 務 費	266,855	○ 給料 28,318
				行政職給(1) (7人)
				○ 手当等 12,862
				○ 法定福利費 8,389
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 113
				○ 燃料費 34
				○ 通信運搬費 19
				○ 委託料 197,031
				○ 手数料 11,674
				○ 賃借料 129
				○ 修繕費 240
				○ 負担金 3,419
				○ 保険料 1
				○ 賞与引当金繰入額 4,621
		4 総 係 費	219,698	○ 給料 54,484

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (10人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 27,233
				○ 法定福利費 16,280
				○ 旅費 647
				○ 被服費 1,516
				○ 備用品費 1,346
				○ 燃料費 128
				○ 印刷製本費 1,841
				○ 通信運搬費 1,446
				○ 委託料 7,371
				○ 手数料 60
				○ 賃借料 2,087
				○ 修繕費 887
				○ 補償費 400
				○ 負担金 21,064
				○ 退職手当 67,292
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 312
				○ 保険料 3,777
				○ 賞与引当金繰入額 8,752

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 貸倒引当金繰入額 2,311
				○ 公課費 449
		5 減価償却費	1,713,161	○ 固定資産減価償却費 1,713,161
		6 資産減耗費	180,985	○ 固定資産除却費 180,985
	2 営業外費用		311,826	
		1 支払利息	310,477	○ 未償還元金24,537,782千円 の本年度利息 310,467
				○ リース支払利息 10
		2 地下水調査費	1,349	○ 燃料費 69
				○ 修繕費 1,280
	3 特別損失		1,678	
		1 固定資産売却損	34	
		2 過年度損失	1,644	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			2,914,878		
	1 企 業 債		2,440,000		
		1 企 業 債	2,440,000	○ 水道事業	2,440,000
	2 交 付 金		13,000		
		1 生活基盤 施設耐震化 等交付金	13,000	○ 生活基盤施設耐震化等交付金	13,000
	3 負 担 金		224,873		
		1 工事負担金	224,873	○ 工事負担金	193,393
				○ 小口径工事負担金	31,480
	4 加 入 金		237,000		
1 加 入 金		237,000	○ 加入金	237,000	
5 固 定 資 産 売 却 代 金		5			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	5	○ 固定資産売却代	5	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,286,731	
	1 建設改良費		3,506,178	
		1 改 良 費	3,474,582	○ 給料
			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-left: 5px;"> 行政職給(1) (25人) 行政職給(2) (3人) </div> </div>	

水道

款	項	目	予 定 額	備 考
				{ 再任用給 (2人)
				○ 手当等 84,725
				○ 法定福利費 40,971
				○ 旅費 25
				○ 備用品費 444
				○ 燃料費 631
				○ 通信運搬費 99
				○ 委託料 574,908
				○ 手数料 1,728
				○ 賃借料 2,093
				○ 修繕費 1,086
				○ 材料費 945
				○ 工事請負費 2,644,407
				配水管改良工事費 1,525,000
				配水管布設替工事費 225,400
				給水管布設替工事費 30,444
				小口径配水管布設工事費 87,200
				{ 小口径配水管改良工事費 18,216
				その他改良工事費 33,000
				佐千原第2ポンプ棟電気 設備設置工事 9,460
				佐千原浄水場場内配管工事 544,187
				佐千原浄水場ほか施設改良 事業費 28,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				北部水源地関連工事費 34,000 ポンプ設備改良工事費 29,500 その他機械及び装置改良工事費 80,000 ○ 負担金 2,999
		2 固 定 資 産 購 入 費	30,625	○ 機械及び装置 6,403 ○ 車両運搬具 12,058 ○ 工具器具及び備品 12,164
		3 リース債務 支 払 額	971	○ リース債務支払額 971
	2 企 業 債 償 還 金		1,780,553	
		1 企 業 債 償 還 金	1,780,553	○ 未償還元金24,537,782千円 の内本年度償還元金 1,780,553

令和4年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	148,913
減価償却費	1,713,161
固定資産減耗費	180,985
長期前受金戻入額	△ 434,713
受取利息及び受取配当金	△ 182
支払利息	310,476
未収金の増減額(△は増加)	25,567
未払金の増減額(△は減少)	53,837
固定資産売却損益(△は益)	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,319
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,339
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 77,604
小 計	1,937,588
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△ 311,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,626,660

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,337,336
有形固定資産の売却による収入	5
交付金収入	13,000

加入金等収入	437,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,886,864
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,440,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,780,553
リース債務の返済による支出	△ 1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,235
資金増加額(減少額)	△ 601,969
資金期首残高	4,621,168
資金期末残高	4,019,199

令和4年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,472,728		
	(2) 手数料収益	14,800		
	(3) 修繕工事収益	508		
	(4) 負担金	19,796		
	(5) その他の営業収益	3,118	4,510,950	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,562,284		
	(2) 配水及び給水費	597,232		
	(3) 業務費	247,479		
	(4) 総係費	216,809		
	(5) 減価償却費	1,713,161		
	(6) 資産減耗費	180,985	4,517,950	
	営業損失			7,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	182		
	(2) 負担金	15,781		
	(3) 雑収益	18,445		
	(4) 長期前受金戻入	434,713	469,121	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	310,476		
	(2) 地下水調査費	1,227		
	(3) 雑支出	1	311,704	157,417
	経常利益			150,417

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	26	26	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	34		
	(2) 過 年 度 損 失	1,496	1,530	△ 1,504
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			148,913
	前年度繰越利益剰余金			205,146
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			347,000
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			701,059
				<hr/> <hr/>

令和4年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,737,090		
減価償却累計額	△ 1,539,671	1,197,419	
ハ 構 築 物	80,389,225		
減価償却累計額	△ 39,947,740	40,441,485	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,383,213		
減価償却累計額	△ 4,983,339	1,399,874	
ホ 車 両 運 搬 具	65,542		
減価償却累計額	△ 48,190	17,352	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	176,551		
減価償却累計額	△ 144,485	32,066	
ト 建 設 仮 勘 定		5,388,083	
有 形 固 定 資 産 合 計			49,122,589

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		248,940	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,581	
無 形 固 定 資 産 合 計			251,026

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		204	

貸倒引当金	△ 204	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		49,378,795
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,019,199
(2) 未収金		553,760
貸倒引当金	△ 2,689	
(3) 貯蔵品		39,840
流動資産合計		4,610,110
資産合計		53,988,905

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		23,352,296
(2) 引当金		
イ退職給付引当金	998,091	
引当金合計		998,091
固定負債合計		24,350,387
4 流動負債		
(1) 企業債		1,844,933
(2) 未払金		1,512,792
(3) 引当金		
イ賞与引当金	69,617	
引当金合計		69,617
(4) 預り金		7,800
流動負債合計		3,435,142

5 繰延収益

(1) 長期前受金	22,895,251	
収益化累計額	△ 11,779,906	
繰延収益合計		11,115,345
負債合計		38,900,874

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,037,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計		13,559,949
資本金合計		13,559,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計		827,023

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	701,059	
利益剰余金合計		701,059
剰余金合計		1,528,082

資 本 合 計	15,088,031
負 債 資 本 合 計	<u>53,988,905</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として44,953千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金44,953千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当として90,268千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として17,228千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金71,664千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、2,541千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金2,541千円を取崩す見込みである。

令和3年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	347,337
減価償却費	1,725,095
固定資産減耗費	56,525
長期前受金戻入額	△ 434,431
受取利息及び受取配当金	△ 207
支払利息	330,969
未収金の増減額(△は増加)	△ 82,707
未払金の増減額(△は減少)	△ 66,961
固定資産売却損益(△は益)	94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,278
その他固定負債の増減額(△は減少)	△ 77,770
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,507
前払金の増減額(△は増加)	8
小計	1,825,893
利息及び配当金の受取額	309
利息の支払額	△ 331,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,283

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,428,760
有形固定資産の売却による収入	10

加入金等収入	483,322
県補助金による収入	4,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,940,613
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,975,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,686,370
リース債務の返済による支出	△ 2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,772
資金増加額(減少額)	△ 160,558
資金期首残高	4,781,726
資金期末残高	4,621,168

令和3年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,490,910		
	(2) 手数料収益	16,000		
	(3) 修繕工事収益	564		
	(4) 負担金	19,552		
	(5) その他の営業収益	3,115	4,530,141	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,539,230		
	(2) 配水及び給水費	594,601		
	(3) 業務費	249,568		
	(4) 総係費	208,350		
	(5) 減価償却費	1,725,095		
	(6) 資産減耗費	56,525	4,373,369	
	営業利益			156,772
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	207		
	(2) 負担金	16,226		
	(3) 雑収益	35,100		
	(4) 長期前受金戻入	434,431	485,964	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	330,969		
	(2) 地下水調査費	1,213		
	(3) 雑支出	1	332,183	153,781
	経常利益			310,553

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	41		
	(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	38,333	38,374	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	94		
	(2) 過 年 度 損 失	1,496	1,590	36,784
	当 年 度 純 利 益			347,337
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			280,809
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 76,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			552,146

令和3年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,760,367		
減価償却累計額	△ 1,513,579	1,246,788	
ハ 構 築 物	78,197,438		
減価償却累計額	△ 38,644,359	39,553,079	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,732,892		
減価償却累計額	△ 7,146,255	1,586,637	
ホ 車 両 運 搬 具	55,357		
減価償却累計額	△ 47,091	8,266	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	165,183		
減価償却累計額	△ 140,016	25,167	
トリ ー ス 資 産	12,723		
減価償却累計額	△ 10,688	2,035	
チ 建 設 仮 勘 定		4,733,714	
有 形 固 定 資 産 合 計			47,801,996

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		255,012	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		2,109	
無 形 固 定 資 産 合 計			257,626

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	5,180	
ロ 長 期 未 収 金	317	
貸 倒 引 当 金	△ 317	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		48,064,802

2 流動資産

(1) 現金預金	4,621,168	
(2) 未 収 金	579,215	
貸 倒 引 当 金	△ 2,806	
(3) 貯 蔵 品	42,869	
流動資産合計		5,240,446
資産合計		53,305,248

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	22,757,229	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	975,752	
引当金合計		975,752
固定負債合計		23,732,981

4 流動負債

(1) 企業債	1,780,553	
(2) リース債務	971	
(3) 未 払 金	1,594,966	
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	71,664	

引当金合計	71,664	
(5) 預り金	85,404	
流動負債合計		3,533,558
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	22,512,563	
収益化累計額	△ 11,412,972	
繰延収益合計		11,099,591
負債合計		38,366,130

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,037,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計	13,559,949	
資本金合計		13,559,949
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計	827,023	

(2) 利益剰余金

↑ 当年度
未処分利益剰余金

552,146

利益剰余金合計

552,146

剰余金合計

1,379,169

資本合計

14,939,118

負債資本合計

53,305,248

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、期末・勤勉手当として88,394千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として16,897千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金70,636千円を取崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、2,595千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金2,595千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 75	2,199	311,929	268,498	582,626	104,749	687,375
	資本勘定支弁職員		(1) 28	0	119,521	82,185	201,706	40,971	242,677
	合 計	1	(2) 103	2,199	431,450	350,683	784,332	145,720	930,052
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 75	2,179	313,432	249,288	564,899	104,519	669,418
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	119,194	81,791	200,985	39,893	240,878
	合 計	1	(3) 104	2,179	432,626	331,079	765,884	144,412	910,296
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 0	20	△ 1,503	19,210	17,727	230	17,957
	資本勘定支弁職員		(0) △ 1	0	327	394	721	1,078	1,799
	合 計	0	(△1) △ 1	20	△ 1,176	19,604	18,448	1,308	19,756

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	17,754	27,500	101,638	75,104	10,288	34,874	8,304
	前年度	17,136	27,513	106,503	75,441	9,372	34,568	7,961
	比 較	618	△ 13	△ 4,865	△ 337	916	306	343
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	577	484	2,596	4,262	67,292	10	
	前年度	577	468	2,586	4,058	44,886	10	
	比 較	0	16	10	204	22,406	0	

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 75	0	311,929	268,049	579,978	104,499	684,477
	資本勘定支弁職員		(1) 28	0	119,521	82,185	201,706	40,971	242,677
	合 計	1	(1) 103	0	431,450	350,234	781,684	145,470	927,154
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 75	0	313,432	248,821	562,253	104,275	666,528
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	119,194	81,791	200,985	39,893	240,878
	合 計	1	(2) 104	0	432,626	330,612	763,238	144,168	907,406
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 0	0	△ 1,503	19,228	17,725	224	17,949
	資本勘定支弁職員		(0) △ 1	0	327	394	721	1,078	1,799
	合 計	0	(△1) △ 1	0	△ 1,176	19,622	18,446	1,302	19,748

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	17,754	27,500	101,189	75,104	10,288	34,874	8,304
	前年度	17,136	27,513	106,036	75,441	9,372	34,568	7,961
	比 較	618	△ 13	△ 4,847	△ 337	916	306	343
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	577	484	2,596	4,262	67,292	10	
	前年度	577	468	2,586	4,058	44,886	10	
	比 較	0	16	10	204	22,406	0	

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,199	0	449	2,648	250	2,898
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,199	0	449	2,648	250	2,898
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,179	0	467	2,646	244	2,890
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,179	0	467	2,646	244	2,890
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	20	0	△ 18	2	6	8
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	20	0	△ 18	2	6	8

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	449	-	-	0	0
	前年度	-	0	467	-	-	0	0
	比 較	-	0	△ 18	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																													
給料	△1,176	1 給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期																												
		2 昇給に伴う増加分	4,564	1,300円 ×2人 ×12月 = 31,200円 4,000円 ×84人 ×12月 = 4,032,000円 3,000円 ×6人 ×12月 = 216,000円 7,900円 ×3人 ×12月 = 284,400円	昇給の状況 本年度 前年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	1～2号給		2人	3～4号給		84人	5～6号給		6人	7号給以上		3人	1～2号給		0人	3～4号給		86人	5～6号給		2人	7号給以上		6人
			号給数	職員数																													
1～2号給		2人																															
3～4号給		84人																															
5～6号給		6人																															
7号給以上		3人																															
1～2号給		0人																															
3～4号給		86人																															
5～6号給		2人																															
7号給以上		6人																															
3 その他の増減分	△5,740	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △4,488,000円) 351,600円 ×12月 ×2人 = 8,438,400円 411,000円 ×12月 ×△2人 = △9,864,000円 255,200円 ×12月 ×△1人 = △3,062,400円 ○人事異動等による減額 △1,252,000円	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 103人 前年度 102人 増減 1人 その他 0人 2人 △2人 計 103人 104人 △1人 採用退職の状況等 3.1.2～ 採用者 17人 4.1.1までの 退職者 16人 4.1.2～ 採用者 1人 4.4.1までの 退職者 1人																														
手当	19,604	1 制度改正に伴う増減分																															
		2 その他の増減分	19,622	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 618,000円 ○地域手当 △13,000円 ○期末手当 △4,847,000円 ○勤勉手当 △337,000円 ○管理職手当 916,000円 ○時間外勤務手当 306,000円 ○通勤手当 343,000円 ○休日勤務手当 16,000円 ○夜間勤務手当 10,000円 ○住居手当 204,000円 ○退職手当 22,406,000円																													
		イ 会計年度任用職員	△18	○期末手当 △18,000円																													

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均給与月額(円)
4年1月1日現在	348,312	429,745	44.02	322,596
				398,487
				48.11
3年1月1日現在	349,954	434,028	44.03	321,026
				396,984
				48.02

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	154,900円	154,900円	
短大卒	168,900	168,900	
大学卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年1月1日現在	1級	7人	9.5%	1級	人	%
	2級	4	5.4	2級		
	3級	7	9.5	3級		
	4級	17	23.0	4級	20	74.1
	5級	24	32.4	5級	7	25.9
	6級	10	13.5			
	7級	3	4.1			
	8級	2	2.7			
	9級					
	計	74	100.0	計	27	100.0
	3年1月1日現在	1級	6人	8.1%	1級	人
2級		4	5.4	2級		
3級		6	8.1	3級		
4級		17	23.0	4級	20	74.1
5級		26	35.1	5級	7	25.9
6級		10	13.5			
7級		4	5.4			
8級		1	1.4			
9級						
計		74	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 101	74	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 95	68	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	1	1
		3～4号給	(人) 84	58	26
		5～6号給	(人) 6	6	
		7号給以上 号給	(人) 3	3	
比 率 (B) / (A)	(%) 94.1	91.9	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 101	74	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 94	67	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 86	59	27
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上 号給	(人) 6	6	
比 率 (B) / (A)	(%) 93.1	90.5	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	104	106
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.5
支給対象職員の比率(4年1月1日現在)(%)	18.8	2.7	63.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,405	710	2,605
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当 取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左の財源	
					企 業 債	
				千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	佐 千 原 浄 水 場 第 2 ポ ン プ 棟 電 気 設 備 設 置 工 事	2	356,400	355,000	
			3	447,900	443,000	
			4	9,460	5,000	
			計	813,760	803,000	
		佐 千 原 浄 水 場 内 配 管 工 事	佐 千 原 浄 水 場 内 配 管 工 事	2	42,570	42,000
	3			317,460	313,000	
	4			544,187	496,000	
	計			904,217	851,000	

画 内 訳	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度	令和4年度末	継続費の総額 に対する 進 捗 率
	までの支払 義務発生額	までの支払 義務発生額 (見込)	支払義務 発生予定額	までの支払 義務発生予定額	
一般財源	千円	千円	千円	千円	%
1,400	356,400	356,400	—	356,400	43.8
4,900	—	447,900	—	447,900	55.0
4,460	—	—	9,460	9,460	1.2
10,760	356,400	804,300	9,460	813,760	100.0
570	42,570	42,570	—	42,570	4.7
4,460	—	317,460	—	317,460	35.1
48,187	—	—	544,187	544,187	60.2
53,217	42,570	360,030	544,187	904,217	100.0

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
I C P 質 量 分 析 装 置 賃 借 料	千円 24,028	平成29年度 ↳ 令和3年度	千円 13,720
工事積算システム導入・保守業務	7,517	令和元年度 ↳ 令和3年度	3,376
水道料金等徴収業務委託料	987,000	令和2年度 ↳ 令和3年度	194,303
佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業	2,876,500	令和2年度 ↳ 令和3年度	550,000
配水管改良事業	120,000	令和3年度	0

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
令和4年度	10,308	—	—	10,308
令和4年度 ） 令和7年度	4,141	—	—	4,141
令和4年度 ） 令和7年度	792,697	—	—	792,697
令和4年度 ） 令和19年度	2,326,500	671,000	—	1,655,500
令和4年度	120,000	116,700	3,300	—

令和4年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	90,000	戸
(2) 年間排水量	29,595,000	m ³
(3) 一日平均排水量	81,082	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	531,451	千円
(ロ) 拡張事業費	960,504	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	645,295	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	261,047	千円

2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	76	事業場
(2) 年間排水量	4,217,000	m ³
(3) 一日平均排水量	11,553	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	23,167	千円
(ロ) 拡張事業費	2,232	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		7,431,760 千円
第1項 営業収益		3,442,063 千円
第2項 営業外収益		3,989,647 千円
第3項 特別利益		50 千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		632,254 千円
第1項 営業収益		410,010 千円
第2項 営業外収益		219,172 千円

第3項 特 別 利 益 3,072 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道事業費	7,086,782 千円
第1項 営 業 費 用	6,050,665 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,034,981 千円
第3項 特 別 損 失	636 千円
第4項 予 備 費	500 千円
第2款 特定区域公共下水道事業費	871,358 千円
第1項 営 業 費 用	865,886 千円
第2項 営 業 外 費 用	4,854 千円
第3項 特 別 損 失	118 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,327,097千円は、減債積立金 181,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215,162千円、過年度分損益勘定留保資金 2,252,399千円及び当年度分損益勘定留保資金 678,536千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 一般区域公共下水道資本的収入	4,416,069 千円
第1項 企 業 債	3,433,700 千円
第2項 交 付 金	548,500 千円
第3項 県 補 助 金	1,100 千円
第4項 出 資 金	350,289 千円
第5項 負 担 金	82,480 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道資本的支出	7,635,064 千円
第1項 建 設 改 良 費	532,203 千円
第2項 拡 張 事 業 費	960,504 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	5,236,015 千円
第4項 日光川上流流域下水道事業費	645,295 千円
第5項 五条川右岸流域下水道事業費	261,047 千円
第2款 特定区域公共下水道資本的支出	108,102 千円
第1項 建 設 改 良 費	23,197 千円

第2項 拡張事業費

2,232 千円

第3項 企業債償還金

82,673 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 【一般区域】	1,351,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	127,300千円			
資本費平準化債 【一般区域】	1,800,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	155,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,992,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

722,342 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,496,783千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

令和4年2月28日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和4年3月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 花 谷 昌 章

令和4年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業収益			7,431,760	
	1 営業収益		3,442,063	
		1 下水道収益	2,400,000	○ 下水道使用料 2,400,000
		2 負担金	1,034,517	○ 一般会計からの負担金 1,034,517
		3 手数料収益	7,546	○ 手数料収益 7,546
	2 営業外収益		3,989,647	
		1 交付金	11,300	○ 防災・安全交付金 11,300
		2 一般会計補助金	1,496,783	○ 一般会計補助金 1,496,783
		3 負担金	1,587,570	○ 一般会計からの負担金 1,582,786 ○ 水道事業会計からの負担金 4,784
		4 受取利息	83	○ 預金利息 83
		5 雑収益	4,085	○ 使用料収益 236 ○ 不用品売却収益 2,239 ○ 広告料収益 260 ○ その他の雑収益 1,350
		6 消費税等還付金	50,664	○ 消費税及び地方消費税還付金 50,664
		7 長期前受金戻入	839,162	○ 長期前受金戻入 839,162
	3 特別利益		50	
		1 過年度収益	50	

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
特定区域 2 公共下水道 事業収益			632,254	
	1 営業収益		410,010	
		1 下水道収益	410,000	○ 下水道使用料 410,000
		2 手数料収益	10	○ 手数料収益 10
	2 営業外収益		219,172	
		1 負担金	118,025	○ 一般会計からの負担金 118,025
		2 受取利息	7,007	○ 預金利息 126 ○ 有価証券利息 6,881
		3 雑収益	586	○ 使用料収益 6 ○ 不用品売却収益 180 ○ その他の雑収益 400
		4 消費税等 還付金	9,146	○ 消費税及び地方消費税還付金 9,146
		5 長期前受金 戻入	84,408	○ 長期前受金戻入 84,408
	3 特別利益		3,072	
	1 貸倒引当金 戻入益	3,072		
計			8,064,014	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業費			7,086,782	
	1 営業費用		6,050,665	
		1 管渠費	268,440	○ 給料 63,868

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (13人) 行政職給(2) (3人)
				○ 手当等 36,022
				○ 法定福利費 21,110
				○ 旅費 71
				○ 備用品費 490
				○ 燃料費 376
				○ 印刷製本費 58
				○ 通信運搬費 50
				○ 委託料 58,630
				○ 手数料 1,395
				○ 賃借料 3,897
				○ 修繕費 55,425
				○ 材料費 198
				○ 補償費 100
				○ 路面復旧費 2,608
				○ 工事請負費 419
				○ 負担金 6,969
				○ 量水器取替補修費 590
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 1,549
				○ 賞与引当金繰入額 10,563

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 補助金 4,049
		2 ポンプ場費	116,639	○ 給料 11,444 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 5,769
				○ 法定福利費 3,505
				○ 備用品費 305
				○ 燃料費 58
				○ 光熱水費 293
				○ 通信運搬費 526
				○ 委託料 345
				○ 手数料 27,440
				○ 賃借料 1,489
				○ 修繕費 27,379
				○ 動力費 33,704
				○ 負担金 2,530
				○ 賞与引当金繰入額 1,852
		3 処理場費	877,299	○ 給料 49,374 行政職給(1) (13人)
				○ 手当等 26,969
				○ 法定福利費 15,488
				○ 旅費 73
				○ 備用品費 2,402

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 燃料費 240
				○ 光熱水費 769
				○ 通信運搬費 333
				○ 委託料 468,933
				○ 手数料 64,772
				○ 賃借料 1,078
				○ 修繕費 87,635
				○ 動力費 150,892
				○ 薬品費 250
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 8,085
		4 業 務 費	136,616	○ 給料 19,325
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (4人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 9,875
				○ 法定福利費 5,818
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 37
				○ 燃料費 78
				○ 印刷製本費 28
				○ 通信運搬費 349
				○ 委託料 92,802

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 5,017
				○ 賃借料 308
				○ 修繕費 746
				○ 賞与引当金繰入額 2,228
		5 総 係 費	166,370	○ 給料 44,096
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (11人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 22,500
				○ 法定福利費 13,507
				○ 旅費 859
				○ 被服費 1,080
				○ 備用品費 886
				○ 燃料費 65
				○ 印刷製本費 815
				○ 通信運搬費 1,325
				○ 委託料 6,052
				○ 手数料 6
				○ 賃借料 1,879
				○ 修繕費 814
				○ 補償費 400
				○ 負担金 19,863
				○ 退職手当 39,042

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 386
				○ 保険料 2,258
				○ 賞与引当金繰入額 7,041
				○ 貸倒引当金繰入額 687
				○ 公課費 2,794
		6 減価償却費	3,565,527	○ 固定資産減価償却費 3,565,527
		7 資産減耗費	33,606	○ 固定資産除却費 33,606
		8 流域下水道 管 理 費	886,168	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 727,714
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 158,454
	2 営業外費用		1,034,981	
		1 支 払 利 息	1,034,981	○ 未償還元金74,114,100千円 の本年度利息 1,034,981
	3 特別損失		636	
		1 過年度損失	636	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
特定区域 2 公共下水道 事業費			871,358	
	1 営業費用		865,886	
		1 管 渠 費	38,334	○ 給料 8,392
				{ 行政職給(1) (1人)
				{ 行政職給(2) (1人)
				○ 手当等 4,071

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 2,618
				○ 旅費 11
				○ 備用品費 60
				○ 燃料費 66
				○ 委託料 909
				○ 手数料 1,691
				○ 賃借料 182
				○ 修繕費 17,807
				○ 材料費 42
				○ 路面復旧費 756
				○ 工事請負費 122
				○ 量水器取替補修費 244
				○ 賞与引当金繰入額 1,363
		2 ポンプ場費	48,784	○ 備用品費 89
				○ 光熱水費 26
				○ 通信運搬費 77
				○ 委託料 324
				○ 手数料 32,021
				○ 賃借料 155
				○ 修繕費 3,460
				○ 動力費 12,632
		3 処理場費	449,288	○ 給料 13,518

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 7,142
				○ 法定福利費 4,335
				○ 旅費 10
				○ 備用品費 1,734
				○ 燃料費 64
				○ 光熱水費 123
				○ 委託料 134,666
				○ 手数料 57,004
				○ 修繕費 109,761
				○ 動力費 118,521
				○ 薬品費 175
				○ 賞与引当金繰入額 2,235
		4 業 務 費	10,422	○ 給料 4,024
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,653
				○ 法定福利費 1,131
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 6
				○ 委託料 2,901
				○ 手数料 43
				○ 賞与引当金繰入額 662

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 総 係 費	18,006	○ 給料 3,977 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 2,563 ○ 法定福利費 1,334 ○ 旅費 7 ○ 被服費 166 ○ 備用品費 101 ○ 印刷製本費 19 ○ 委託料 662 ○ 賃借料 209 ○ 修繕費 200 ○ 補償費 200 ○ 負担金 630 ○ 退職手当 6,600 ○ 保険料 694 ○ 賞与引当金繰入額 644
		6 減価償却費	300,744	○ 固定資産減価償却費 300,744
		7 資産減耗費	308	○ 固定資産除却費 308
	2 営業外費用		4,854	
		1 支払利息	4,854	○ 未償還元金851,033千円 の本年度利息 4,854
	3 特別損失		118	
		1 過年度損失	118	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
	計		7,958,140	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的収入			4,416,069	
	1 企 業 債		3,433,700	
		1 企 業 債	3,433,700	○ 公共下水道事業 1,351,400 ○ 流域下水道事業 127,300 ○ 資本費平準化債 1,800,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 155,000
	2 交 付 金		548,500	
		1 社会資本整備 総合交付金	548,500	○ 社会資本整備総合交付金 203,500 ○ 防災・安全交付金 345,000
	3 県 補 助 金		1,100	
		1 県 補 助 金	1,100	○ 県補助金 1,100
	4 出 資 金		350,289	
		1 一 般 会 計 出 資 金	350,289	○ 一般会計出資金 350,289 <div style="margin-left: 20px;"> { 公共下水道事業費 1,220 雨水処理費 1,609 流域下水道事業元金償還金 60,028 臨時財政特例債元金償還金 24,110 普及特別対策分元金償還金 114,141 臨時措置分元金償還金 97,731 特別措置分元金償還金 51,450 </div>

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 負 担 金		82,480	
		1 受 益 者 負 担 金	46,910	○ 受益者負担金 46,910
		2 工 事 負 担 金	35,570	○ 工事負担金 35,570
	計		4,416,069	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的支出			7,635,064	
	1 建設改良費		532,203	
		1 改 良 費	531,451	○ 給料 19,204 行政職給(1) (6人) ○ 手当等 14,543 ○ 法定福利費 6,991 ○ 旅費 6 ○ 備用品費 114 ○ 燃料費 41 ○ 通信運搬費 12 ○ 委託料 3,418 ○ 手数料 48 ○ 賃借料 432 ○ 修繕費 69 ○ 工事請負費 486,437

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 東部浄化センター改良工事費 380,755 西部浄化センター改良工事費 741 平和ポンプ場改良工事費 2,000 下水道管改良工事費 25,950 下水道管布設替工事費 75,770 下水取付管布設替工事費 1,221 ○ 負担金 136
		2 固定資産 購入費	752	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機械及び装置 255 ○ 工具器具及び備品 497
	2 拡張事業費		960,504	
		1 事務費	44,679	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 19,688 <li style="padding-left: 20px;">行政職給(1) (5人) ○ 手当等 15,647 ○ 法定福利費 6,905 ○ 旅費 35 ○ 備用品費 365 ○ 委託料 159 ○ 賃借料 1,164 ○ 修繕費 50 ○ 負担金 666
		2 工事費	915,825	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事請負費 902,925 <li style="padding-left: 20px;">{ 下水道管布設工事費 4,800

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 雨水管布設工事費 897,000 下水取付管布設工事費 1,125 ○ 移設工事負担金 12,900
	3 企 業 債 還 金		5,236,015	
		1 企 業 債 還 金	5,236,015	○ 未償還元金74,114,100千円の内本年度償還元金 5,236,015
	4 日光川上流 流域下水道 事業費		645,295	
		1 建設負担金	65,416	○ 建設負担金 65,416
		2 事務費	103,781	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 48,150 <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (11人) 再任用給 (1人) ○ 手当等 34,978 ○ 法定福利費 16,824 ○ 旅費 6 ○ 備用品費 185 ○ 燃料費 110 ○ 印刷製本費 16 ○ 通信運搬費 24 ○ 委託料 535 ○ 手数料 2,196 ○ 賃借料 432 ○ 修繕費 189 ○ 負担金 136

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 受益者負担金 徴収事務費	16,228	○ 給料 4,716 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 2,821 ○ 法定福利費 1,513 ○ 旅費 2 ○ 備用品費 14 ○ 印刷製本費 11 ○ 通信運搬費 302 ○ 委託料 1,979 ○ 手数料 1 ○ 負担金 210 ○ 前納報奨金 3,415 ○ 保険料 9 ○ 報酬 1,035 ○ 過年度支出 100 ○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	459,870	○ 委託料 23,000 { 下水道管実施設計業務 委託料 23,000 ○ 工事請負費 372,820 { 下水道管布設工事費 367,600 下水取付管布設工事費 5,220 ○ 移設工事負担金 64,050

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 五条川右岸 流域下水道 事業費		261,047	
		1 建設負担金	61,912	○ 建設負担金 61,912
		2 事務費	33,567	○ 給料 15,245 行政職給(1) (4人) ○ 手当等 11,967 ○ 法定福利費 5,470 ○ 旅費 5 ○ 備用品費 66 ○ 燃料費 53 ○ 印刷製本費 10 ○ 通信運搬費 12 ○ 委託料 32 ○ 手数料 293 ○ 賃借料 216 ○ 修繕費 130 ○ 負担金 68
		3 受益者負担金 徴収事務費	8,906	○ 給料 3,936 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 2,072 ○ 法定福利費 1,222 ○ 備用品費 6 ○ 印刷製本費 336

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 178
				○ 委託料 848
				○ 手数料 1
				○ 負担金 90
				○ 前納報奨金 113
				○ 保険料 4
				○ 過年度支出 100
		4 工 事 費	156,662	○ 工事請負費 140,762
				┌ 下水道管布設工事費 138,800
				└ 下水取付管布設工事費 1,962
				○ 移設工事負担金 15,900
特定区域 2 公共下水道 資本的支出			108,102	
	1 建設改良費		23,197	
		1 改 良 費	23,167	○ 給料 4,538
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,876
				○ 法定福利費 1,729
				○ 委託料 67
				○ 工事請負費 12,945
				┌ 西部浄化センター改良 └ 工事費 1,945
				└ 下水道管改良工事費 11,000
				○ 負担金 12

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 固 定 資 産 費 購 入 費	30	○ 機械及び装置 30
	2 拡張事業費		2,232	
		1 工 事 費	2,232	○ 工事請負費 2,232
				<ul style="list-style-type: none"> 下水道管布設工事費 1,800 下水取付管布設工事費 432
	3 企 業 債 金		82,673	
		1 企 業 債 金	82,673	○ 未償還元金851,033千円 の内本年度償還元金 82,673
計			7,743,166	

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 28,633
減価償却費	3,866,271
固定資産減耗費	33,914
長期前受金戻入額	△ 923,570
受取利息及び受取配当金	△ 7,090
支払利息	1,039,835
未収金の増減額(△は増加)	67,168
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,642
その他流動負債の増減額(△は減少)	112
小 計	4,065,468
利息及び配当金の受取額	7,009
利息の支払額	△ 1,042,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,029,926

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,371,229
無形固定資産の取得による支出	△ 115,754
交付金等収入	502,964
受益者負担金収入	34,790

工事負担金収入	32,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,916,893
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,433,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,318,688
一般会計からの出資金による収入	350,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,534,699
資金増加額(減少額)	△ 421,666
資金期首残高	6,822,090
資金期末残高	6,400,424

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	211,895
減価償却費	3,565,527
固定資産減耗費	33,606
長期前受金戻入額	△ 839,162
受取利息及び受取配当金	△ 83
支払利息	1,034,981
未収金の増減額(△は増加)	52,854
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,042
その他流動負債の増減額(△は減少)	104
小 計	4,078,013
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△ 1,037,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,040,402

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,246,333
無形固定資産の取得による支出	△ 115,754
交付金等収入	502,964
受益者負担金収入	34,790

工事負担金収入	32,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,791,997
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,433,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,236,015
一般会計からの出資金による収入	350,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452,026
資金増加額(減少額)	△ 203,621
資金期首残高	4,435,778
資金期末残高	4,232,157

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 240,528
減価償却費	300,744
固定資産減耗費	308
長期前受金戻入額	△ 84,408
受取利息及び受取配当金	△ 7,007
支払利息	4,854
未収金の増減額(△は増加)	14,314
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,600
その他流動負債の増減額(△は減少)	8
小計	△ 12,545
利息及び配当金の受取額	6,926
利息の支払額	△ 4,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,476

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 124,896
無形固定資産の取得による支出	0
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0

工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,896
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 82,673
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,673
資金増加額(減少額)	△ 218,045
資金期首残高	2,386,312
資金期末残高	2,168,267

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,554,548		
	(2) 負担金	1,034,517		
	(3) 手数料収益	6,870	3,595,935	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	293,103		
	(2) ポンプ場費	152,444		
	(3) 処理場費	1,217,531		
	(4) 業務費	137,703		
	(5) 総係費	182,224		
	(6) 減価償却費	3,866,271		
	(7) 資産減耗費	33,914		
	(8) 流域下水道管理費	815,587	6,698,777	
	営業損失			3,102,842
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,300		
	(2) 一般会計補助金	1,496,783		
	(3) 負担金	1,705,161		
	(4) 受取利息	7,090		
	(5) 雑収益	4,416		
	(6) 長期前受金戻入	923,570	4,148,320	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,039,835		
	(2) 雑支出	36,704	1,076,539	3,071,781
	経常損失			31,061

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	46		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,072	3,118	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	690	690	2,428
	当 年 度 純 損 失			<hr/> 28,633
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			438,000
	利 益 積 立 金 取 崩 額			164,894
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			181,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> <hr/> 755,261

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,181,820		
	(2) 負担金	1,034,517		
	(3) 手数料収益	6,860	3,223,197	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	256,718		
	(2) ポンプ場費	108,088		
	(3) 処理場費	806,606		
	(4) 業務費	127,552		
	(5) 総係費	163,888		
	(6) 減価償却費	3,565,527		
	(7) 資産減耗費	33,606		
	(8) 流域下水道管理費	815,587	5,877,572	
	営業損失			2,654,375
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,300		
	(2) 一般会計補助金	1,496,783		
	(3) 負担金	1,587,136		
	(4) 受取利息	83		
	(5) 雑収益	3,846		
	(6) 長期前受金戻入	839,162	3,938,310	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,034,981		
	(2) 雑支出	36,525	1,071,506	2,866,804
	経常利益			212,429

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	46		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	46	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	580	580	△ 534
	当 年 度 純 利 益			211,895
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			412,945
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			181,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			805,840

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	372,728		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	372,738	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	36,385		
	(2) ポンプ場費	44,356		
	(3) 処理場費	410,925		
	(4) 業務費	10,151		
	(5) 総係費	18,336		
	(6) 減価償却費	300,744		
	(7) 資産減耗費	308		
	(8) 流域下水道管理費	0	821,205	
	営業損失			448,467
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	118,025		
	(4) 受取利息	7,007		
	(5) 雑収益	570		
	(6) 長期前受金戻入	84,408	210,010	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,854		
	(2) 雑支出	179	5,033	204,977
	経常損失			243,490

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,072	3,072	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	110	110	2,962
	当 年 度 純 損 失			<hr/> 240,528
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			25,055
	利 益 積 立 金 取 崩 額			164,894
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<hr/> 0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<hr/> <hr/> 50,579

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 2,642,544

ロ 建 物 5,356,168

減価償却累計額 △ 3,443,171 1,912,997

ハ 構 築 物 172,328,966

減価償却累計額 △ 58,067,659 114,261,307

ニ 機 械 及 び 装 置 24,815,387

減価償却累計額 △ 20,886,138 3,929,249

ホ 車 両 運 搬 具 18,662

減価償却累計額 △ 15,722 2,940

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 117,520

減価償却累計額 △ 102,735 14,785

ト 建 設 仮 勘 定 5,352,858

有形固定資産計 128,116,680

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 240

ロ 流 域 下 水 道 利 用 権 5,146,418

ハ 庁 舎 利 用 権 248,940

ニ ソ フ ト ウ ェ ア 1,581

無形固定資産計 5,397,179

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 14,702

口投資有価証券	899,919	
ハ長期未収金	5,048	
貸倒引当金	△ 5,048	
投資その他の 資産合計		914,621
固定資産合計		134,428,480
2 流動資産		
(1)現金預金		6,400,424
(2)未収金		428,143
貸倒引当金		△ 26,190
(3)貯蔵品		256
流動資産合計		6,802,633
資産合計		141,231,113

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		67,677,128
(2)引当金		
イ退職給付引当金	730,051	
引当金合計		730,051
固定負債合計		68,407,179
4 流動負債		
(1)企業債		5,403,017
(2)未払金		1,350,871
(3)引当金		
イ賞与引当金	53,643	
引当金合計		53,643
(4)預り金		2,537

流動負債合計		6,810,068
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	53,350,025	
収益化累計額	△ 21,855,555	
繰延収益合計		31,494,470
負債合計		106,711,717

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	21,885,078	
ハ 組入資本金	3,445,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		29,384,228
資本金合計		29,384,228
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,310	

口 当 年 度			
未 处 分 利 益 剩 余 金	755,261		
利 益 剩 余 金 合 計		2,006,571	
剩 余 金 合 計			5,135,168
資 本 合 計			34,519,396
負 債 資 本 合 計			141,231,113

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,006,171		
減価償却累計額	△ 3,173,081	1,833,090	
ハ 構 築 物	165,839,274		
減価償却累計額	△ 53,712,261	112,127,013	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,910,343		
減価償却累計額	△ 15,241,338	2,669,005	
ホ 車 両 運 搬 具	16,685		
減価償却累計額	△ 14,056	2,629	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	105,089		
減価償却累計額	△ 91,241	13,848	
ト 建 設 仮 勘 定		5,305,834	
有 形 固 定 資 産 合 計			124,501,792

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,146,418	
ハ 庁 舎 利 用 権		248,940	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,581	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,397,179

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	0	
ハ長期未収金	5,048	
貸倒引当金	△ 5,048	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		129,913,533
2 流動資産		
(1)現金預金		4,232,157
(2)未収金		319,120
貸倒引当金		△ 993
(3)貯蔵品		236
流動資産合計		4,550,520
資産合計		134,464,053

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		66,989,902
(2)引当金		
イ退職給付引当金	641,934	
引当金合計		641,934
固定負債合計		67,631,836
4 流動負債		
(1)企業債		5,321,883
(2)未払金		1,299,455
(3)引当金		
イ賞与引当金	47,974	
引当金合計		47,974
(4)預り金		2,058

流動負債合計		6,671,370
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	49,800,614	
収益化累計額	△ 18,978,747	
繰延収益合計		30,821,867
負債合計		105,125,073

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	20,690,475	
ハ 組入資本金	1,217,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		25,893,306
資本金合計		25,893,306
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,310	

口 当 年 度			
未 处 分 利 益 剩 余 金	805,840		
利 益 剩 余 金 合 計		2,057,150	
剩 余 金 合 計			3,445,674
資 本 合 計			29,338,980
負 債 資 本 合 計			134,464,053

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 270,090	79,907	
ハ 構 築 物	6,489,692		
減価償却累計額	△ 4,355,398	2,134,294	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,905,044		
減価償却累計額	△ 5,644,800	1,260,244	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,666	311	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,431		
減価償却累計額	△ 11,494	937	
ト 建 設 仮 勘 定		47,024	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,614,888

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

口投資有価証券	899,919	
ハ長期未収金	0	
貸倒引当金	0	
投資その他の 資産合計		900,059
固定資産合計		4,514,947
2 流動資産		
(1)現金預金		2,168,267
(2)未収金		109,023
貸倒引当金		△ 25,197
(3)貯蔵品		20
流動資産合計		2,252,113
資産合計		6,767,060

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		687,226
(2)引当金		
イ退職給付引当金	88,117	
引当金合計		88,117
固定負債合計		775,343
4 流動負債		
(1)企業債		81,134
(2)未払金		51,416
(3)引当金		
イ賞与引当金	5,669	
引当金合計		5,669
(4)預り金		479

流動負債合計		138,698
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,549,411	
収益化累計額	△ 2,876,808	
繰延収益合計		672,603
負債合計		1,586,644

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	0	

口 当 年 度 未 处 理 欠 损 金	50,579		
利益 剩 余 金 合 計		△ 50,579	
剩 余 金 合 計			1,689,494
資 本 合 計			5,180,416
負 債 資 本 合 計			6,767,060

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において下水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,453,328 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,453,328 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,223,197	372,738	3,595,935
営業費用	5,877,572	821,205	6,698,777
営業損益	△ 2,654,375	△ 448,467	△ 3,102,842
経常損益	212,429	△ 243,490	△ 31,061
セグメント資産	134,464,053	6,767,060	141,231,113
セグメント負債	105,125,073	1,586,644	106,711,717
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,129,736	118,025	4,247,761
減価償却費	3,565,527	300,744	3,866,271
特別利益	46	3,072	3,118
特別損失	580	110	690
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,209,385	23,072	2,232,457

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	72,816 千円	48,544 千円
特定区域公共下水道	10,142 千円	6,761 千円
合 計	82,958 千円	55,305 千円

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,806 千円	1,806 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	1,806 千円	1,806 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

貸倒引当金

令和4年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	3,072 千円
合 計	3,072 千円

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 53,144
減価償却費	3,864,893
固定資産減耗費	15,465
長期前受金戻入額	△ 920,809
受取利息及び受取配当金	△ 12,137
支払利息	1,123,441
未収金の増減額(△は増加)	△ 118,002
未払金の増減額(△は減少)	△ 283,398
固定資産売却損益(△は益)	128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 381
賞与引当金の増減額(△は減少)	888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,904
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,199
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,693
前払金の増減額(△は増加)	6
小計	3,651,552
利息及び配当金の受取額	12,193
利息の支払額	△ 1,126,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,536,882

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,533,084
有形固定資産の売却による収入	4,601

無形固定資産の取得による支出	△ 55,846
有価証券の償還による収入	500,000
交付金等収入	1,225,031
受益者負担金収入	72,552
工事負担金収入	34,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,752,613
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,164,900
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,171,652
一般会計からの出資金による収入	342,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 663,965
資金増加額(減少額)	120,304
資金期首残高	6,701,786
資金期末残高	6,822,090

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	181,427
減価償却費	3,559,210
固定資産減耗費	13,650
長期前受金戻入額	△ 836,422
受取利息及び受取配当金	△ 83
支払利息	1,118,457
未収金の増減額(△は増加)	△ 125,556
未払金の増減額(△は減少)	△ 195,355
固定資産売却損益(△は益)	128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 343
賞与引当金の増減額(△は減少)	780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,229
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,671
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,798
前払金の増減額(△は増加)	6
小 計	3,749,001
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△ 1,121,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,211

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,405,388
有形固定資産の売却による収入	4,601

無形固定資産の取得による支出	△ 55,846
有価証券の償還による収入	0
交付金等収入	1,225,031
受益者負担金収入	72,552
工事負担金収入	29,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,129,279
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,015,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,098,586
一般会計からの出資金による収入	342,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,099
資金増加額(減少額)	△ 242,167
資金期首残高	4,677,945
資金期末残高	4,435,778

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 234,571
減価償却費	305,683
固定資産減耗費	1,815
長期前受金戻入額	△ 84,387
受取利息及び受取配当金	△ 12,054
支払利息	4,984
未収金の増減額(△は増加)	7,554
未払金の増減額(△は減少)	△ 88,043
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 38
賞与引当金の増減額(△は減少)	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,528
その他流動負債の増減額(△は減少)	105
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	△ 97,449
利息及び配当金の受取額	12,109
利息の支払額	△ 4,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,329

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 127,696
有形固定資産の売却による収入	0

無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	500,000
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,666
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	149,200
建設改良等企業債の償還による支出	△ 73,066
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,134
資金増加額(減少額)	362,471
資金期首残高	2,023,841
資金期末残高	2,386,312

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,536,366		
	(2) 負担金	1,035,421		
	(3) 手数料収益	7,660	3,579,447	
2	営業費用			
	(1) 管路費	299,379		
	(2) ポンプ場費	166,687		
	(3) 処理場費	1,210,989		
	(4) 業務費	133,586		
	(5) 総係費	202,682		
	(6) 減価償却費	3,864,893		
	(7) 資産減耗費	15,465		
	(8) 流域下水道管理費	785,844	6,679,525	
	営業損失			3,100,078
3	営業外収益			
	(1) 交付金	8,000		
	(2) 一般会計補助金	1,534,848		
	(3) 負担金	1,749,034		
	(4) 受取利息	12,137		
	(5) 雑収益	3,067		
	(6) 長期前受金戻入	920,809	4,227,895	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,123,441		
	(2) 雑支出	36,059	1,159,500	3,068,395
	経常損失			31,683

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	75		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,133	5,208	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	128		
	(2) 過 年 度 損 失	690		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	25,851	26,669	△ 21,461
	当 年 度 純 損 失			53,144
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			416,167
	利 益 積 立 金 取 崩 額			234,571
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			21,406
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			619,000

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,154,547		
	(2) 負担金	1,035,421		
	(3) 手数料収益	7,650	3,197,618	
2	営業費用			
	(1) 管路費	264,772		
	(2) ポンプ場費	111,909		
	(3) 処理場費	800,949		
	(4) 業務費	123,607		
	(5) 総係費	184,916		
	(6) 減価償却費	3,559,210		
	(7) 資産減耗費	13,650		
	(8) 流域下水道管理費	785,844	5,844,857	
	営業損失			2,647,239
3	営業外収益			
	(1) 交付金	8,000		
	(2) 一般会計補助金	1,534,848		
	(3) 負担金	1,627,506		
	(4) 受取利息	83		
	(5) 雑収益	2,633		
	(6) 長期前受金戻入	836,422	4,009,492	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,118,457		
	(2) 雑支出	35,885	1,154,342	2,855,150
	経常利益			207,911

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	75		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	75	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	128		
	(2) 過 年 度 損 失	580		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	25,851	26,559	△ 26,484
	当 年 度 純 利 益			181,427
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			359,518
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			53,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			593,945

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	381,819		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	381,829	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管路費	34,607		
	(2) ポンプ場費	54,778		
	(3) 処理場費	410,040		
	(4) 業務費	9,979		
	(5) 総係費	17,766		
	(6) 減価償却費	305,683		
	(7) 資産減耗費	1,815		
	(8) 流域下水道管理費	0	834,668	
			<hr/>	
	営業損失			452,839
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	121,528		
	(4) 受取利息	12,054		
	(5) 雑収益	434		
	(6) 長期前受金戻入	84,387	218,403	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,984		
	(2) 雑支出	174	5,158	213,245
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			239,594

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,133	5,133	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	110		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	0	110	5,023
	当 年 度 純 損 失			234,571
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			56,649
	利 益 積 立 金 取 崩 額			234,571
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 31,594
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			25,055

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,352,738		
減価償却累計額	△ 3,323,881	2,028,857	
ハ 構 築 物	170,729,542		
減価償却累計額	△ 55,002,166	115,727,376	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,768,307		
減価償却累計額	△ 20,507,082	4,261,225	
ホ 車 両 運 搬 具	18,662		
減価償却累計額	△ 14,492	4,170	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	129,116		
減価償却累計額	△ 110,149	18,967	
ト 建 設 仮 勘 定		5,044,433	
有 形 固 定 資 産 合 計			129,727,572

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,196,654	
ハ 庁 舎 利 用 権		255,012	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,109	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,454,015

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	899,849		
ハ 長期未収金	5,370		
貸倒引当金	△ 5,370		
投資その他の 資産合計		914,551	
固定資産合計			136,096,138
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,822,090	
(2) 未収金		494,271	
貸倒引当金		△ 30,059	
(3) 貯蔵品		241	
流動資産合計			7,286,543
資産合計			143,382,681

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		69,646,445	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	684,409		
引当金合計		684,409	
固定負債合計			70,330,854
4 流動負債			
(1) 企業債		5,318,688	
(2) 未払金		1,634,675	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	55,305		
引当金合計		55,305	
(4) 預り金		2,425	

流動負債合計		7,011,093
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	52,832,107	
収益化累計額	△ 20,989,113	
繰延収益合計		31,842,994
負債合計		109,184,941

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	21,534,789	
ハ 組入資本金	3,445,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		29,033,939
資本金合計		29,033,939
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,416,204	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	619,000		
利 益 剩 余 金 合 計		2,035,204	
剩 余 金 合 計			5,163,801
資 本 合 計			34,197,740
負 債 資 本 合 計			143,382,681

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,002,741		
減価償却累計額	△ 3,056,939	1,945,802	
ハ 構 築 物	164,362,480		
減価償却累計額	△ 50,751,619	113,610,861	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,939,131		
減価償却累計額	△ 15,052,944	2,886,187	
ホ 車 両 運 搬 具	16,685		
減価償却累計額	△ 13,001	3,684	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,136		
減価償却累計額	△ 94,733	17,403	
ト 建 設 仮 勘 定		4,820,394	
有 形 固 定 資 産 合 計			125,834,704

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,196,654	
ハ 庁 舎 利 用 権		255,012	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,109	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,454,015

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	0	
ハ長期未収金	5,370	
貸倒引当金	△ 5,370	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		131,303,281
2 流動資産		
(1)現金預金		4,435,778
(2)未収金		370,945
貸倒引当金		△ 1,790
(3)貯蔵品		233
流動資産合計		4,805,166
資産合計		136,108,447

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		68,878,085
(2)引当金		
イ退職給付引当金	602,892	
引当金合計		602,892
固定負債合計		69,480,977
4 流動負債		
(1)企業債		5,236,015
(2)未払金		1,478,178
(3)引当金		
イ賞与引当金	48,544	
引当金合計		48,544
(4)預り金		1,954

流動負債合計		6,764,691
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	49,282,696	
収益化累計額	△ 18,196,713	
繰延収益合計		31,085,983
負債合計		107,331,651

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	20,340,186	
ハ 組入資本金	1,217,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		25,543,017
資本金合計		25,543,017
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,310	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	593,945		
利 益 剩 余 金 合 計		1,845,255	
剩 余 金 合 計			3,233,779
資 本 合 計			28,776,796
負 債 資 本 合 計			136,108,447

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 266,942	83,055	
ハ 構 築 物	6,367,062		
減価償却累計額	△ 4,250,547	2,116,515	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,829,176		
減価償却累計額	△ 5,454,138	1,375,038	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,491	486	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,980		
減価償却累計額	△ 15,416	1,564	
ト 建 設 仮 勘 定		224,039	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,892,868

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

口投資有価証券	899,849	
ハ長期未収金	0	
貸倒引当金	0	
投資その他の 資産合計		899,989
固定資産合計		4,792,857
2 流動資産		
(1)現金預金		2,386,312
(2)未収金		123,326
貸倒引当金		△ 28,269
(3)貯蔵品		8
流動資産合計		2,481,377
資産合計		7,274,234

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		768,360
(2)引当金		
イ退職給付引当金	81,517	
引当金合計		81,517
固定負債合計		849,877
4 流動負債		
(1)企業債		82,673
(2)未払金		156,497
(3)引当金		
イ賞与引当金	6,761	
引当金合計		6,761
(4)預り金		471

流動負債合計		246,402
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,549,411	
収益化累計額	△ 2,792,400	
繰延収益合計		757,011
負債合計		1,853,290

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	164,894	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	25,055		
利 益 剩 余 金 合 計		189,949	
剩 余 金 合 計			1,930,022
資 本 合 計			5,420,944
負 債 資 本 合 計			7,274,234

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において下水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,647,397 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,647,397 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,197,618	381,829	3,579,447
営業費用	5,844,857	834,668	6,679,525
営業損益	△ 2,647,239	△ 452,839	△ 3,100,078
経常損益	207,911	△ 239,594	△ 31,683
セグメント資産	136,108,447	7,274,234	143,382,681
セグメント負債	107,331,651	1,853,290	109,184,941
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,205,775	121,528	4,327,303
減価償却費	3,559,210	305,683	3,864,893
特別利益	75	5,133	5,208
特別損失	26,559	110	26,669
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,481,754	155,909	3,637,663

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和 3 年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	24,923 千円	24,923 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	24,923 千円	24,923 千円

(2) 賞与引当金

令和 3 年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	74,048 千円	47,347 千円
特定区域公共下水道	9,851 千円	6,640 千円
合 計	83,899 千円	53,987 千円

(3) 貸倒引当金

令和 3 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,793 千円	1,793 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	1,793 千円	1,793 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

貸倒引当金

令和 3 年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	5,133 千円
合 計	5,133 千円

給 与 費 明 細 書 (総 括)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 55	1,549	218,018	188,112	407,679	74,413	482,092
	資本勘定支弁職員	(1) 30	1,035	115,477	83,084	199,596	40,654	240,250
	合 計	(3) 85	2,584	333,495	271,196	607,275	115,067	722,342
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 55	3,098	222,198	223,041	448,337	74,077	522,414
	資本勘定支弁職員	(1) 31	1,028	119,212	87,633	207,873	40,479	248,352
	合 計	(3) 86	4,126	341,410	310,674	656,210	114,556	770,766
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 1,549	△ 4,180	△ 34,929	△ 40,658	336	△ 40,322
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	7	△ 3,735	△ 4,549	△ 8,277	175	△ 8,102
	合 計	(0) △ 1	△ 1,542	△ 7,915	△ 39,478	△ 48,935	511	△ 48,424

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	11,928	21,365	76,670	59,557	10,525	32,911	7,074
	前年度	14,844	22,097	83,936	59,817	11,907	32,351	6,989
	比 較	△ 2,916	△ 732	△ 7,266	△ 260	△ 1,382	560	85
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	290	69	0	5,146	45,642	19	
	前年度	290	0	0	4,894	73,528	21	
	比 較	0	69	0	252	△ 27,886	△ 2	

給 与 費 明 細 書 (総括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 55	0	218,018	187,698	405,716	74,088	479,804
	資本勘定支弁職員	(0) 30	0	115,477	82,877	198,354	40,642	238,996
	合 計	(1) 85	0	333,495	270,575	604,070	114,730	718,800
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 55	0	222,198	222,271	444,469	73,430	517,899
	資本勘定支弁職員	(0) 31	0	119,212	87,413	206,625	40,467	247,092
	合 計	(1) 86	0	341,410	309,684	651,094	113,897	764,991
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 4,180	△ 34,573	△ 38,753	658	△ 38,095
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	0	△ 3,735	△ 4,536	△ 8,271	175	△ 8,096
	合 計	(0) △ 1	0	△ 7,915	△ 39,109	△ 47,024	833	△ 46,191

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	11,928	21,365	76,049	59,557	10,525	32,911	7,074
	前年度	14,844	22,097	82,946	59,817	11,907	32,351	6,989
	比 較	△ 2,916	△ 732	△ 6,897	△ 260	△ 1,382	560	85
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	290	69	0	5,146	45,642	19	
	前年度	290	0	0	4,894	73,528	21	
比 較	0	69	0	252	△ 27,886	△ 2		

給 与 費 明 細 書 (総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,549	0	414	1,963	325	2,288
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,035	0	207	1,242	12	1,254
	合 計	(2) 0	2,584	0	621	3,205	337	3,542
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,098	0	770	3,868	647	4,515
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,028	0	220	1,248	12	1,260
	合 計	(2) 0	4,126	0	990	5,116	659	5,775
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 1,549	0	△ 356	△ 1,905	△ 322	△ 2,227
	資本勘定支弁職員	(0) 0	7	0	△ 13	△ 6	0	△ 6
	合 計	(0) 0	△ 1,542	0	△ 369	△ 1,911	△ 322	△ 2,233

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	621	-	-	0	0
	前年度	-	0	990	-	-	0	0
	比 較	-	0	△ 369	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																											
給料	△7,915	1 給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期																										
		2 昇給に伴う増加分	4,164	1,000円 ×1人 ×12月 = 12,000円 3,000円 ×4人 ×12月 = 144,000円 3,700円 ×1人 ×12月 = 44,400円 4,200円 ×8人 ×12月 = 403,200円 4,300円 ×55人 ×12月 = 2,838,000円 8,600円 ×7人 ×12月 = 722,400円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	63人	5～6号給	4人	前年度	7号給以上	8人	1～2号給	3人	3～4号給	66人		5～6号給	2人		7号給以上	4人		
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給	1人																													
	3～4号給	63人																													
	5～6号給	4人																													
前年度	7号給以上	8人																													
	1～2号給	3人																													
	3～4号給	66人																													
	5～6号給	2人																													
	7号給以上	4人																													
3 その他の増減分	△12,079	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △6,154,000円) 416,800円 ×12月 ×△1人 = △5,001,600円 414,700円 ×12月 ×△1人 = △4,976,400円 318,600円 ×12月 ×1人 = 3,823,200円 ○人事異動等による減額 △5,925,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>85人</td> <td>0人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>84人</td> <td>2人</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>△2人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>4.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>4.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>4.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	85人	0人	85人	前年度	84人	2人	86人	増減	1人	△2人	△1人	3.1.2～	採用者	17人	4.1.1までの	退職者	16人	4.1.2～	採用者	1人	4.4.1までの	退職者	1人
	現在に在職する職員数	その他	計																												
本年度	85人	0人	85人																												
前年度	84人	2人	86人																												
増減	1人	△2人	△1人																												
3.1.2～	採用者	17人																													
4.1.1までの	退職者	16人																													
4.1.2～	採用者	1人																													
4.4.1までの	退職者	1人																													
手当	△39,478	1 制度改正に伴う増減分																													
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △39,109	○扶養手当 △2,916,000円 ○地域手当 △732,000円 ○期末手当 △6,897,000円 ○勤勉手当 △260,000円 ○管理職手当 △1,382,000円 ○時間外勤務手当 560,000円 ○通勤手当 85,000円 ○休日勤務手当 69,000円 ○住居手当 252,000円 ○退職手当 △27,886,000円 ○管理職員特別勤務手当 △2,000円																											
			イ 会計年度任用職員 △369	○期末手当 △369,000円																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,465	310,725
	平均給与月額(円)	415,499	373,125
	平均年齢 (歳)	42.04	46.10
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,114	305,325
	平均給与月額(円)	427,130	370,118
	平均年齢 (歳)	42.08	44.03

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年1月1日現在	1級	10人	12.7%	1級		%
	2〃	4	5.1	2〃		
	3〃	12	15.2	3〃		
	4〃	15	19.0	4〃	4	100.0
	5〃	24	30.4	5〃		
	6〃	8	10.1			
	7〃	4	5.1			
	8〃	1	1.3			
	9〃	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0
3年1月1日現在	1級	8人	10.1%	1級		%
	2〃	4	5.1	2〃		
	3〃	16	20.3	3〃		
	4〃	13	16.5	4〃	4	100.0
	5〃	23	29.1	5〃		
	6〃	8	10.1			
	7〃	4	5.1			
	8〃	2	2.5			
	9〃	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・ 技手	主事 ・ 技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 76	72	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 1	1	
		3～4号給	(人) 63	59	4
		5～6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 8	8	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 91.6	91.1	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 75	71	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 3	3	
		3～4号給	(人) 66	62	4
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 4	4	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 90.4	89.9	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	86	87
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(4年1月1日現在)(%)	13.3	11.4	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,981	2,308	510
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 48	1,549	188,107	162,216	351,872	64,198	416,070
	資本勘定支弁職員	(1) 29	1,035	110,939	79,458	191,432	38,925	230,357
	合 計	(3) 77	2,584	299,046	241,674	543,304	103,123	646,427
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 48	3,098	192,894	197,158	393,150	64,300	457,450
	資本勘定支弁職員	(1) 29	1,028	109,539	80,276	190,843	37,067	227,910
	合 計	(3) 77	4,126	302,433	277,434	583,993	101,367	685,360
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 1,549	△ 4,787	△ 34,942	△ 41,278	△ 102	△ 41,380
	資本勘定支弁職員	(0) 0	7	1,400	△ 818	589	1,858	2,447
	合 計	(0) 0	△ 1,542	△ 3,387	△ 35,760	△ 40,689	1,756	△ 38,933

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	10,650	19,181	68,678	53,428	9,899	29,322	6,603
	前年度	13,230	19,572	74,190	52,817	10,458	28,952	6,421
	比 較	△ 2,580	△ 391	△ 5,512	611	△ 559	370	182
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	254	47	0	4,558	39,042	12	
	前年度	254	0	0	4,306	67,222	12	
	比 較	0	47	0	252	△ 28,180	0	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 48	0	188,107	161,802	349,909	63,873	413,782
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	110,939	79,251	190,190	38,913	229,103
	合 計	(1) 77	0	299,046	241,053	540,099	102,786	642,885
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 48	0	192,894	196,388	389,282	63,653	452,935
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	109,539	80,056	189,595	37,055	226,650
	合 計	(1) 77	0	302,433	276,444	578,877	100,708	679,585
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 4,787	△ 34,586	△ 39,373	220	△ 39,153
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	1,400	△ 805	595	1,858	2,453
	合 計	(0) 0	0	△ 3,387	△ 35,391	△ 38,778	2,078	△ 36,700

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	10,650	19,181	68,057	53,428	9,899	29,322	6,603
	前年度	13,230	19,572	73,200	52,817	10,458	28,952	6,421
	比 較	△ 2,580	△ 391	△ 5,143	611	△ 559	370	182
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	254	47	0	4,558	39,042	12	
	前年度	254	0	0	4,306	67,222	12	
比 較	0	47	0	252	△ 28,180	0		

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,549	0	414	1,963	325	2,288
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,035	0	207	1,242	12	1,254
	合 計	(2) 0	2,584	0	621	3,205	337	3,542
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,098	0	770	3,868	647	4,515
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,028	0	220	1,248	12	1,260
	合 計	(2) 0	4,126	0	990	5,116	659	5,775
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 1,549	0	△ 356	△ 1,905	△ 322	△ 2,227
	資本勘定支弁職員	(0) 0	7	0	△ 13	△ 6	0	△ 6
	合 計	(0) 0	△ 1,542	0	△ 369	△ 1,911	△ 322	△ 2,233

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	621	-	-	0	0
	前年度	-	0	990	-	-	0	0
	比 較	-	0	△ 369	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																											
給料	△3,387	1	給与改正に伴う増減分	0	0円 給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期																											
		2	昇給に伴う増加分	3,716	1,000円 ×1人 ×12月 = 12,000円 4,300円 ×55人 ×12月 = 2,838,000円 3,000円 ×4人 ×12月 = 144,000円 8,600円 ×7人 ×12月 = 722,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	55人	5～6号給	4人	前年度	7号給以上	7人	1～2号給	3人	3～4号給	58人	5～6号給	2人	7号給以上	3人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	1人																														
	3～4号給	55人																														
	5～6号給	4人																														
前年度	7号給以上	7人																														
	1～2号給	3人																														
	3～4号給	58人																														
5～6号給	2人																															
7号給以上	3人																															
3	その他の増減分	△7,103	○職種における人員の増減に伴う差額 (0人 ×12月 ×△1人 △1,178,000円) 416,800円 ×12月 ×△1人 △5,001,600円 = △5,001,600円 318,600円 ×12月 ×1人 = 3,823,200円 ○人事異動等による減額 △5,925,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>76人</td> <td>1人</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>75人</td> <td>2人</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>4.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>4.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>4.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	76人	1人	77人	前年度	75人	2人	77人	増減	1人	△1人	0人	3.1.2～	採用者	17人	4.1.1までの	退職者	16人	4.1.2～	採用者	1人	4.4.1までの	退職者	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																													
本年度	76人	1人	77人																													
前年度	75人	2人	77人																													
増減	1人	△1人	0人																													
3.1.2～	採用者	17人																														
4.1.1までの	退職者	16人																														
4.1.2～	採用者	1人																														
4.4.1までの	退職者	0人																														
手当	△35,760	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △35,391	○扶養手当 △2,580,000円 ○地域手当 △391,000円 ○期末手当 △5,143,000円 ○勤勉手当 611,000円 ○管理職手当 △559,000円 ○時間外勤務手当 370,000円 ○通勤手当 182,000円 ○休日勤務手当 47,000円 ○住居手当 252,000円 ○退職手当 △28,180,000円																											
				イ 会計年度任用職員 △369	○期末手当 △369,000円																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,231	310,867
	平均給与月額(円)	411,873	373,079
	平均年齢(歳)	41.10	46.04
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,925	304,400
	平均給与月額(円)	423,828	367,686
	平均年齢(歳)	42.03	43.04

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年1月1日現在	1級	10人	14.1%	1級	人	%
	2級	4	5.6	2級		
	3級	12	16.9	3級		
	4級	11	15.5	4級	3	100.0
	5級	22	31.0	5級		
	6級	7	9.9			
	7級	3	4.2			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
		計	71	100.0	計	3
3年1月1日現在	1級	8人	11.3%	1級	人	%
	2級	4	5.6	2級		
	3級	15	21.1	3級		
	4級	10	14.1	4級	3	100.0
	5級	21	29.6	5級		
	6級	7	9.9			
	7級	3	4.2			
	8級	2	2.8			
	9級	1	1.4			
		計	71	100.0	計	3

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 74	71	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 67	64	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 1	1	
		3～4号給	(人) 55	52	3
		5～6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 7	7	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 90.5	90.1	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 74	71	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 66	63	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 3	3	
		3～4号給	(人) 58	55	3
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 3	3	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 89.2	88.7	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	78	78
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(4年1月1日現在)(%)	12.2	11.3	33.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,143	2,326	680
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,911	25,896	55,807	10,215	66,022
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,538	3,626	8,164	1,729	9,893
	合 計	(0) 8	0	34,449	29,522	63,971	11,944	75,915
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,304	25,883	55,187	9,777	64,964
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,673	7,357	17,030	3,412	20,442
	合 計	(0) 9	0	38,977	33,240	72,217	13,189	85,406
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	607	13	620	438	1,058
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	0	△ 5,135	△ 3,731	△ 8,866	△ 1,683	△ 10,549
	合 計	(0) △ 1	0	△ 4,528	△ 3,718	△ 8,246	△ 1,245	△ 9,491

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,278	2,184	7,992	6,129	626	3,589	471
	前年度	1,614	2,525	9,746	7,000	1,449	3,399	568
	比 較	△ 336	△ 341	△ 1,754	△ 871	△ 823	190	△ 97
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	36	22	0	588	6,600	7	
	前年度	36	0	0	588	6,306	9	
	比 較	0	22	0	0	294	△ 2	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,911	25,896	55,807	10,215	66,022
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,538	3,626	8,164	1,729	9,893
	合 計	(0) 8	0	34,449	29,522	63,971	11,944	75,915
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,304	25,883	55,187	9,777	64,964
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,673	7,357	17,030	3,412	20,442
	合 計	(0) 9	0	38,977	33,240	72,217	13,189	85,406
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	607	13	620	438	1,058
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	0	△ 5,135	△ 3,731	△ 8,866	△ 1,683	△ 10,549
	合 計	(0) △ 1	0	△ 4,528	△ 3,718	△ 8,246	△ 1,245	△ 9,491

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,278	2,184	7,992	6,129	626	3,589	471
	前年度	1,614	2,525	9,746	7,000	1,449	3,399	568
	比 較	△ 336	△ 341	△ 1,754	△ 871	△ 823	190	△ 97
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	36	22	0	588	6,600	7	
	前年度	36	0	0	588	6,306	9	
比 較	0	22	0	0	294	△ 2		

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	0	-	-	0	0
	前年度	-	0	0	-	-	0	0
	比 較	-	0	0	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																								
給料	△4,528	1	給与改正に伴う増減分	0	0円 給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期																								
		2	昇給に伴う増加分	448	4,200円 ×8人 ×12月 = 403,200円 3,700円 ×1人 ×12月 = 44,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	8人	5～6号給	0人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	8人	5～6号給	0人	7号給以上	1人		
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	8人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	1人																											
前年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	8人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	1人																											
3	その他の増減分	△4,976	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 ×12月 ×△1人 △4,976,000円) 414,700円 ×12月 ×△1人 = △4,976,400円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>△1人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1.2～4.1.1までの</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>4.1.2～4.4.1までの</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	9人	△1人	8人	前年度	9人	0人	9人	増減	0人	△1人	△1人	期間	採用者	退職者	3.1.2～4.1.1までの	0人	0人	4.1.2～4.4.1までの	0人	1人
	現に在職する職員数	その他	計																										
本年度	9人	△1人	8人																										
前年度	9人	0人	9人																										
増減	0人	△1人	△1人																										
期間	採用者	退職者																											
3.1.2～4.1.1までの	0人	0人																											
4.1.2～4.4.1までの	0人	1人																											
手当	△3,718	1	制度改正に伴う増減分																										
		2	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △3,718	○扶養手当 △ 336,000円 ○地域手当 △ 341,000円 ○期末手当 △ 1,754,000円 ○勤勉手当 △ 871,000円 ○管理職手当 △ 823,000円 ○時間外勤務手当 190,000円 ○通勤手当 △ 97,000円 ○休日勤務手当 22,000円 ○退職手当 294,000円 ○管理職員特別勤務手当 △ 2,000円																								
				イ 会計年度任用職員 0																									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,038	310,300
	平均給与月額(円)	446,777	373,261
	平均年齢(歳)	47.00	48.01
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,413	308,100
	平均給与月額(円)	456,016	377,413
	平均年齢(歳)	46.00	47.01

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	4	50.0	4級	1	100.0
	5級	2	25.0	5級		
	6級	1	12.5			
	7級	1	12.5			
	8級					
	9級					
	計	8	100.0	計	1	100.0
	3年1月1日現在	1級	人	%	1級	人
2級				2級		
3級		1	12.5	3級		
4級		3	37.5	4級	1	100.0
5級		2	25.0	5級		
6級		1	12.5			
7級		1	12.5			
8級						
9級						
計		8	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 9	8	1	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 8	7	1
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1	1	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 100.0	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 9	8	1	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 8	7	1
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1	1	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 100.0	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	8	9
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(4年1月1日現在)(%)	22.2	12.5	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,250	2,160	340
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当 取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左の財源内訳		
					交付金	企業債	一般財源
			千円	千円	千円	千円	
一般区域 1 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費	東部浄化センター No.1脱水機更新工事	3	91,427	0	91,427	0
			4	100,000	0	92,000	8,000
			計	191,427	0	183,427	8,000
		東部浄化センター 水処理棟電気室 電気設備更新工事	3	37,620	0	36,620	1,000
			4	120,000	0	117,100	2,900
			5	139,000	0	135,600	3,400
	計		296,620	0	289,320	7,300	
	2 拡張事業費	中町1丁目地内 ほか大和幹線 雨水管布設工事	元	150,000	75,000	75,000	0
			2	844,200	412,100	432,100	0
			3	455,800	212,900	242,900	0
			4	897,000	345,000	552,000	0
			計	2,347,000	1,045,000	1,302,000	0

令和2年度末 までの支払 義務発生額	令和3年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	令和4年度 支払義務 発生予定額	令和4年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和5年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	91,427	—	91,427	—	47.8	
—	—	100,000	100,000	—	52.2	
—	91,427	100,000	191,427	—	100.0	
—	37,620	—	37,620	—	12.7	
—	—	120,000	120,000	—	40.4	
—	—	—	—	139,000	46.9	
—	37,620	120,000	157,620	139,000	100.0	
0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 150,000 千円
170,000	—	—	170,000	—	7.3	通次繰越 824,200 千円
—	1,280,000	—	1,280,000	—	54.5	—
—	—	897,000	897,000	—	38.2	—
170,000	1,280,000	897,000	2,347,000	—	100.0	—

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工事積算システム導入・保守業務	千円 7,525	令和元年度 ～ 令和3年度	千円 3,377
水道料金等徴収業務委託料	500,000	令和2年度 ～ 令和3年度	95,702
東部・西部浄化センター 運転維持管理業務委託	1,200,000	令和3年度	0

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
令和4年度 ） 令和7年度	千円 4,148	千円 4,148
令和4年度 ） 令和7年度	404,298	404,298
令和4年度 ） 令和6年度	1,200,000	1,200,000